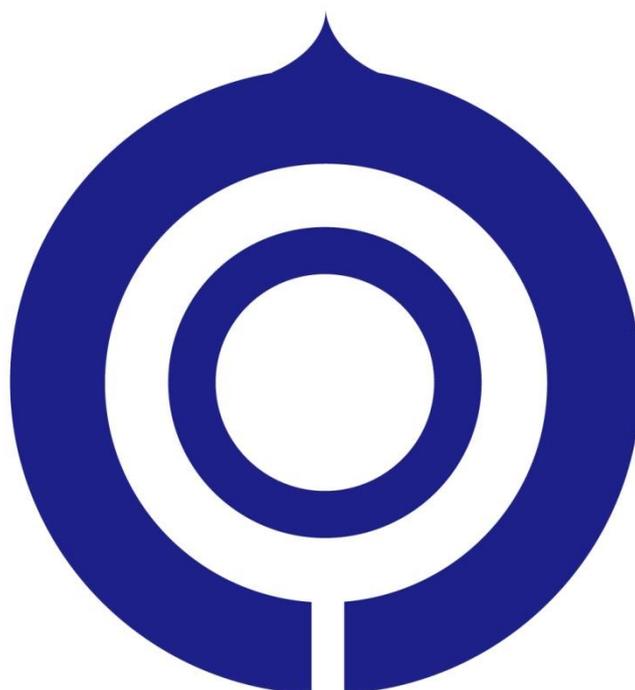


第2次日向市総合計画・後期基本計画策定のための

# 基礎資料集



令和2年6月

日向市総合政策課

## はじめに

本市では、現在、平成29年度から令和6年度までの8年間を計画期間とする基本構想と、平成29年度から令和2年度の4年間を計画期間とする前期基本計画からなる「第2次日向市総合計画」に基づき、「海・山・人がつながり 笑顔で暮らせる元気なまち」の実現を目指し、「未来へつなげる人づくり」「活力を生み出すにぎわいづくり」「笑顔で暮らせるまちづくり」を重点戦略に掲げ、様々な施策を推進しています。

しかしながら、少子高齢化や人口減少、社会保障費の増大や公共施設の老朽化など、地方を取り巻く状況は厳しさを増しており、市民ニーズも多様化・複雑化しています。

このような状況を踏まえ、本市では、市民の皆さんと市が、それぞれに主体的にまちづくりを進めてくための「市民共有」の指針である「第2次日向市総合計画・後期基本計画」を策定するとともに、国の「まち・ひと・しごと創生法」に基づく「第2期総合戦略」を策定することとしています。

本資料集は、「後期基本計画」の策定に向けた基礎資料として、様々な統計データや市民アンケート調査結果等を取りまとめ、本市の現状や特性、これからのまちづくりに向けた課題などを整理したものです。

# 目次

## 1. 人口

人口・世帯の動向	1
人口動態	2
年齢3区分別人口の推移	3
人口構成	4
年齢階級別の人口移動の状況	5
転入・転出の状況	6
人口の純移動の状況	7
通勤通学率及び昼夜間人口比率の状況	8
外国人登録者数	9
将来人口推計	10
将来人口推計（年齢3区分別）	11
将来人口推計(小学校区別)	12

## 2. 教育文化

小学校	13
中学校	14
図書館と読書	15
文化	16
スポーツ	17
男女共同参画	18

## 3. 健康福祉

医療基盤	19
障がい者福祉	20
高齢者福祉	21
介護給付	23
地域福祉	24
生活保護	25
母子父子世帯の状況	26
合計特殊出生率と出生数の推移	27

## 4. 産業振興

農業の状況	28
農業後継者	29
林業の状況	30
林業就業者数の推移の状況	31
鳥獣被害の状況	32
漁業の状況	33
事業者数・従業者数	34
産業（大分類）別の従業員数	35
製造業の状況	36
商業の状況	37
産業別の就業状況	38
就業率	39
高齢者の就業	40
女性の就業	41
雇用情勢	42
市内総生産	43
市内総生産と市民所得	44
観光動向	45

## 5. 生活環境

交通事故の発生状況	46
子ども・高齢者の交通事故	47
人口 10 万人あたりの犯罪認知件数、日向市の刑法犯の状況	48
将来の救急需要 推移予測	49
生活排水処理率	50
ごみ排出量とリサイクル率の状況	51
公害	52
環境美化活動	53
住宅・空き家	54
新築住宅着工	55

## 6. 社会基盤

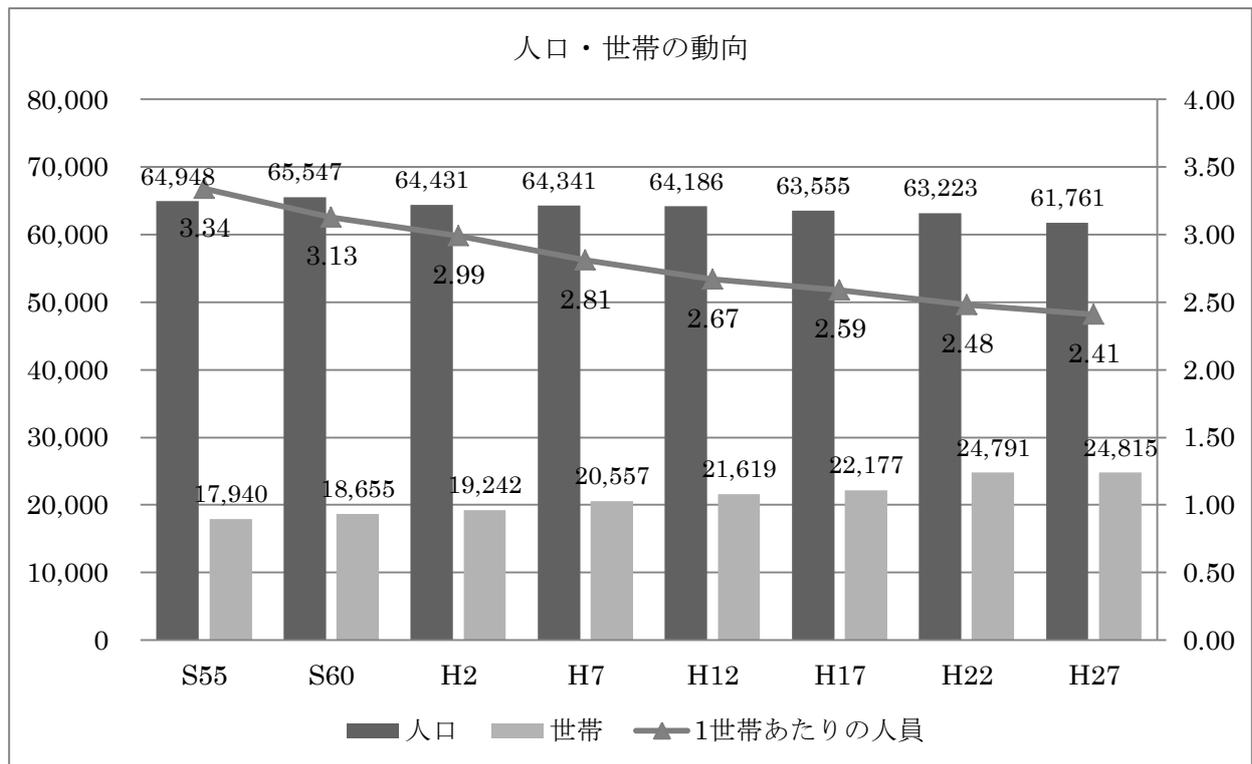
港湾	57
地域公共交通網（バス）	58
公共交通（JR）	59
中心市街地における市民企画によるイベント回数	60
土地区画整理事業施行区域内における建築件数の推移	61
建物移転率の進捗率の推移（財光寺南土地区画整理事業）	62
日向市 DID 地区内に立地している小学校児童数の推移	63

## 7. 地域経営

住みやすさ	64
定住意向	65
愛着度	66
市民協働	67
市民協働（市が取り組むべきこと）	68
市民協働（地域や住民が取り組むべきこと）	69
自治会	70
NPO 法人	71
基金	72
地方債	73
経常収支比率	74
将来負担比率、将来負担比率等の比較	75
歳入	77
年度別市税決算額の推移	78
財政力指数	79
歳出（目的別）	80
歳出（性質別）	81
職員数	82
ふるさと日向市応援寄附金 寄附件数及び金額の推移	83

## 人口・世帯の動向

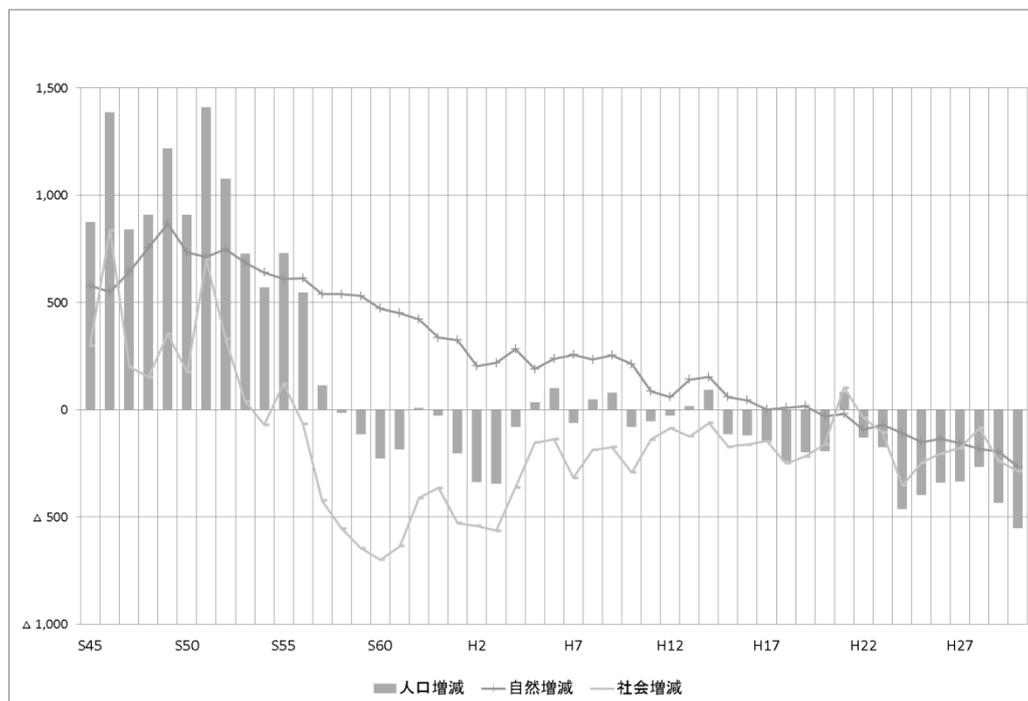
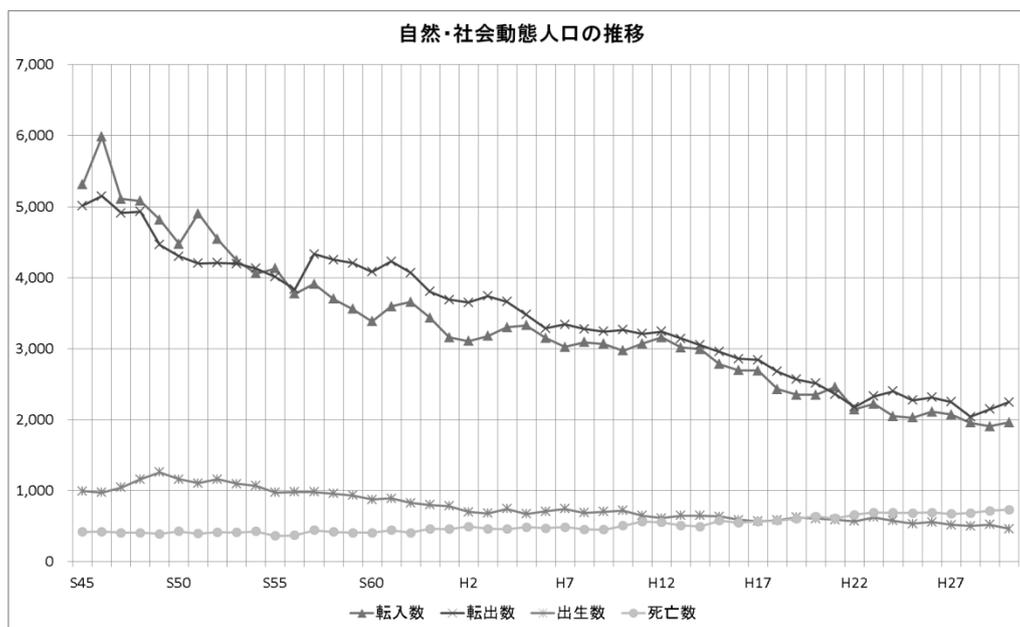
- 国勢調査によると、平成 27 年 10 月 1 日現在の日向市の人口は、61,761 人、世帯数は、24,815 世帯、世帯当たり人員は、2.41 人です。
- 人口は、昭和 60 年以降減少傾向が続いています。一方で世帯数は、増加傾向となっています。
- 世帯当たり人員は、減少傾向となっており、若年層の核家族化、高齢者の独居化が進行していることが要因と考えられます。



※国勢調査より

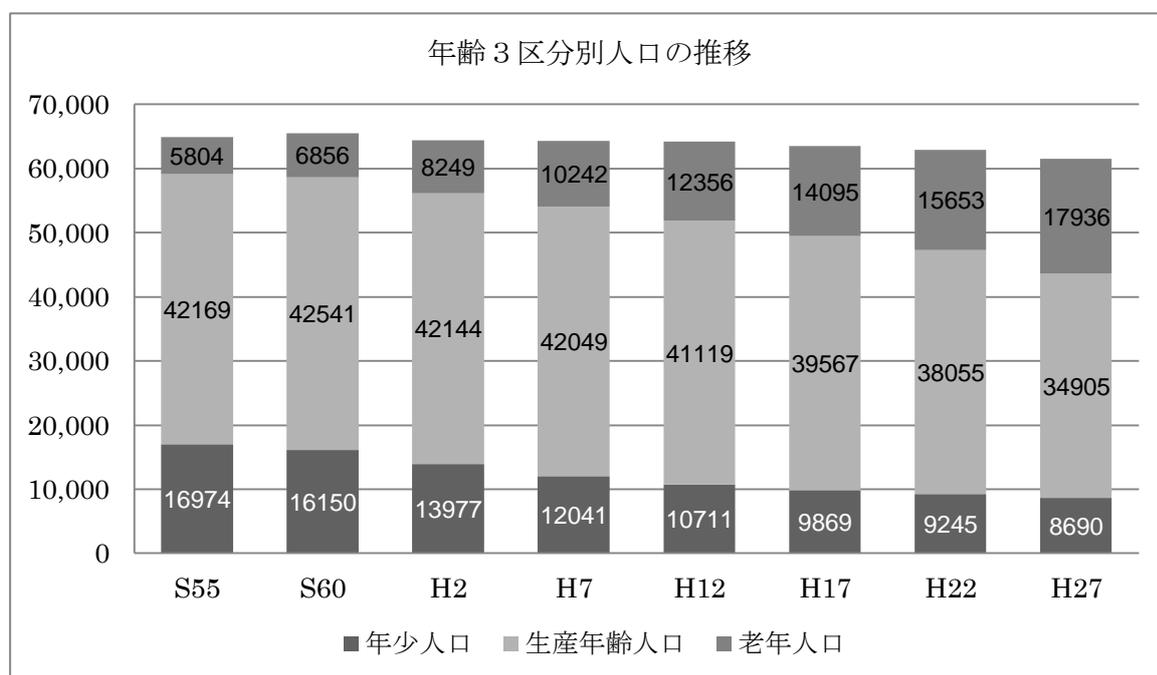
## 人口動態

- 本市の総人口は、昭和50年代前半までは、転入数が転出数を上回る社会増と、出生数が死亡数を上回る自然増が相まって急増していますが、その後は、転出数が転入数を上回る社会減に転じ、それを自然増が補う形で緩やかな減少傾向が続いてきました。
- しかし、平成17年以降、出生数と死亡数がほぼ同数となり、平成22年からは死亡数が出生数を上回る自然減に転じていることから、今後、人口は急激に減少する恐れがあります。高齢化の進展により死亡数は今後も増加していくことが予想されます。



## 年齢3区分別人口の推移

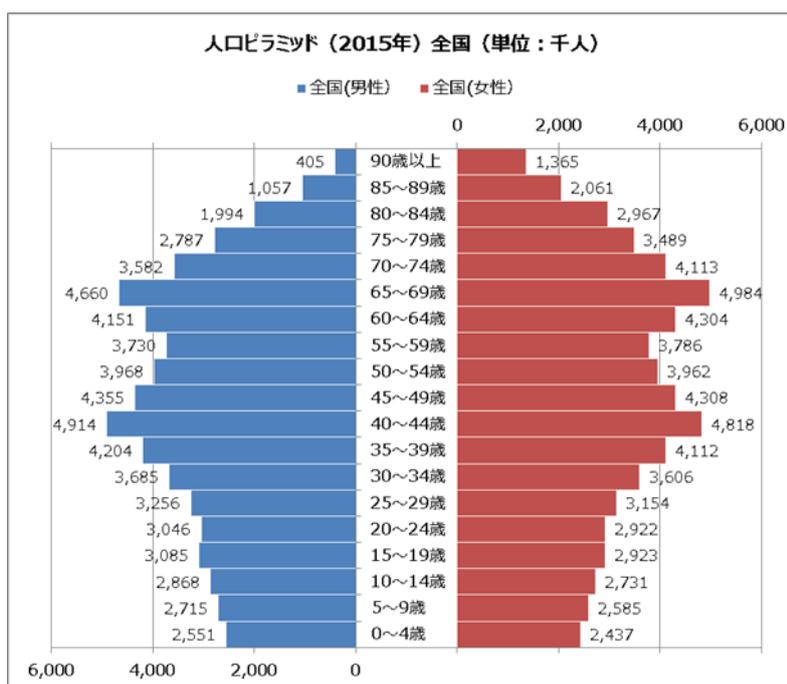
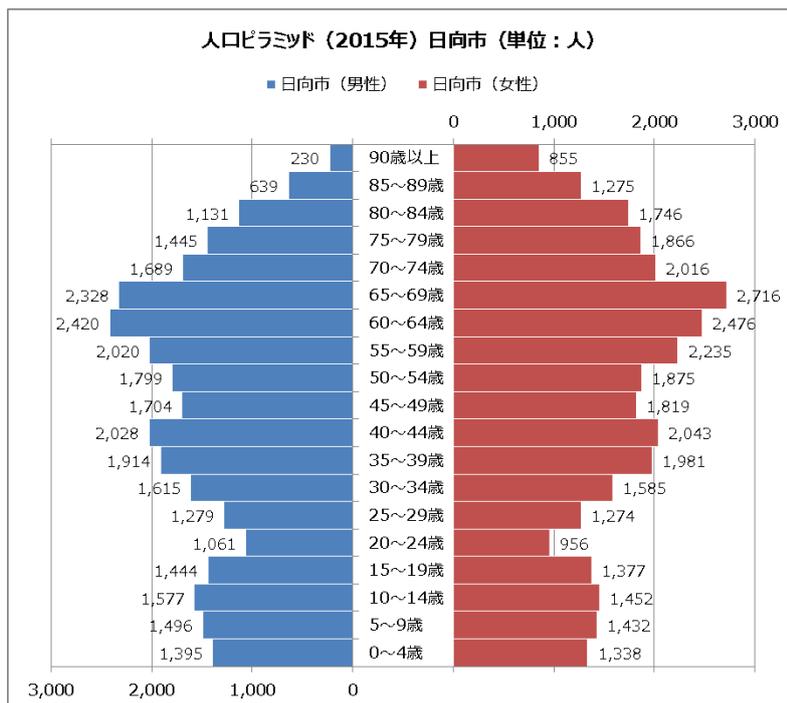
- 14歳以下の年少人口は、減少傾向に歯止めがかからず、平成12年に65歳以上人口と逆転しています。昭和55年と比較すると、平成27年の年少人口は、おおよそ半数になっています。
- 15歳～64歳の生産年齢人口は、平成2年以降減少傾向が続いており、昭和55年から比較すると約17.2%減少しています、
- 65歳以上の老年人口は、増加傾向となっており、昭和55年から比較すると約3倍程度に増えています。



※国勢調査より

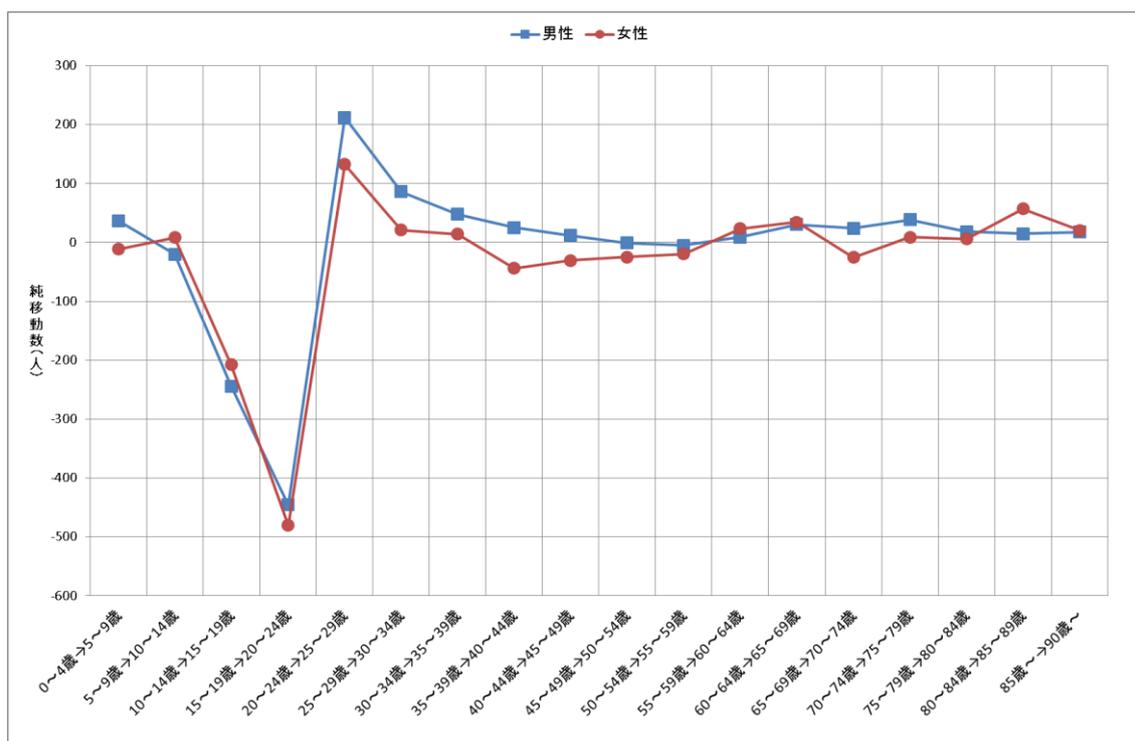
## 人口構成

- 全国平均と比較して、本市に大きな歪（ひずみ）が見られるのは、20～24歳から30～34歳までの世代で、著しく少ない状況となっているためです。
- 本市には、大学などの高等教育機関がなく、若者の希望する就職先が少ないため、高校卒業後、進学や就職により市外に転出し、そのまま居住する傾向が高いのではないかと推察されます。



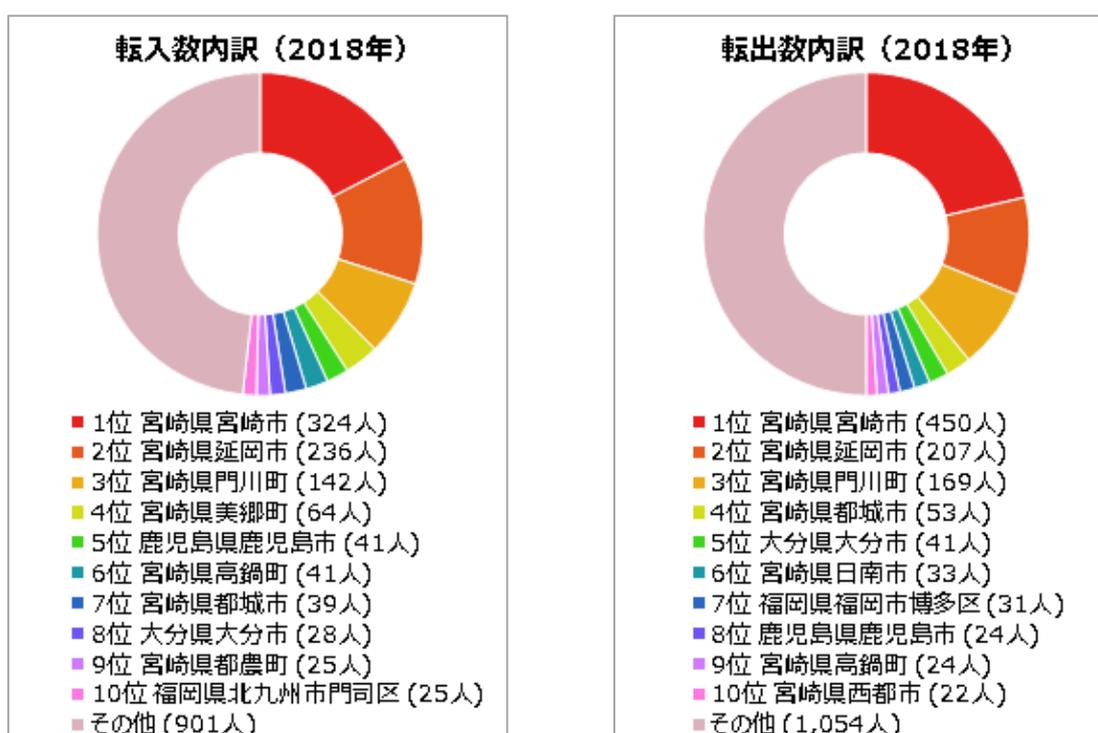
## 年齢階級別の人口移動の状況

- 以下の表は、男女別・年齢階級別の人口移動人口の状況を示したものです。男女ともに、15-19歳から20-24歳の人口流出が著しいですが、25-29歳にかけて人口が流入していることが分かります。女性は、35-39歳から40-49歳にかけての人口流出が見られます。



## 転入・転出の状況

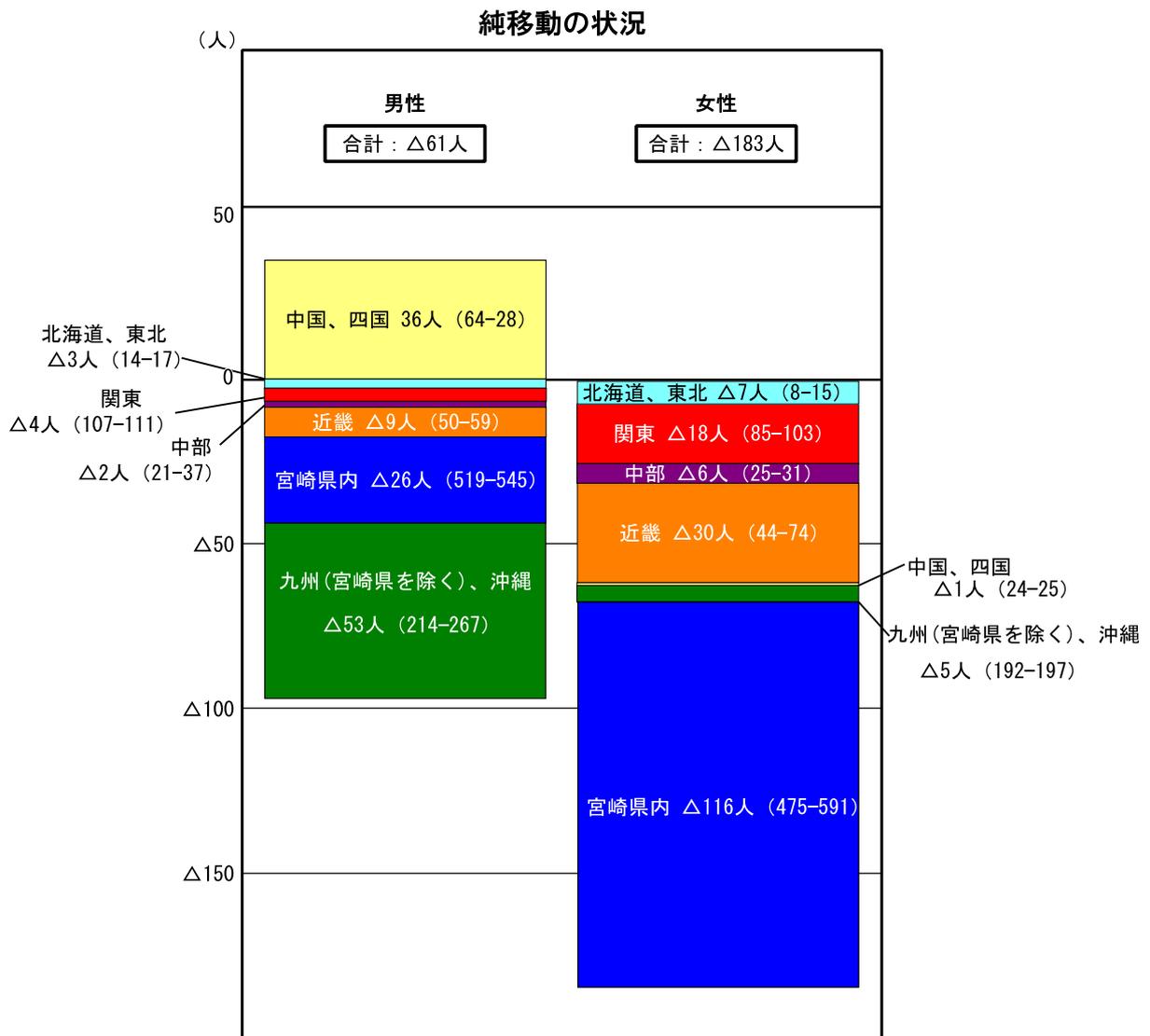
- 以下の表は、平成30年の1年間の本市への転入、転出の上位地域を示したものです。
- 県内では、最大の転入・転出先は、宮崎市となっており、1年間で126人（転入数324人、転出数450人）が流出しています。
- また、延岡市からは、1年間に29人（転入数236人、転出数207人）が流入しています。
- 県外では、鹿児島県（30人）、福岡県（29人）、沖縄県（14人）の順で転入超過が多く、東京都（46人）、福岡県（44人）、熊本県（25人）の順で転出超過が多い状況となっております。



	転入超過				転出超過			
	県内		県外		県内		県外	
1	延岡市	29人	鹿児島県	30人	宮崎市	129人	東京都	46人
2	高鍋町	17人	福岡県	29人	門川町	27人	福岡県	44人
3	高千穂町	4人	沖縄県	14人	都城市	14人	熊本県	25人
4	川南町	2人	京都府	9人	日南市	11人	長崎県	22人
5			大阪府	8人	西都市	6人	大分県	19人

## 人口の純移動の状況

- 以下の表は、人口の純移動の状況を男女別に示したものです。男性の 61 人に対し、女性は 183 人が流出しており、女性の方が多く市外に流出しています。
- 男性は、九州管内への人口流出が最も多く、女性は、宮崎県内への人口流出が多い状況となっています。性別によって人口移動の傾向に違いが見られることから、性別に配慮した取り組みが重要になります。



## 通勤通学率及び昼夜間人口比率の状況

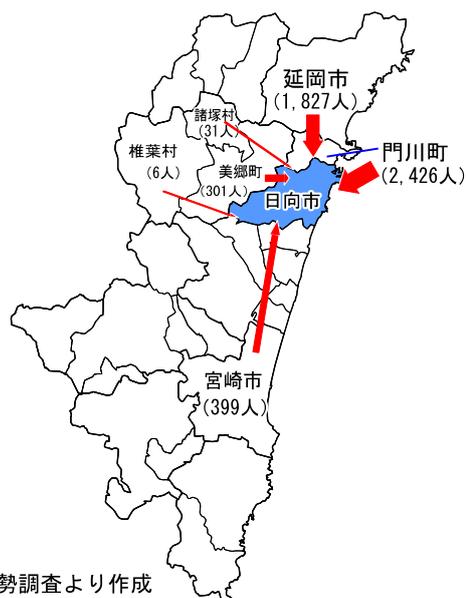
- 以下の表は、人口の純移動の状況を男女別に示したものです。男性の 61 人に対し、女性は 183 人が流出しており、女性の方が多く市外に流出しています。
- 男性は、九州管内への人口流出が最も多く、女性は、宮崎県内への人口流出が多い状況となっています。
- 宮崎県内の人口の移動について、通勤通学率が最も高いのが延岡市の 7.70%で、以下、門川町 4.44%、宮崎市 1.98%と続き、その他の市町村についてはいずれも 1.0%を下回っている状況です。
- 本市への通勤通学者数をみると、門川町の 2,426 人が最も多く、次いで延岡市の 1,827 人となっています。
- 交通アクセスの向上によって、「働く場所」と「住む場所」が異なるケースも増加しているため、市外から通勤している方に住んでいただけるような取り組みが必要となります。

### 日向市からの通勤通学率



※ 平成27年国勢調査より作成

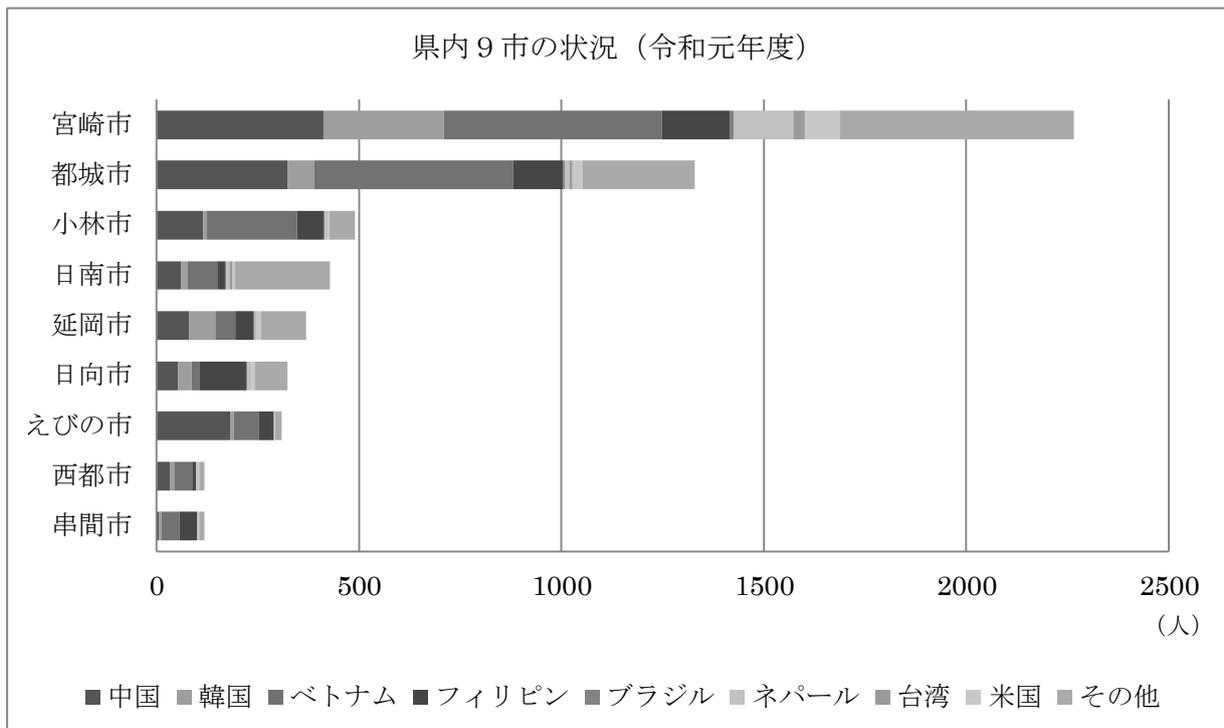
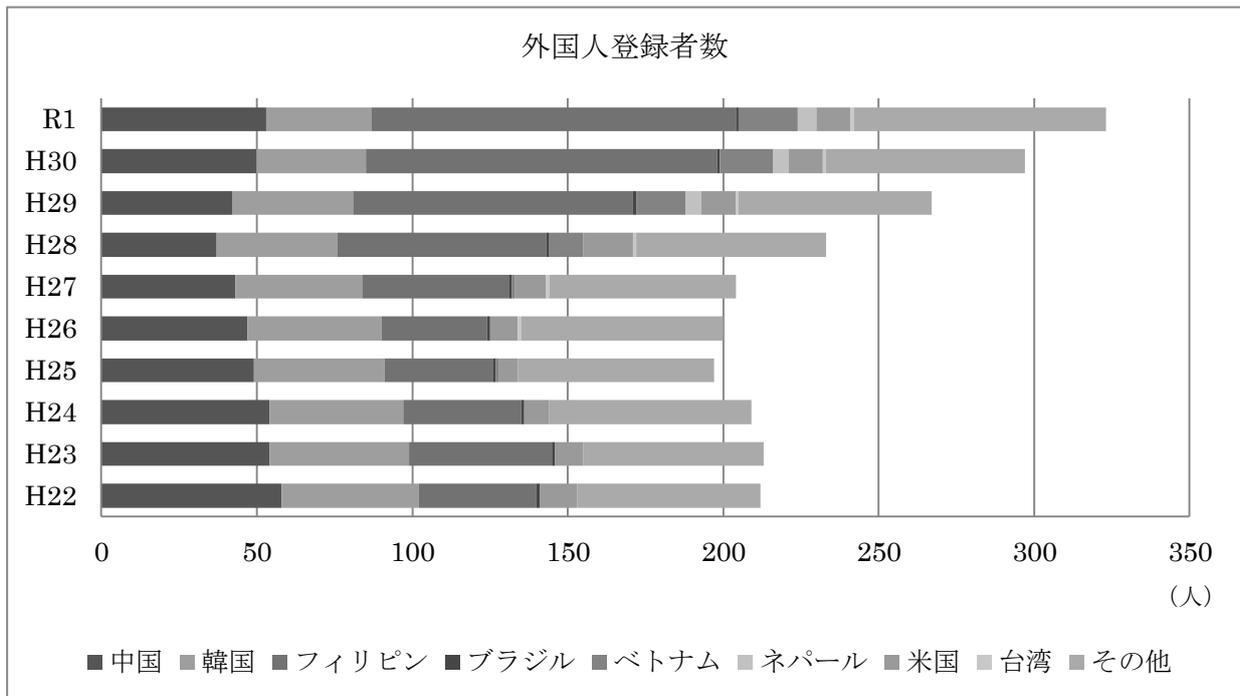
### 日向市への通勤通学者



※ 平成27年国勢調査より作成

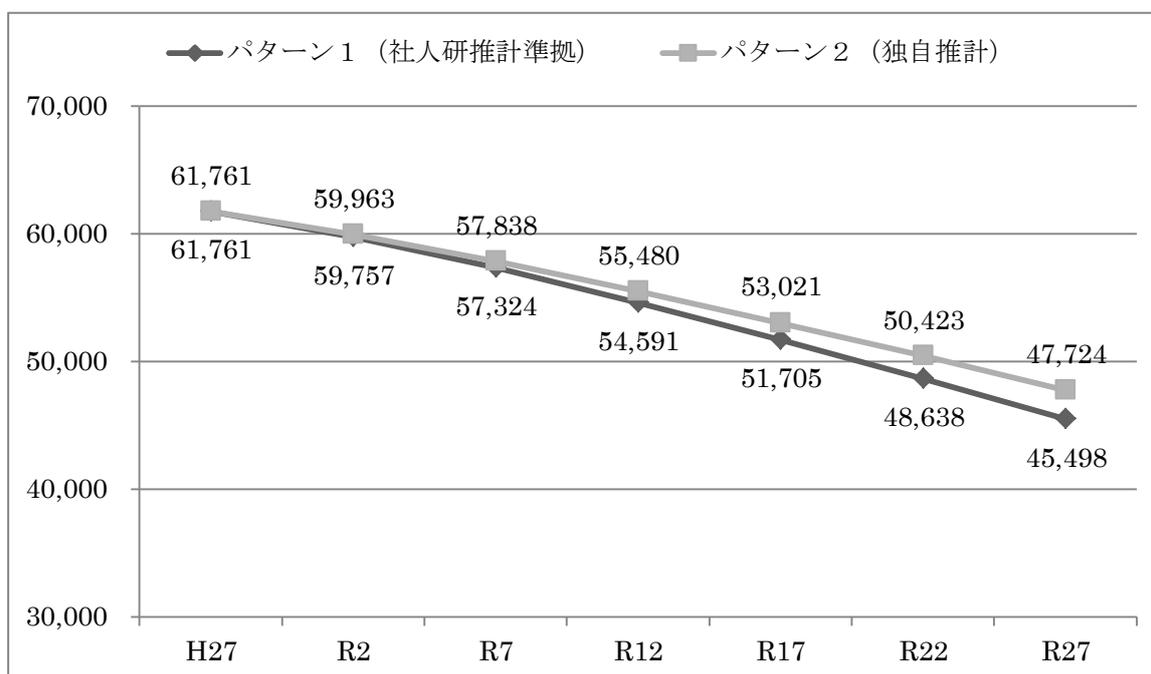
## 外国人登録者数

- 平成22年から平成27年までは、200人程度で推移していましたが、人口減少による人材不足等の影響もあり、平成28年度から外国人登録者が増加し、令和元年度は323人となるなど、近年、急増している状況です。特にフィリピン人が増加している傾向となっています。



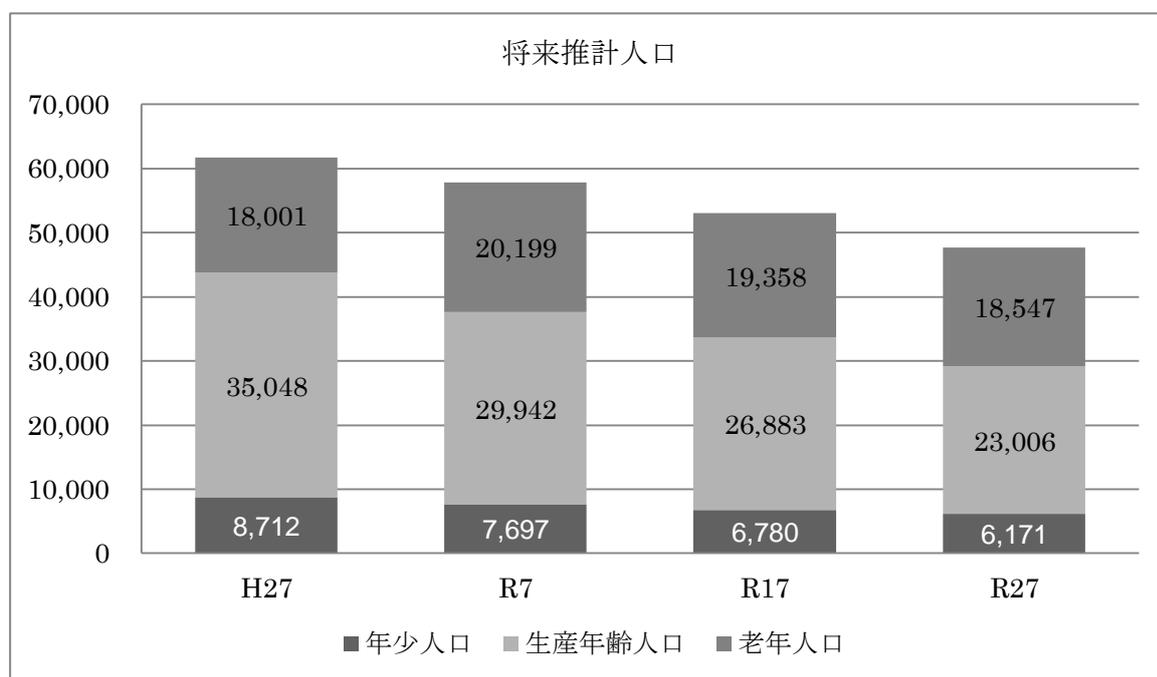
## 将来人口推計

- 以下の表は、本市の将来人口を推計したものです。パターン1は、国立社会保障・人口問題研究所（以下、「社人研」という。）が、平成27年国勢調査の結果を基準人口として、コーホート要因法により令和27年の人口推計を行った値から推計を行ったものです。社人研によれば、本市の令和27年の人口は、45,498人となっています。
- パターン2は、社人研推計データを用いた下記の推計条件におけるシミュレーションを示したものです。
  - 合計特殊出生率は、令和27年に2.07まで上昇し、その後維持すると想定。
  - 移動率は社人研推計をもとに、日向市定住促進方針に定めるターゲット（20歳～40歳までの子育て世代）である39歳以下の移動率を10%改善すると想定。
- シミュレーションを行った結果、パターン1と比較してパターン2は令和27年に2,226人増加する見込みとなりました。
- 本市では、令和2年2月に改訂した「日向市人口ビジョン(令和2年2月改訂版)」において令和27年の目標人口を48,000人と定めています。



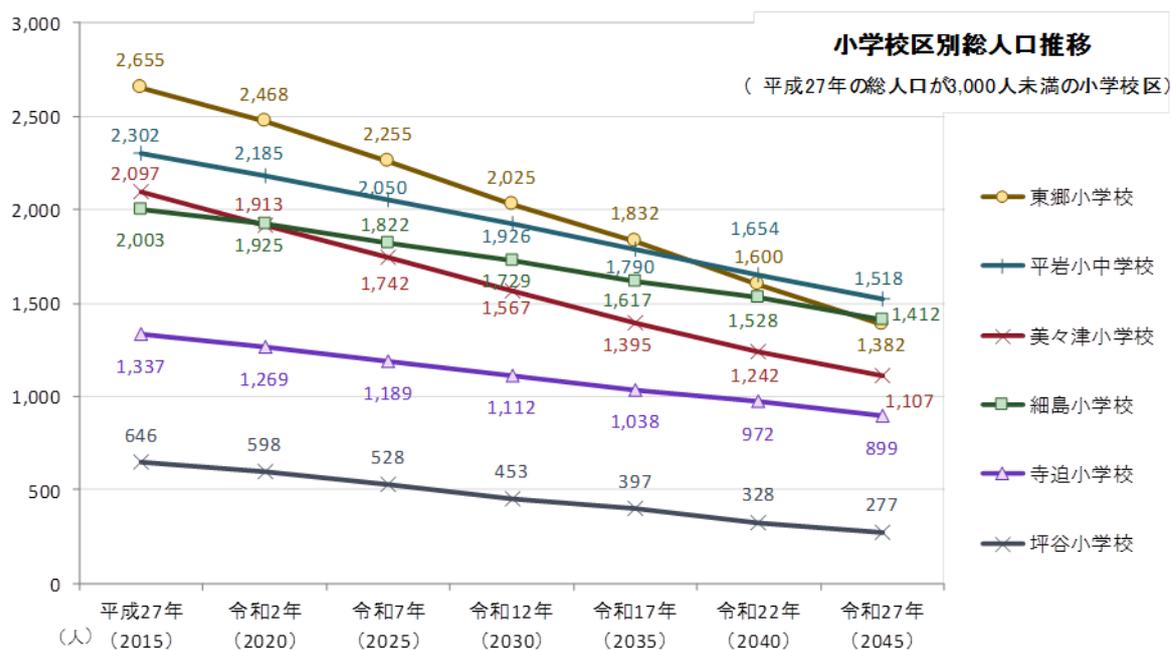
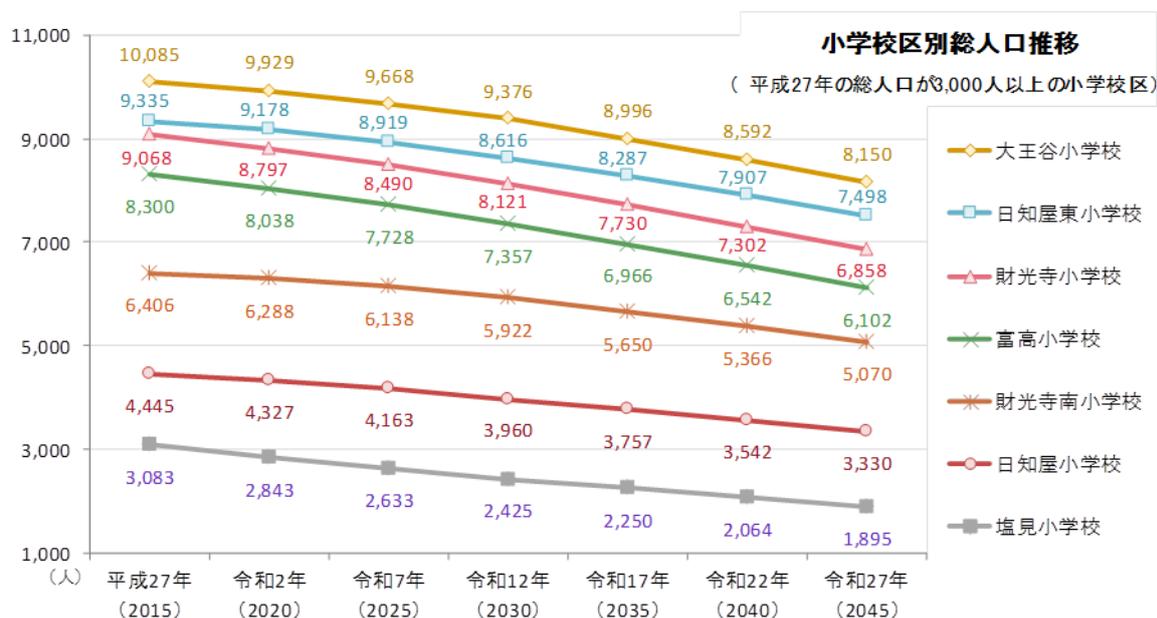
## 将来人口推計（年齢3区分別）

- 以下の表は、パターン2（独自推計）に基づき年齢3区分別の将来人口を推計したものです。
- 令和27年の0歳から14歳までの年少人口は、平成27年と比較して、29.1%減少しています。
- 同じく、15歳から65歳までの生産年齢人口は、34.4%減少しています。
- 同じく、65歳以上の老年人口は、3.03%減少しています。
- 同じく、65歳以上の人口が全体に占める割合は、平成27年が29.1%、令和27年には38.9%と年々増加する見込みです。



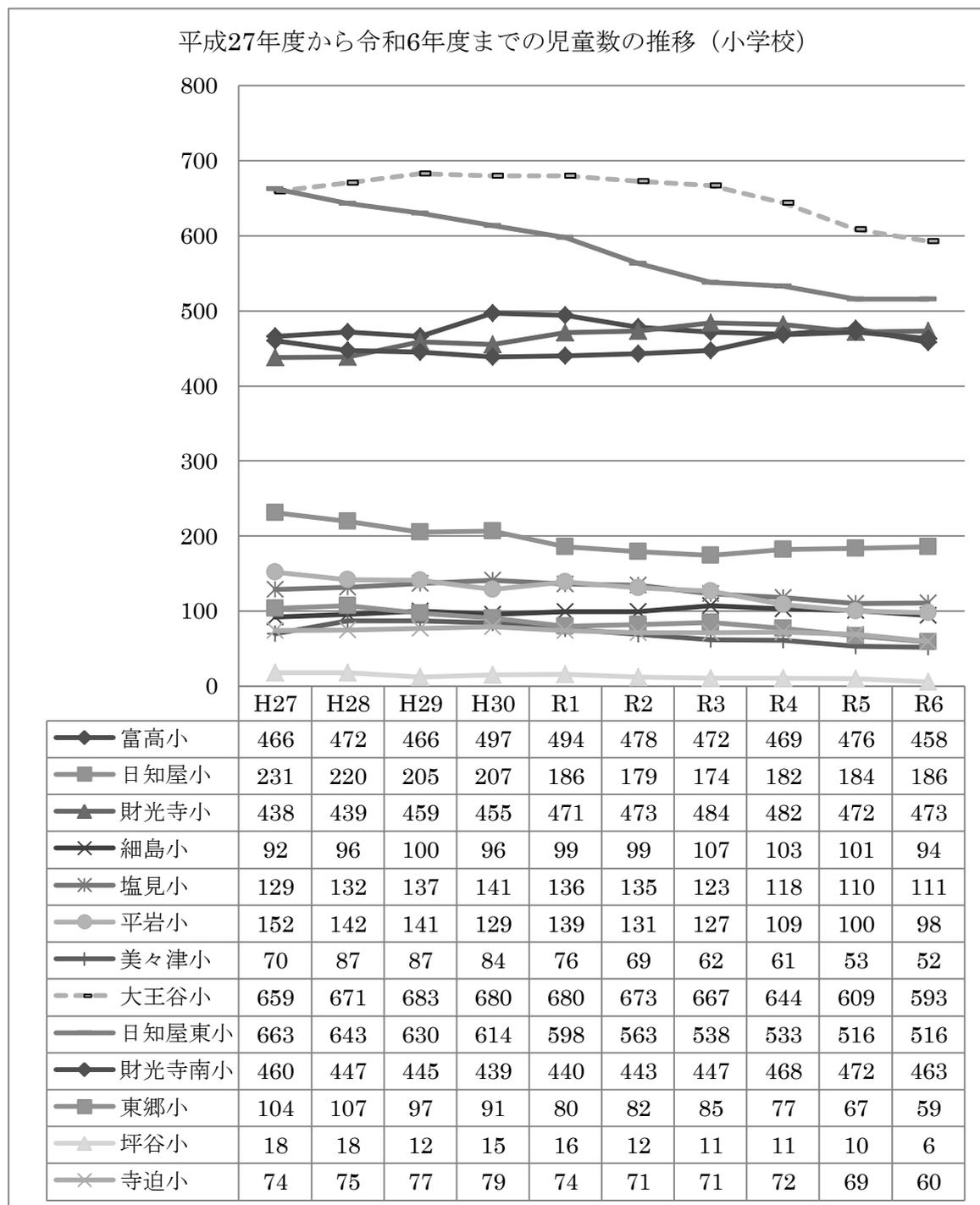
## 将来人口推計（小学校区別）

- 市内の小中学校区のうち、減少率が最も高いのは坪谷小学校区で 57.12%、次いで東郷小学校区（47.95%）、美々津小学校区（47.21%）と続きます。
- 2045年に2015年の人口の7割以下となるのは、寺迫、平岩、塩見、美々津、東郷、坪谷の各小学校区であり、郊外部の小中学校区の人口が大きく減少することが分かります。
- 中山間地域だけでなく市街地でも人口減少が進むことが予測されますので、地域の担い手不足による集落機能の低下や空き家の増加による治安の悪化等が懸念されます



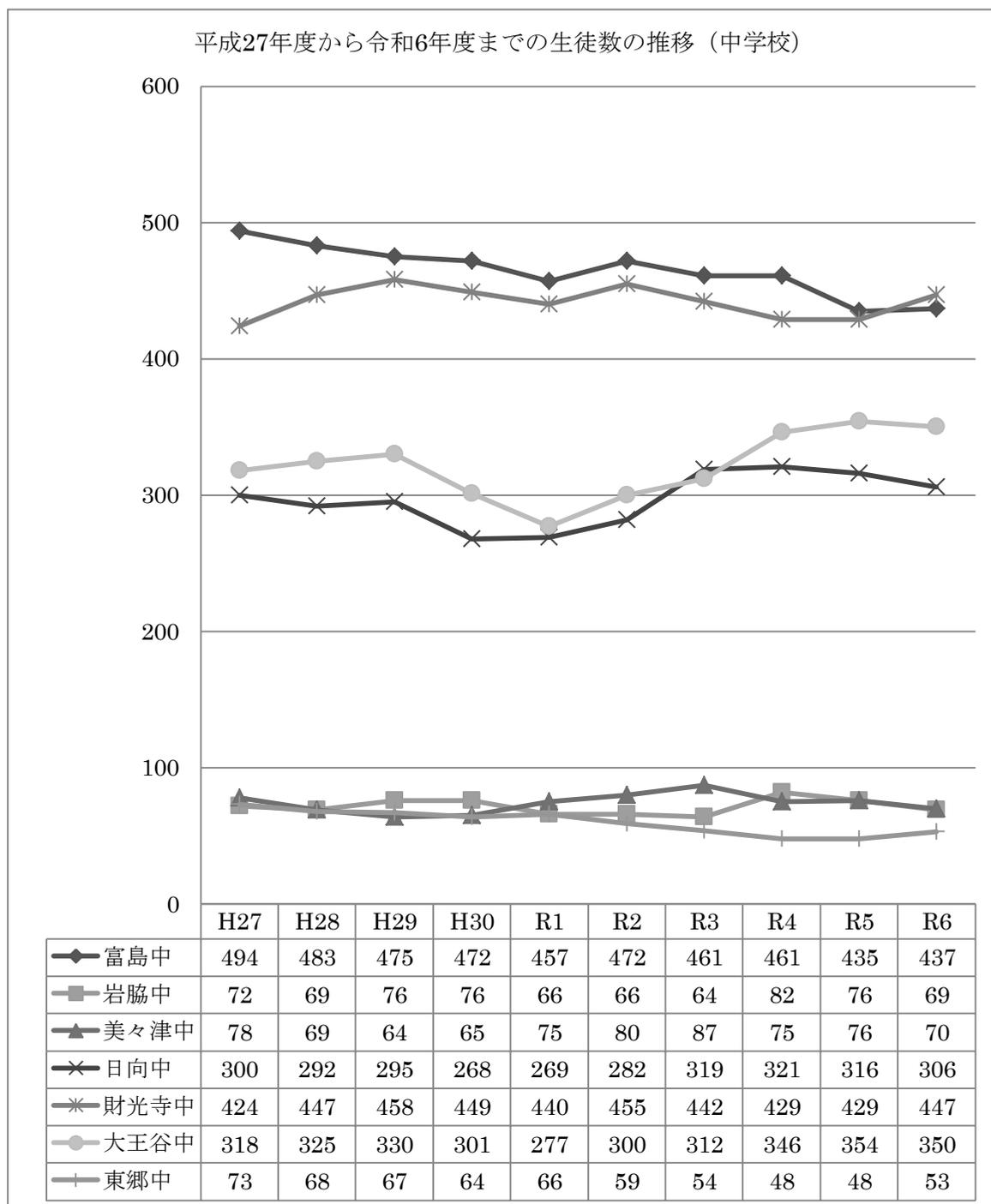
## 小学校

- 平成 27 年度と令和 6 年度を比較すると、児童数は、3,556 人から 3,169 人と約 10%減少しています。
- 児童数は、400 人～500 人の学校は、ほぼ横ばい状態ですが、500 人以上の学校や 300 人以下の学校は、減少傾向となっています。



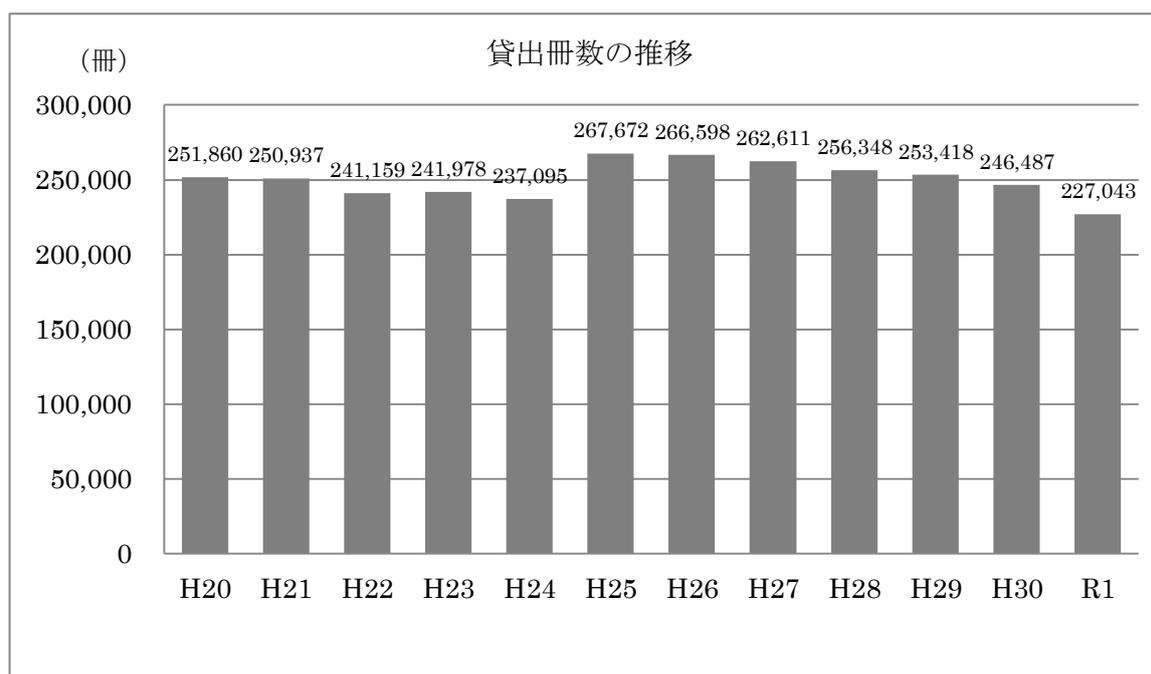
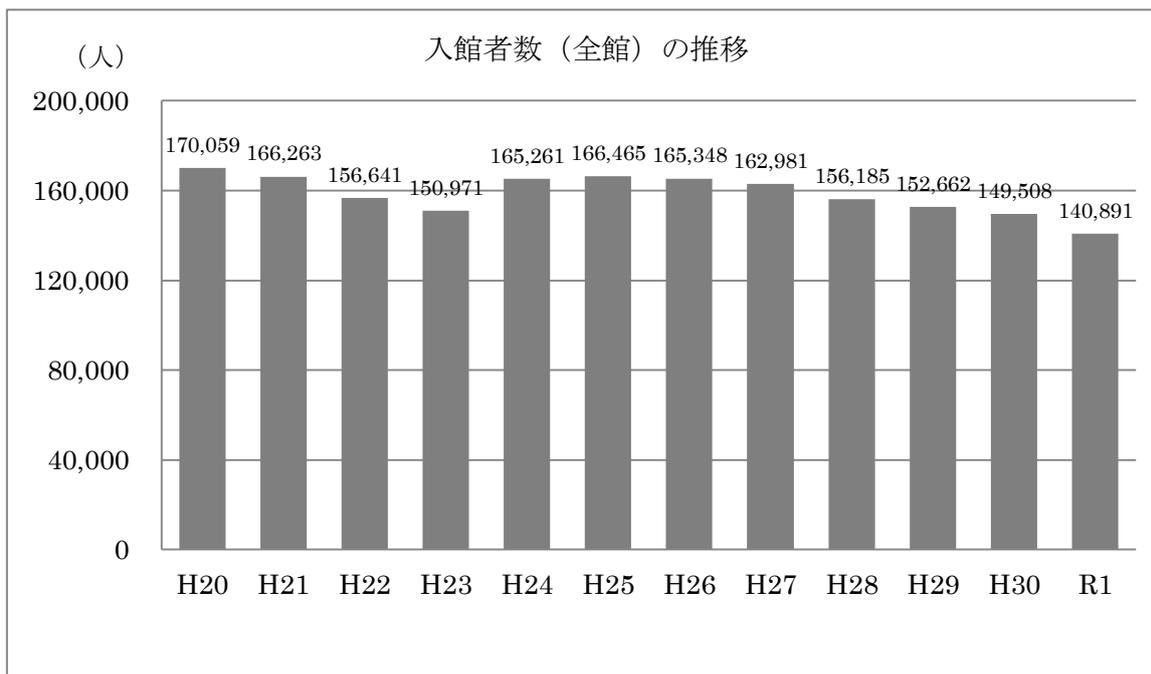
## 中学校

- 平成27年度と令和6年度を比較すると、生徒数は、1,759人から1,732人と微減となっています
- 令和元年度（実績）までと令和2年度（推計）からの生徒数にギャップがありますが、これは、中学校に進学するときに市外に進学する生徒がいるためだと考えられます。



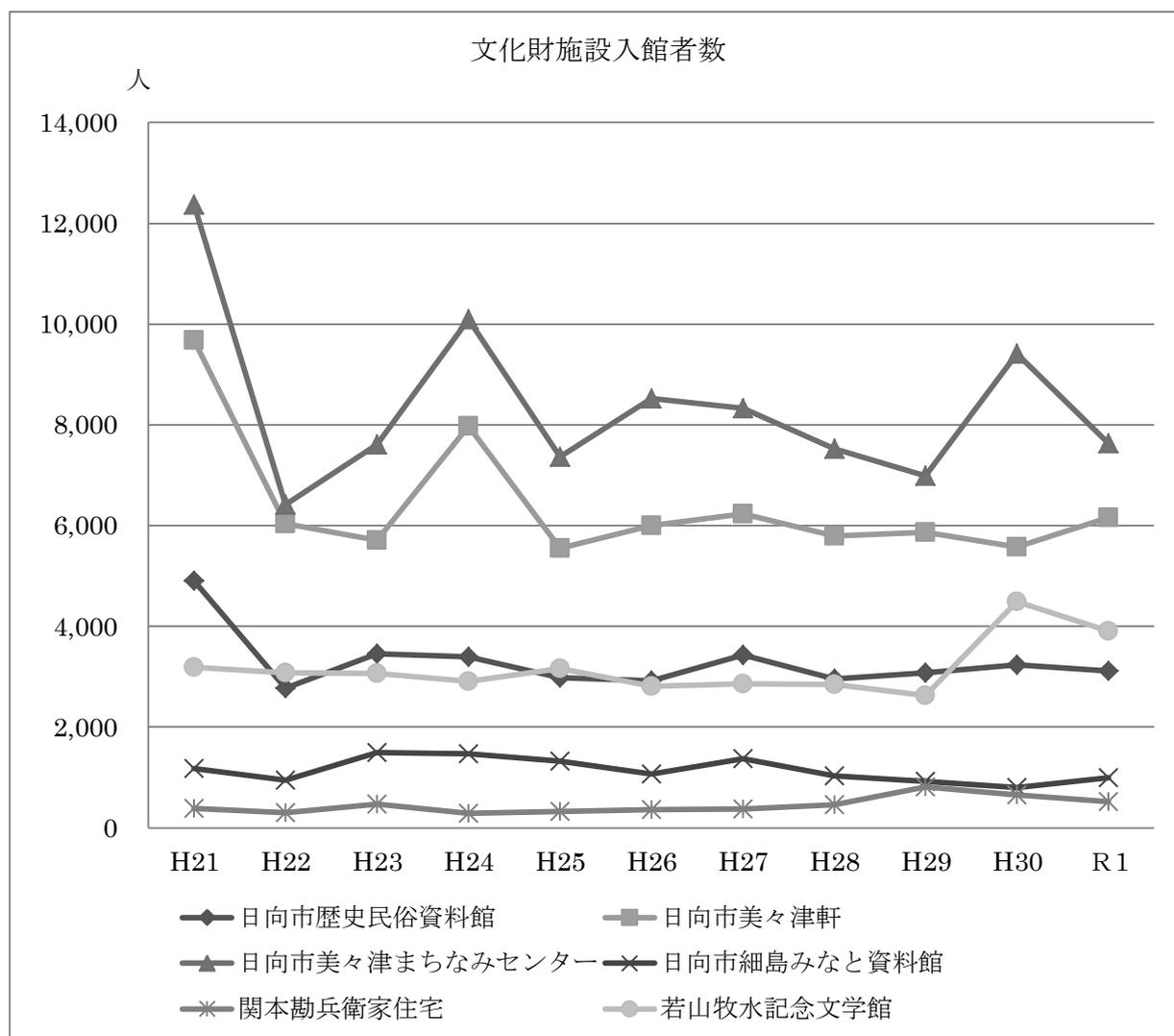
## 図書館と読書

- 平成27年度と令和元年度を比較すると、入館者は約2万2,000人、貸出冊数は約3万6,000冊減少しています。
- 貸出冊数の減少は、入館者数や利用者数の減少が主な要因と考えられるため、図書館への来館を促進するとともに、新規利用者の増加に向けた取組をすすめる必要があります。



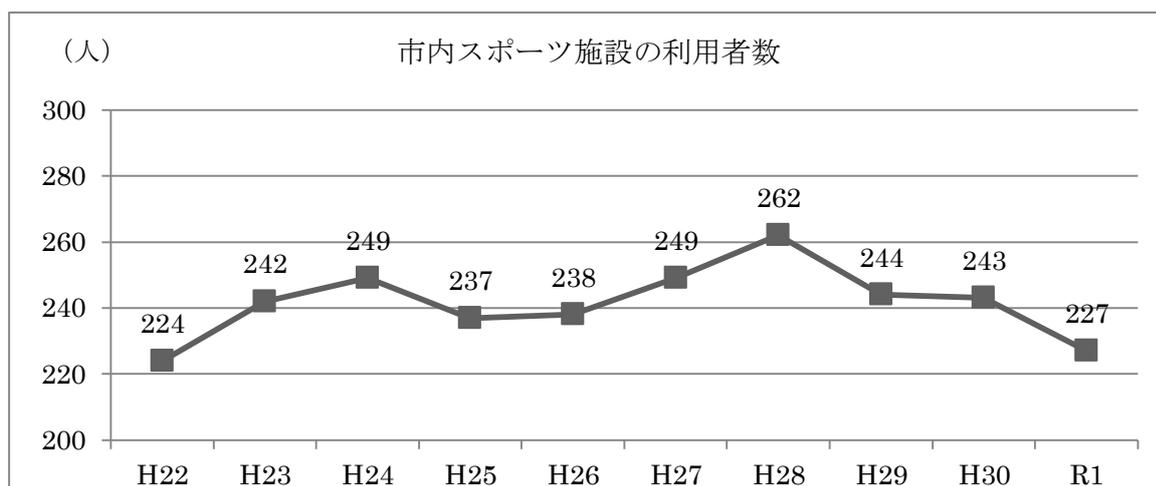
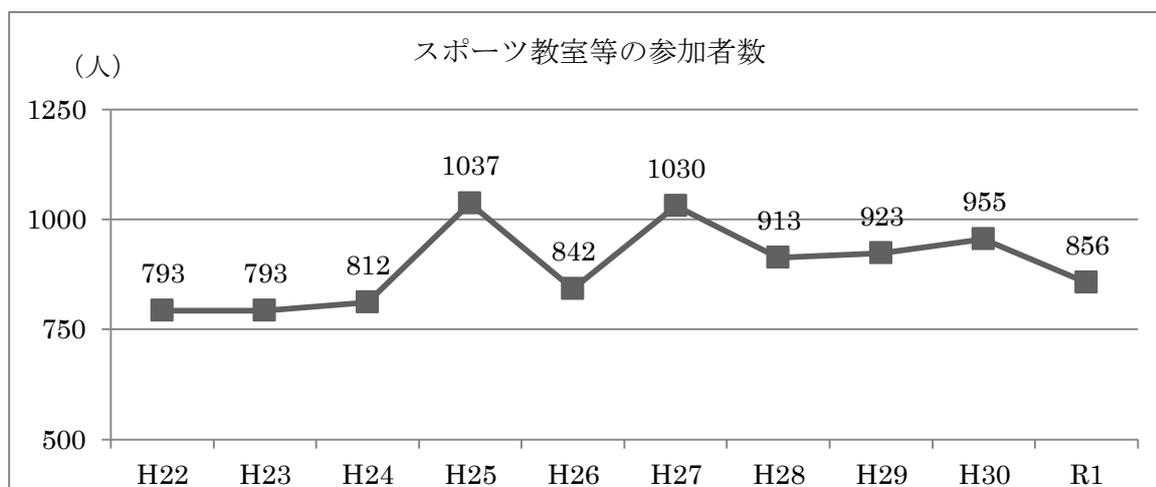
## 文化

- 文化財施設の利用者数は、年度や施設によって増減していますが、長期的に判断すると緩やかな減少傾向にあります。
- 宮崎観光ブームや大型クルーズ客船の入港等が多い年は、増加傾向となっていますが、口蹄疫や鳥インフルエンザの発生時は、減少傾向となっており、外的要因により、利用者数が大きく変動する傾向があります。



## スポーツ

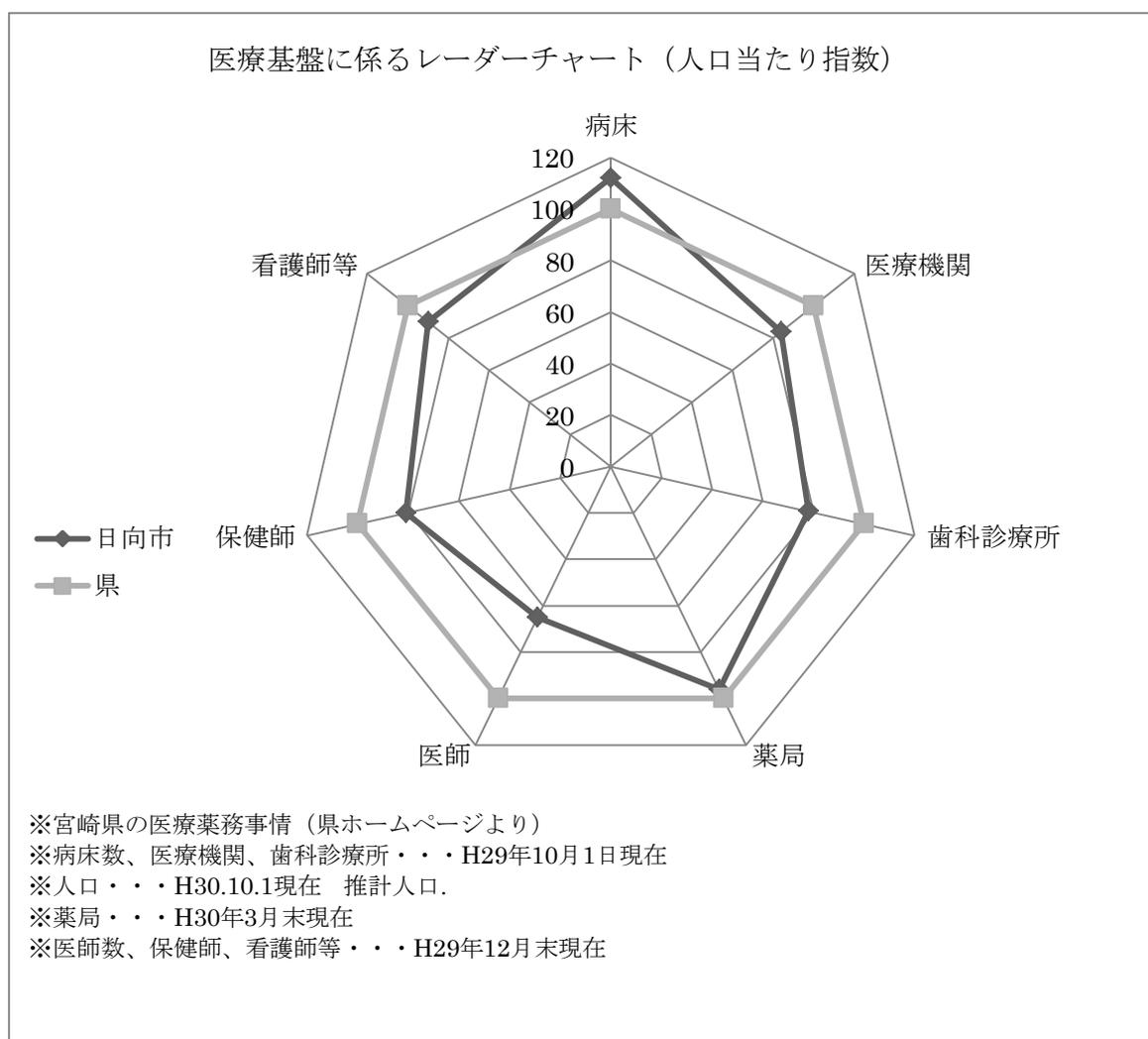
- スポーツ教室等の参加者数は、緩やかな増加傾向となっています。これは、子どもを対象としたスポーツ教室の参加者が増加していることが要因と考えられます。
- スポーツ施設の利用者数は、平成 28 年度と令和元年度を除き、24 万人程度となっています。平成 28 年度は、スポーツキャンプ等の受入れが多かったため増加していますが、令和元年度の利用者は減少しています。これは、新型コロナウイルスの影響により、スポーツ施設の利用を一時休止したことが要因と考えられます。





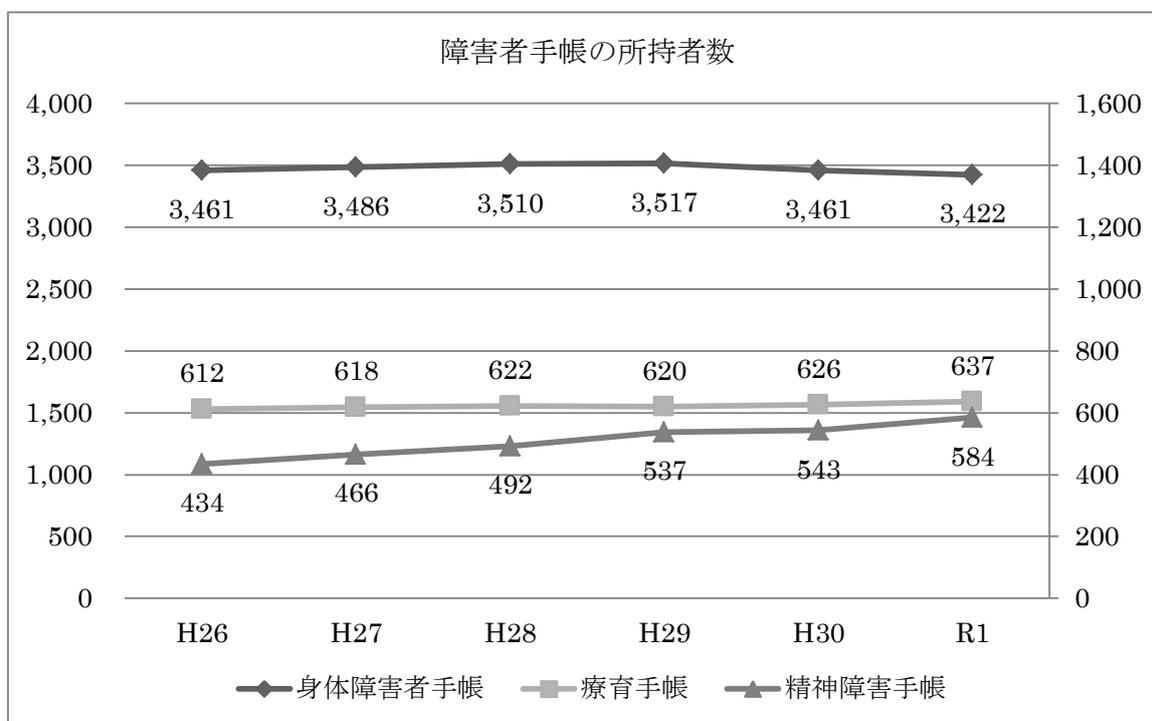
## 医療基盤

- 人口当たりの医療基盤について、宮崎県の平均を100とした場合の日向市の水準をレーダーチャートで示しています。
- 病床数は、日向市は宮崎県平均を上回る水準となっています。
- 医療機関数は、県内の市では都城市がほぼ宮崎県平均と同水準で、日向市と延岡市が下回る水準となり、他の6市は宮崎県平均を上回る水準となっています。
- 歯科診療所数は、日向市は宮崎県を下回る水準となっています。
- 薬局数は、日向市は宮崎県平均と同水準となっています。
- 医師数は、人口が集中する宮崎市が宮崎県平均を大きく上回る水準となり、日向市は大きく下回る水準となっています。
- 保健師数は、日向市は宮崎県平均を下回る水準となっています。
- 看護師等（看護師及び准看護師）数は、日向市は宮崎県平均を下回る水準となっています。



## 障がい者福祉

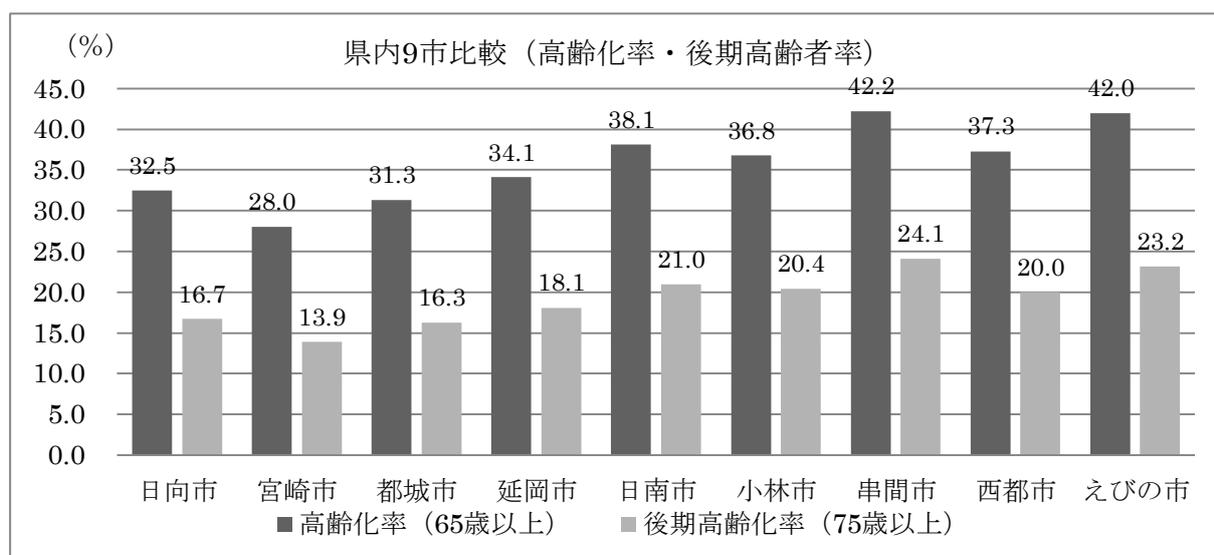
- 障害者手帳の所持者数は、減少傾向となっています。令和元年度は、総人口の7.53%となっています。
- 身体障害者手帳の所持者数は、減少傾向となっています。令和元年度は、総人口の7.53%となっています。
- 療育手帳の所持者数は、増加傾向となっています。令和元年度は、総人口の1.76%となっています。
- 精神障害者保健福祉手帳の所持者数は、増加傾向となっています。令和元年度は、総人口の7.55%となっています。



	H26	H27	H28	H29	H30	R1
身体	3,461	3,486	3,510	3,517	3,461	3,422
療育	612	618	622	620	626	637
精神	434	466	492	537	543	584
合計 ①	4,507	4,570	4,624	4,674	4,630	4,643
総人口 ②	63,661	63,290	62,973	62,725	62,222	61,642
総人口に占める割合 ①/②	7.08	7.22	7.34	7.45	7.44	7.53

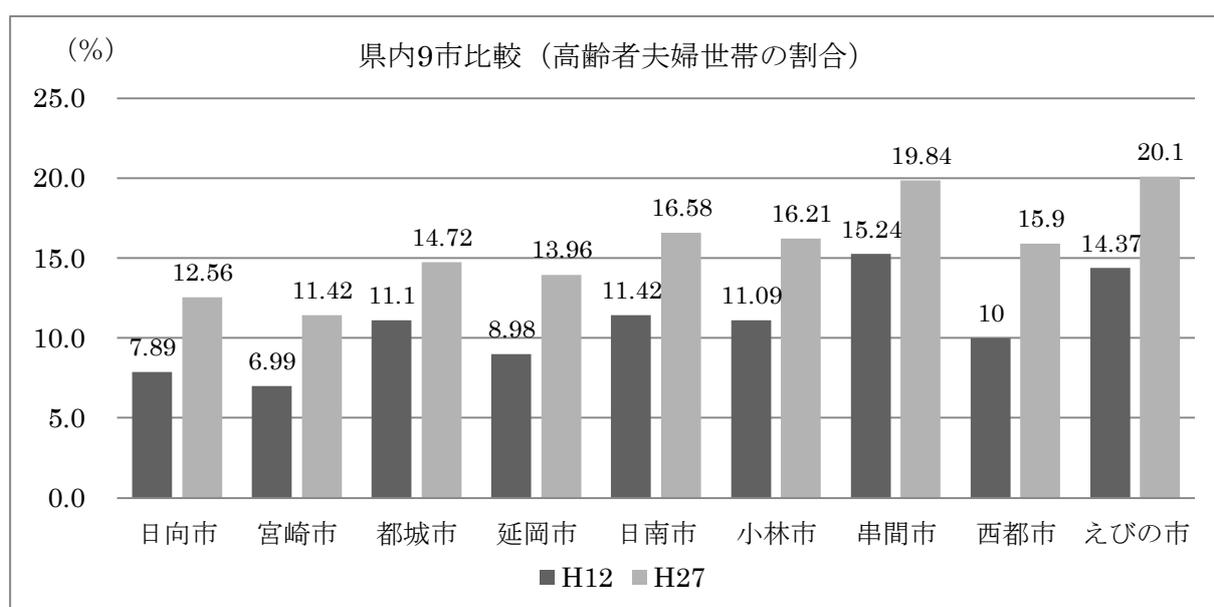
## 高齢者福祉

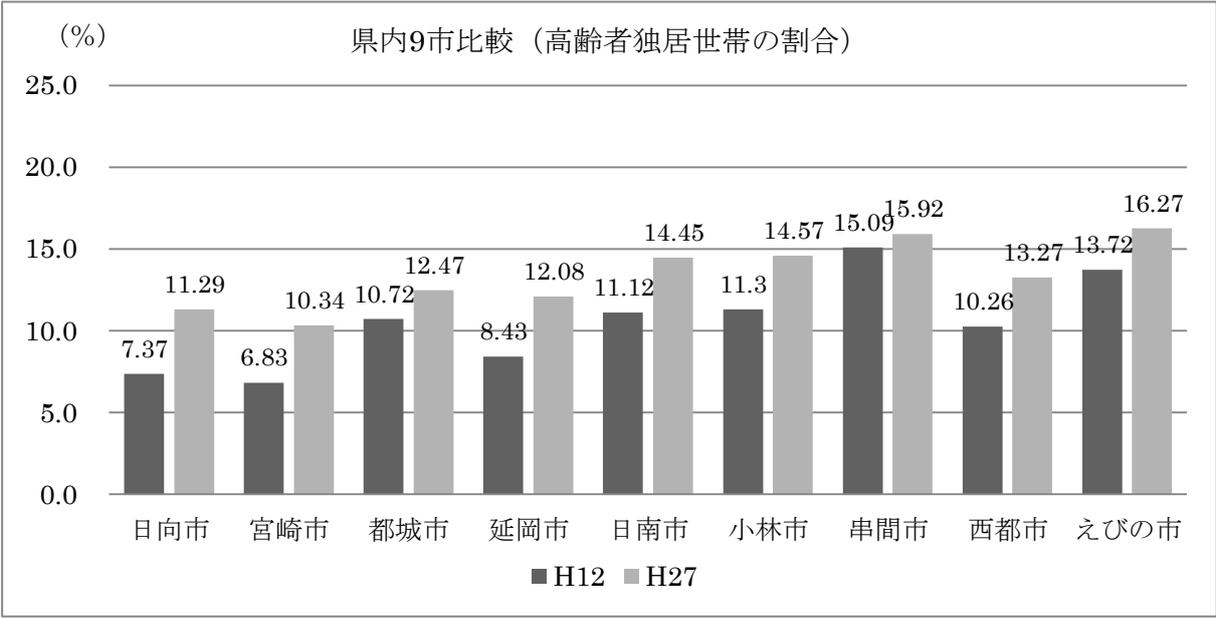
- 日向市の高齢化率及び後期高齢化率は、宮崎県平均と同程度となっています。
- 高齢夫婦世帯や高齢独居世帯の割合は、県内九市で比較とすると低い水準となっています。
- 2000年度と2015年度を比較すると高齢者のみの世帯の割合は、急激に増加しています。
- 65歳以上人口に対する介護保険施設の定員割合は、県内九市の中でも低い状況となっています。



※宮崎県 高齢化率 32.2%、後期高齢者率 16.8%

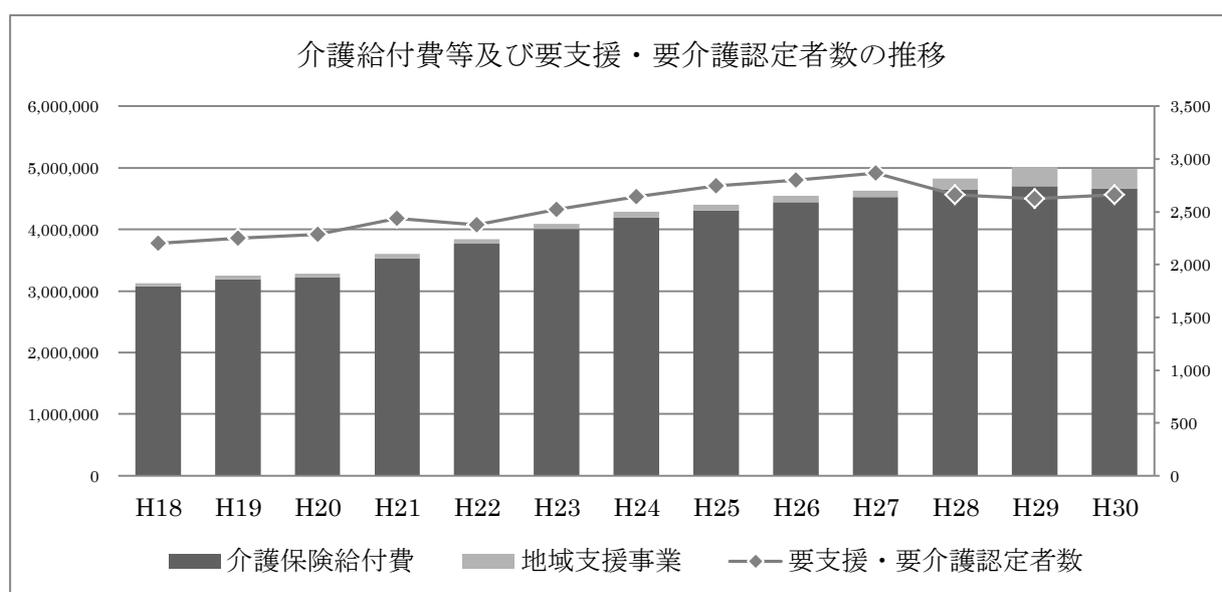
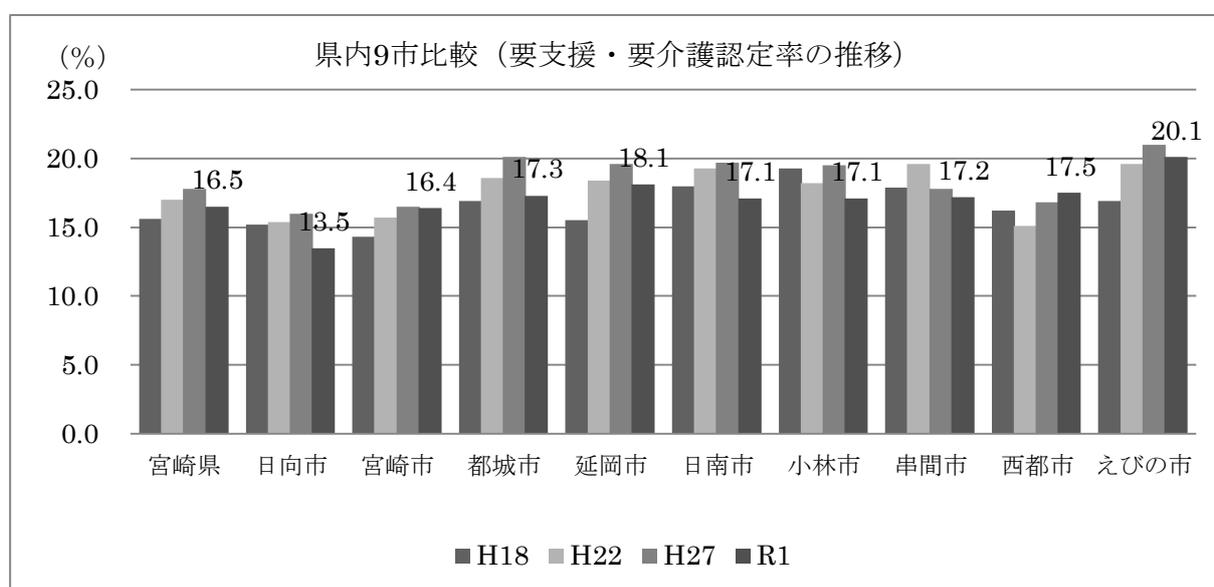
※高齢化率・後期高齢化率（令和元年10月1日現在）





## 介護給付

- 要支援・要介護認定率は、県内九市の中では低い状況ではあるものの、平成27年度まで上昇傾向となっていました。平成28年3月の「介護予防・日常生活支援総合事業」移行により、認定率は低下し、令和元年度は県内九市で最も低い13.5%となっています。
- 介護認定者数の増加に伴い、介護給付費と地域支援事業費の総額は、平成18年度以降上昇を続け、平成29年度には約1.6倍に達しています。
- 平成30年度は、介護保険制度開始後初めて給付費が前年を下回る結果となりました。これは、「介護予防・日常生活支援総合事業」に移行したことが要因と考えられます。



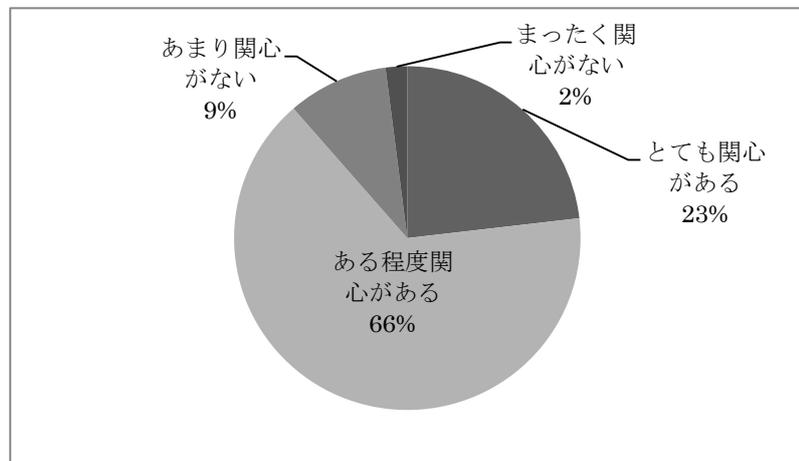
## 地域福祉

- ▶ 市民アンケート調査結果では、地域の生活・福祉課題に対して、「とても関心がある」、「ある程度関心がある」と回答した割合が、全体の89%と非常に高く、市民の関心の高さが伺えます。
- ▶ 地域福祉活動を活発にするために必要なことについては、「地域住民同士のつながり」と回答した割合が全体の25%、次いで「活動しやすい環境づくり」「活動の主体となる組織づくり」となっており地域組織の充実が求められています。

### <質問>

あなたは、地域の生活・福祉課題（孤立化、孤立死、高齢者・児童虐待、老々介護等々…）に関心をお持ちですか。

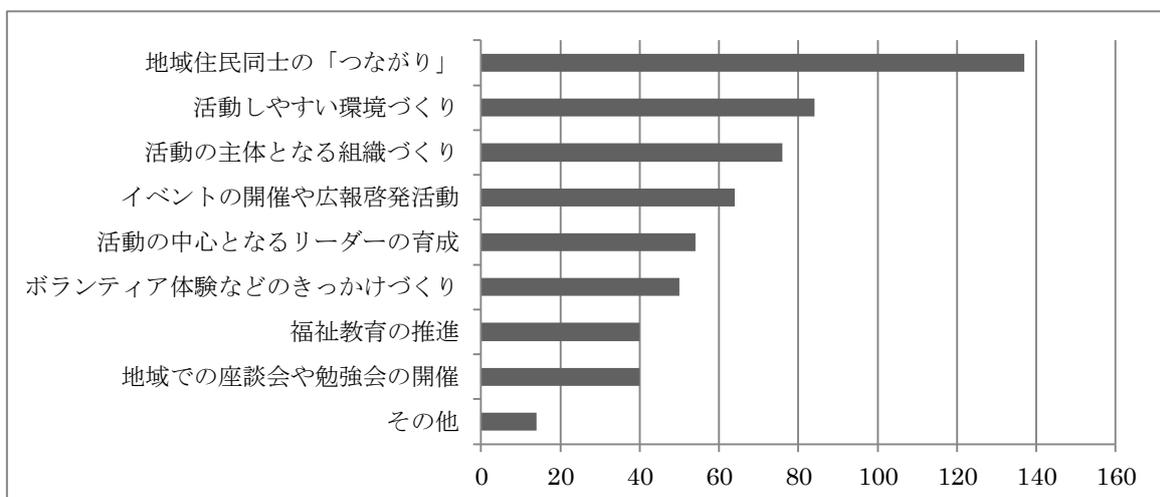
<回答数>298人



### <質問>

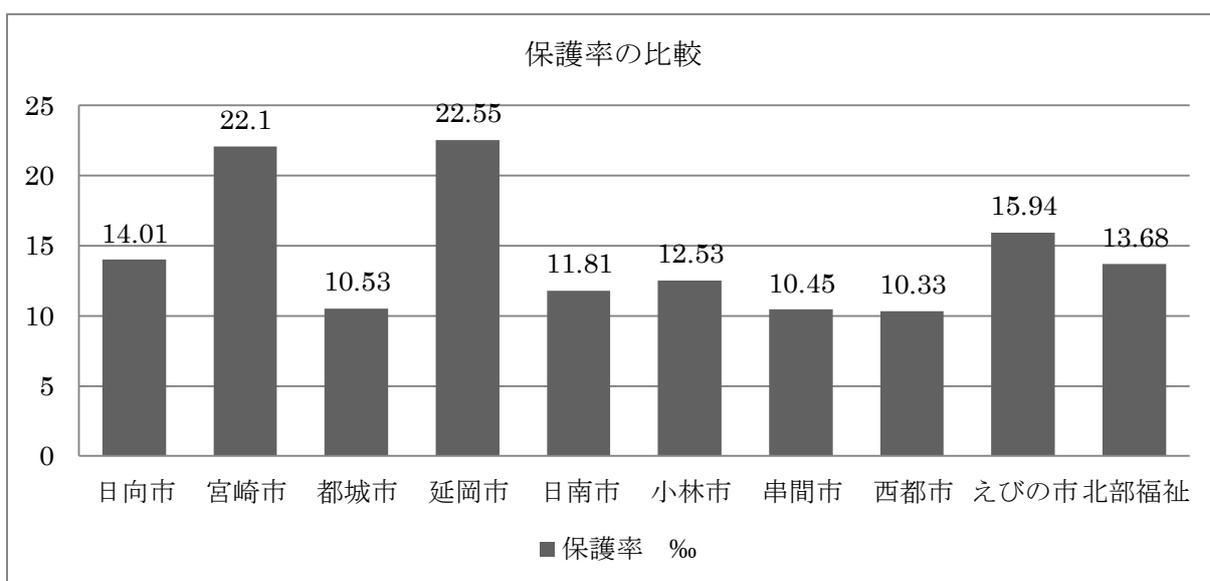
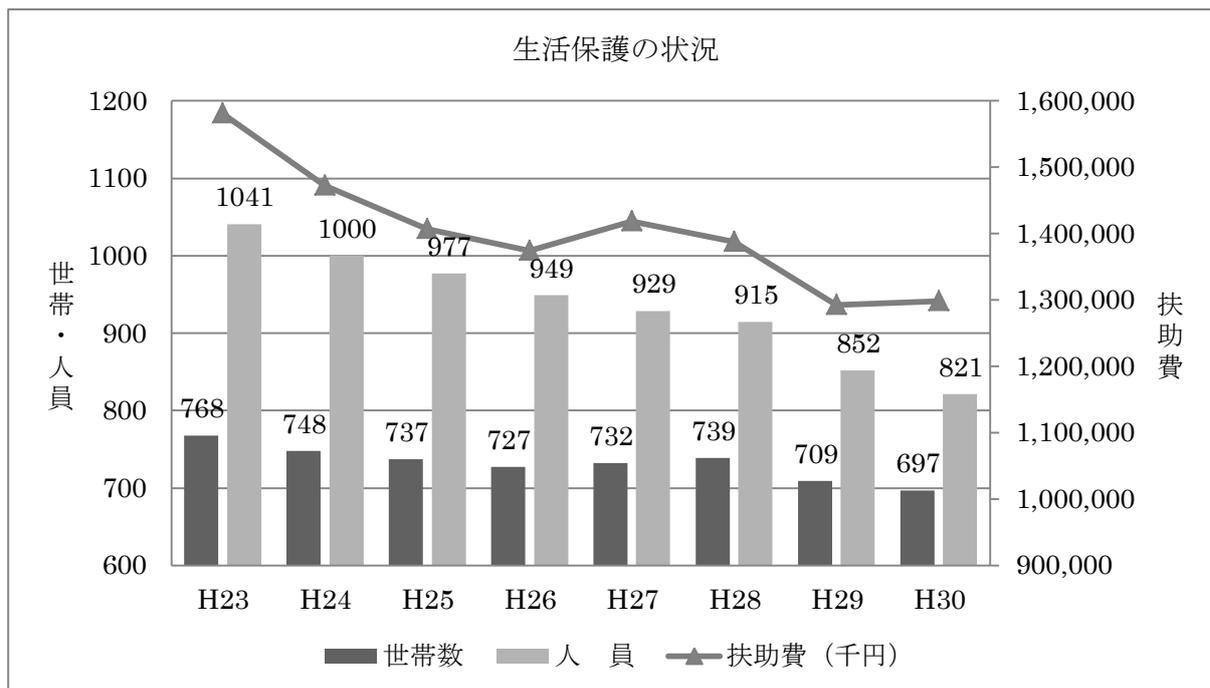
地域の生活・福祉課題を解決するために必要な活動（地域福祉活動）を活発にするためには、どのようなことが必要だと考えますか。

<回答数>559人



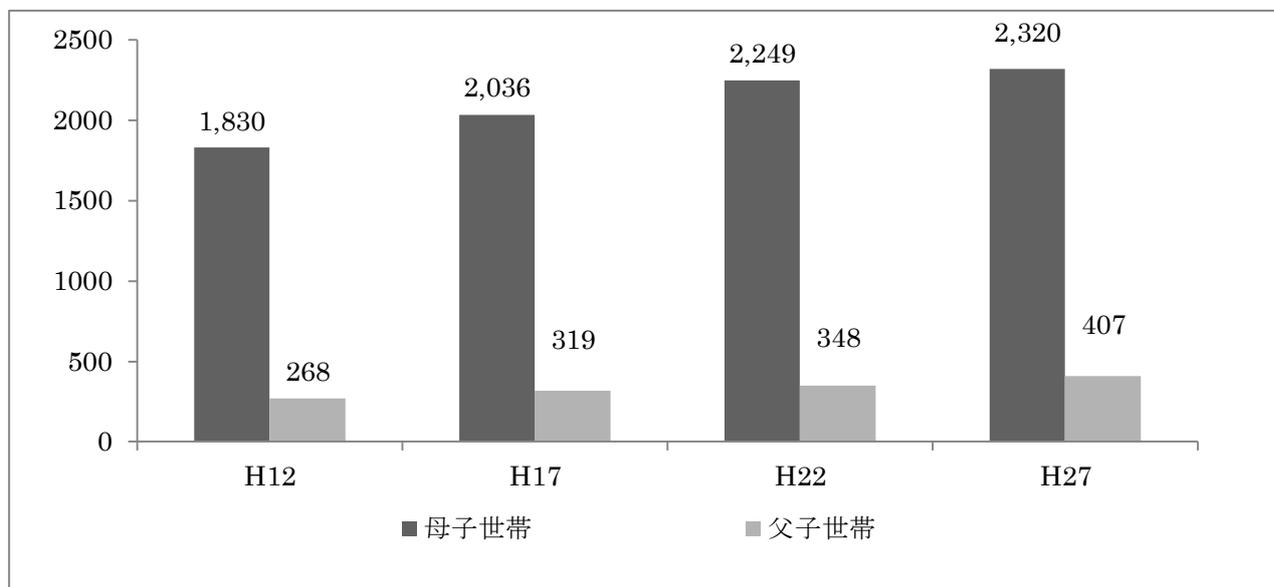
## 生活保護

- 日向市の生活保護の状況は、平成23年度までは増加傾向にありましたが、平成24年度以降は減少しています。扶助額についても、平成23年度の水準から18%ほど減少しています。
- 人口当たりの保護率で県内他市と比較すると、日向市は4番目の高さになりますが、宮崎県平均を下回っています。



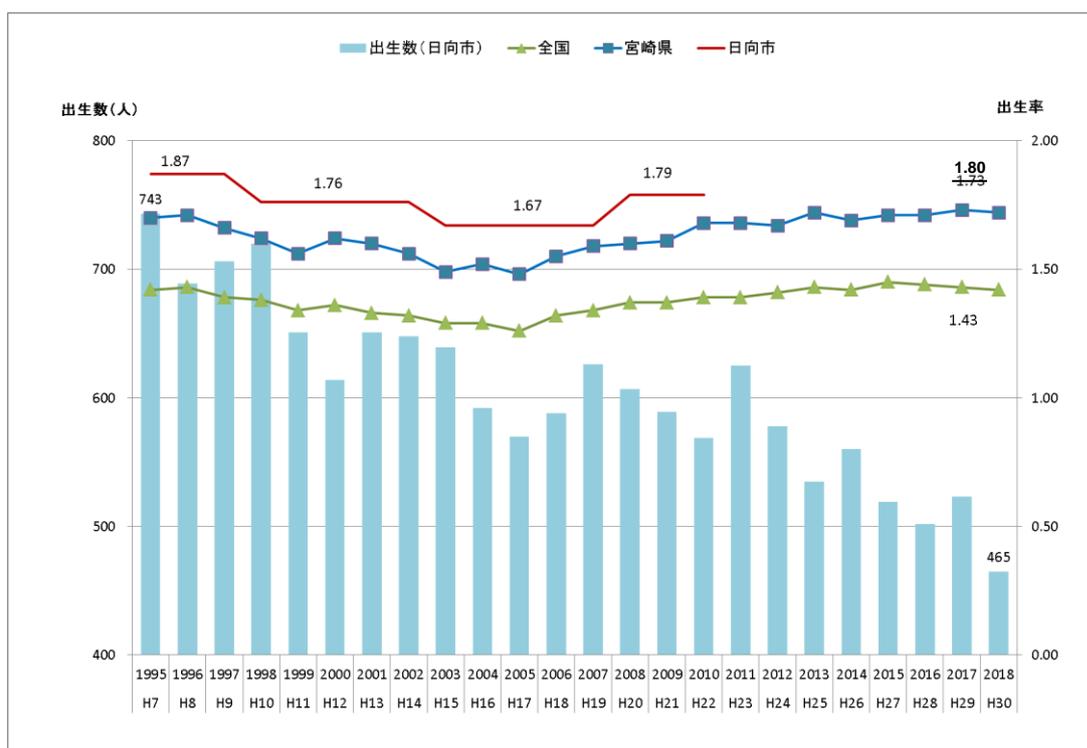
## 母子父子世帯の状況

- 国勢調査によると、日向市のひとり親家庭の推移は、下表のとおりとなっており、母子世帯、父子世帯共に増加しています。



## 合計特殊出生率と出生数の推移

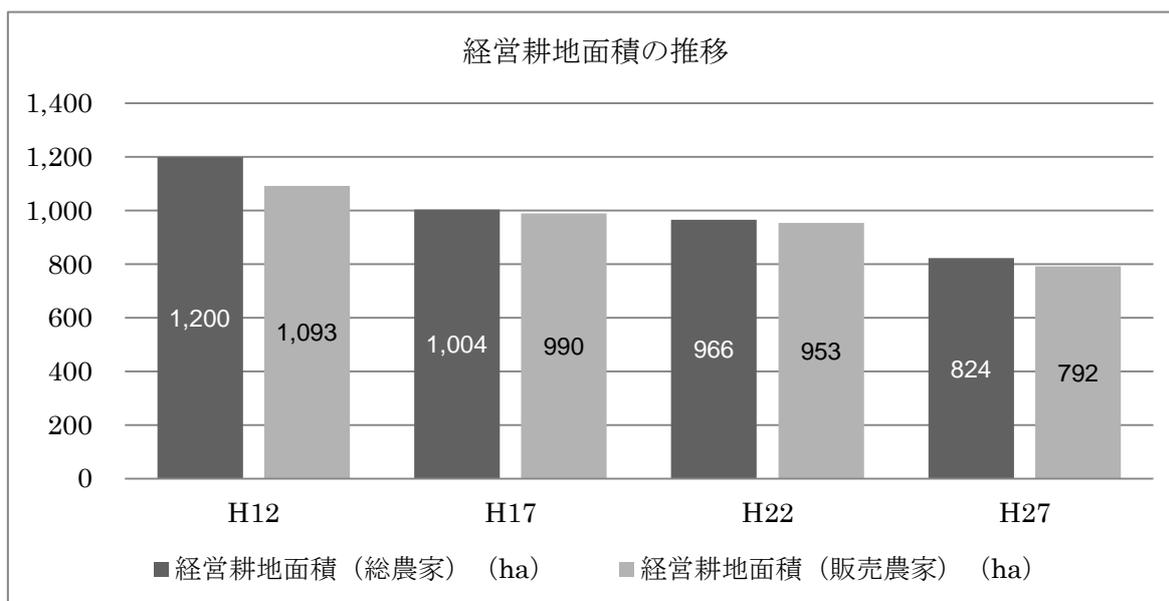
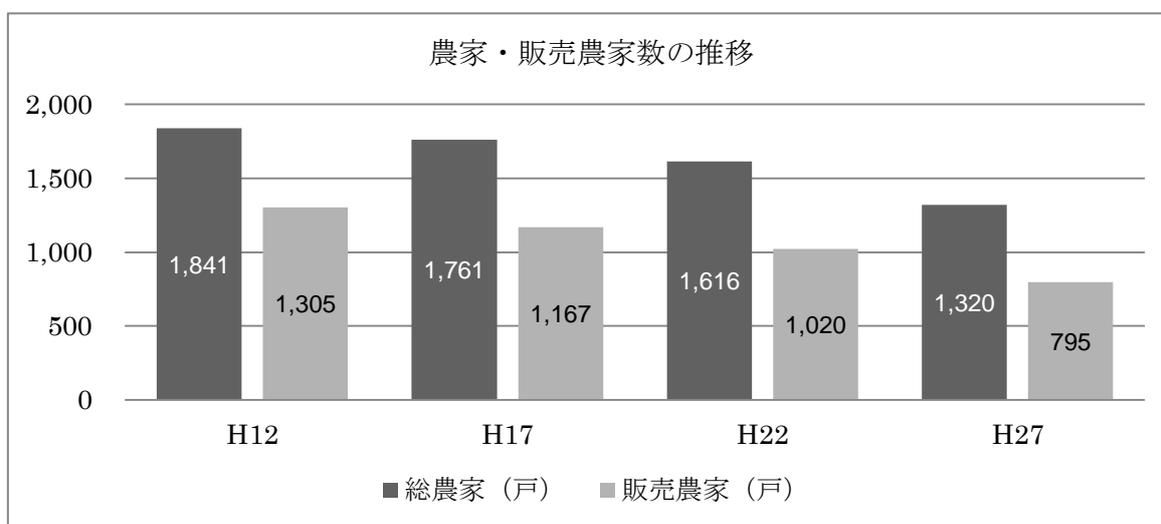
- 平成 29 年の合計特殊出生率は、全国平均が 1.43 で、宮崎県は 1.73 と沖縄県の 1.94 に次ぐ全国第 2 位で、全国平均を 0.3 程度上回る形で推移しています。
- 本市の平成 25 年から 29 年の合計特殊出生率は、1.80 と宮崎県と比較し、高くなっていますが、出生数は、平成 7 年の 743 人から平成 30 年には 465 人と 37.4%減少しています
- 現在の我が国における人口置換水準※ 2 は概ね 2.07 とされており、将来の人口減少を抑制していくためには、合計特殊出生率の更なる向上が求められます。



年齢別統計表		出生数	年齢別統計表		出生数
年 齢	女	H29	年 齢	女	H29
20 歳	246	74	30 歳	291	186
21 歳	247		31 歳	289	
22 歳	254		32 歳	300	
23 歳	242		33 歳	280	
24 歳	249		34 歳	341	
25 歳	224	122	35 歳	342	111
26 歳	229		36 歳	352	
27 歳	203		37 歳	372	
28 歳	266		38 歳	385	

## 農業の状況

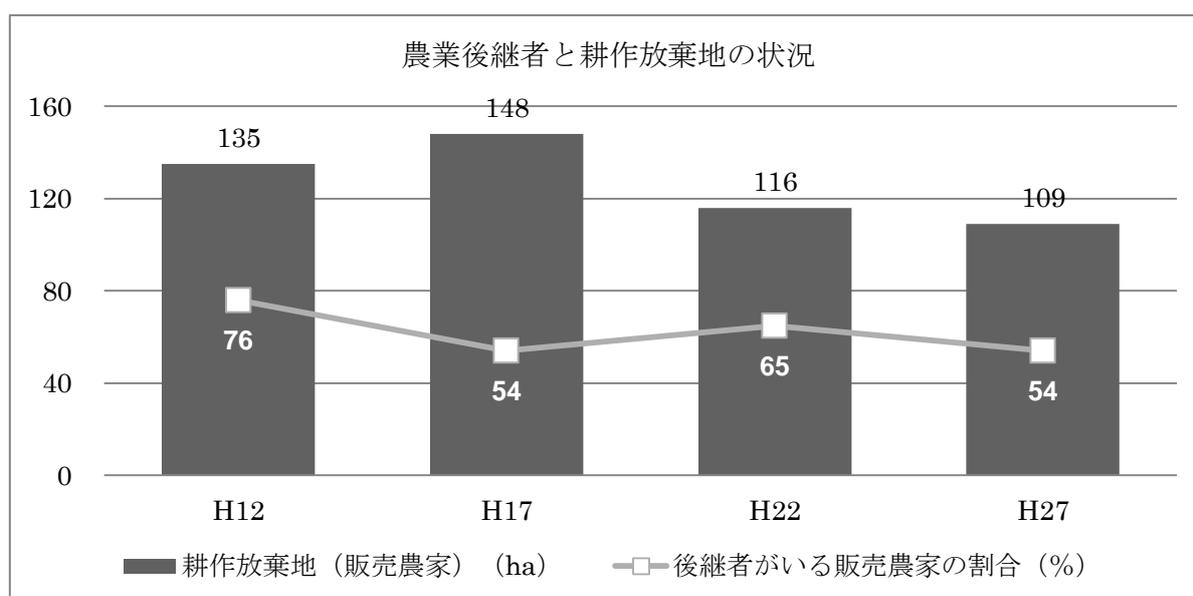
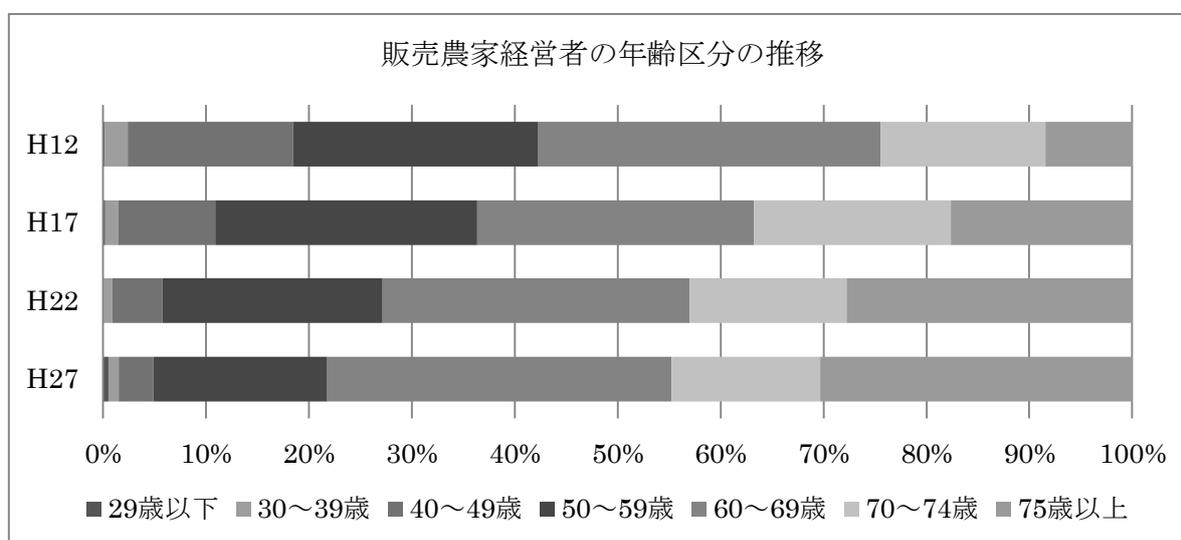
- 「農家」は、経営耕地面積 10a 以上又は年間農産物販売金額が 15 万円以上の農業を営む世帯、「販売農家」は、経営耕地面積が 30a 以上又は年間農産物販売金額が 50 万円以上の農業を営む世帯をいいます。
- 平成 12 年と平成 27 年を比較すると、農家数は約 30%、販売農家数は約 40%減少しています。
- また、平成 12 年と平成 27 年の経営耕地面積を比較すると、総農家、販売農家ともに約 30%減少しています。



※農林業センサス

## 農業後継者

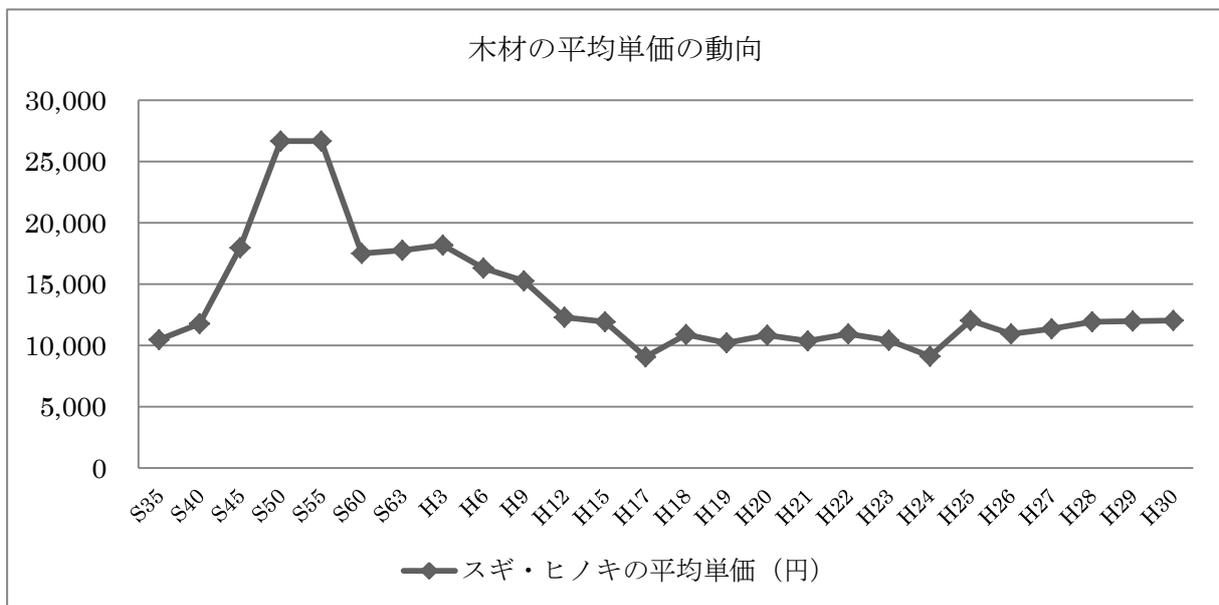
- 販売農家の経営者の年齢区分の推移をみると、平成12年では60歳以上が58%でしたが、平成27年には78%となっており、高齢化が急速に進行しています。
- 販売農家の後継者については、平成12年では76%の経営者が「後継者がいる」と回答していましたが、平成27年には54%にまで低下しています。
- 農地の集積や鳥獣被害対策等により、耕作放棄地の増加はみられないものの、高齢化の急速な進行に伴い、農地の荒廃化が進む可能性は否定できず、優良農地の確保は重要な課題となっています。



※農林業センサス

## 林業の状況

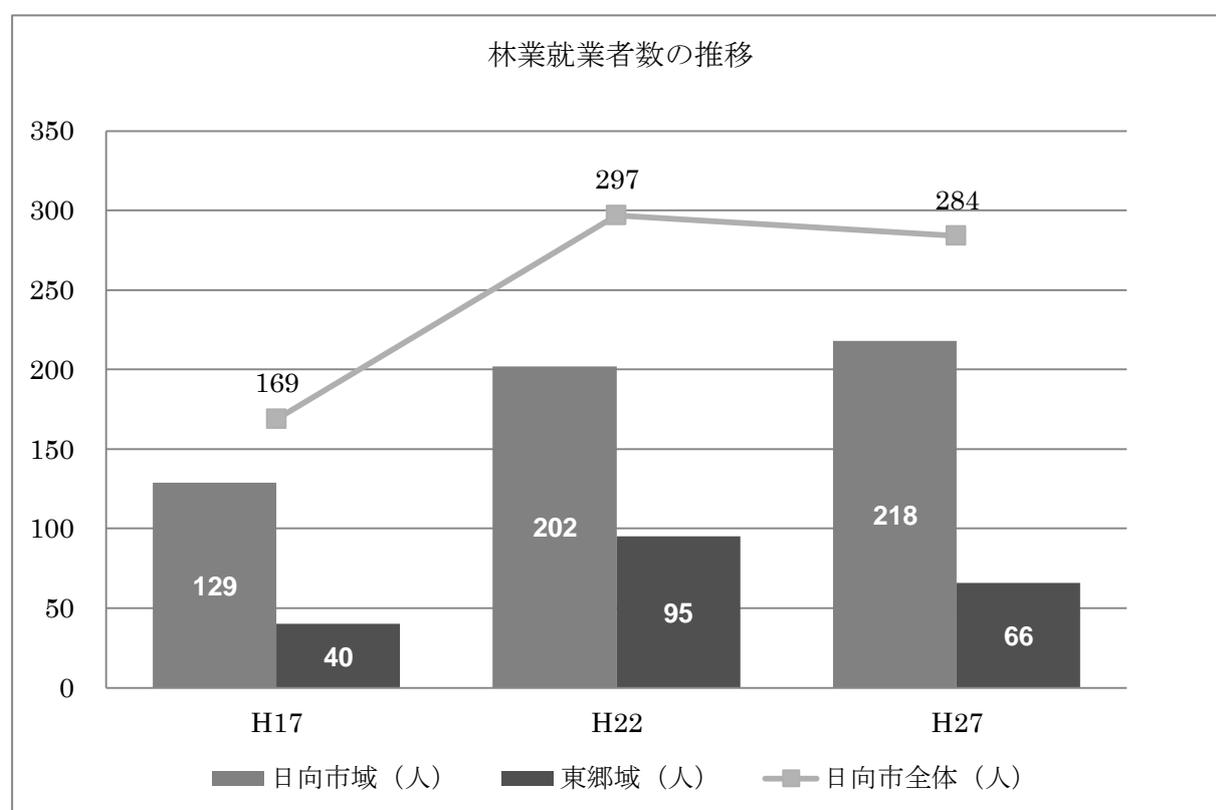
- スギ・ヒノキの木材（丸太）の価格は、昭和 55 年の 26,700 円／m<sup>3</sup>をピークとして、長期的な下落傾向にありましたが、平成 18 年以降は、ほぼ横ばいで推移しています。
- 平成 25 年及び平成 30 年には、建築需要等が好調であったことから価格が一時的に上昇していますが、東日本大震災からの復興や消費税増税の影響と考えられます。
- 山元価格も木材価格に左右されることから、木材価格の低迷は、森林所有者の収入にも影響を及ぼしていると思われます。



※宮崎県森林組合連合会東郷林産物流通センター共販速報値

## 林業就業者数の推移の状況

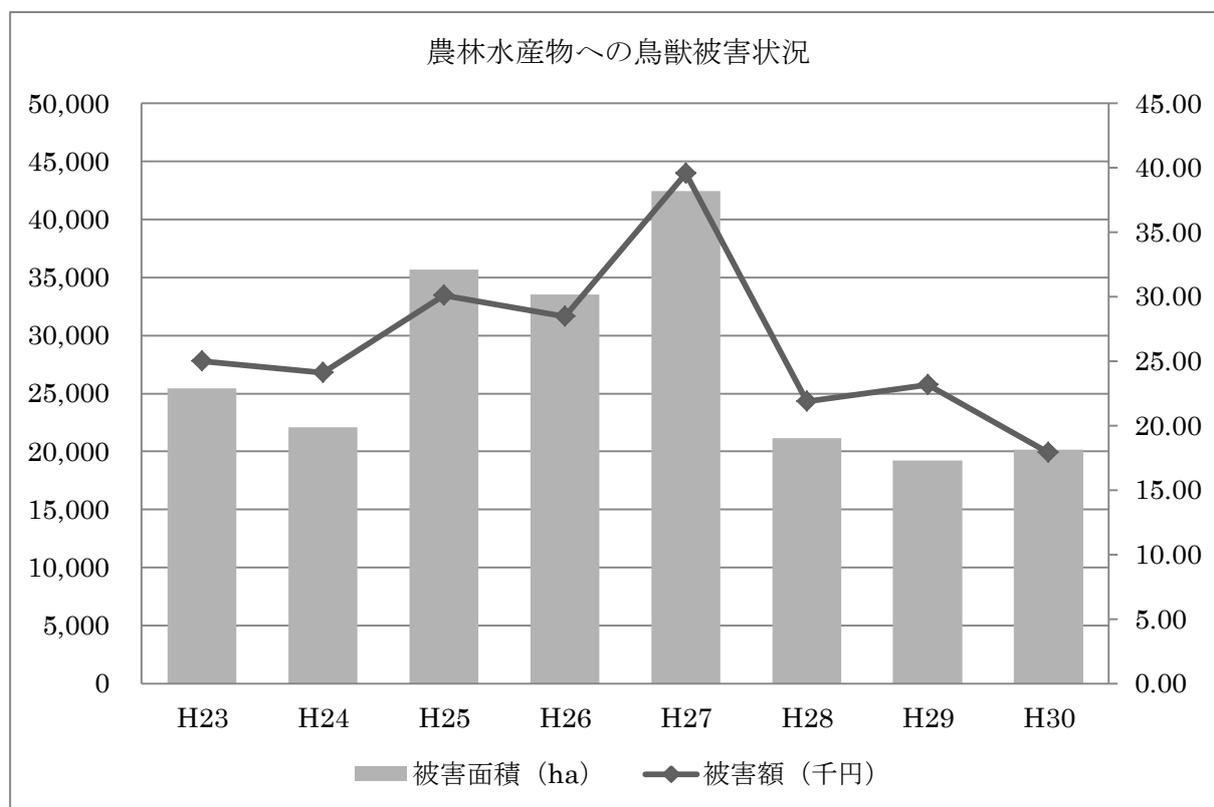
- 林業就業者数は、横ばいで推移しているものの、高齢化が進む中で、就業者数についても比例して減少することが見込まれます。
- 伐木・造材・集材等の素材生産分野では、人工林が主伐期を迎えていることも有り、増加する見込みがありますが、造林・育林分野については、厳しい労働環境であることから、就業者確保に苦慮している状況です。
- 「みやざき林業大学校」、「緑の雇用」など林業に必要な基本的な知識や技術の習得支援を図り、就業希望者の裾野の拡大や、将来的な林業経営の担い手を育成する必要があります。



※国勢調査

## 鳥獣被害の状況

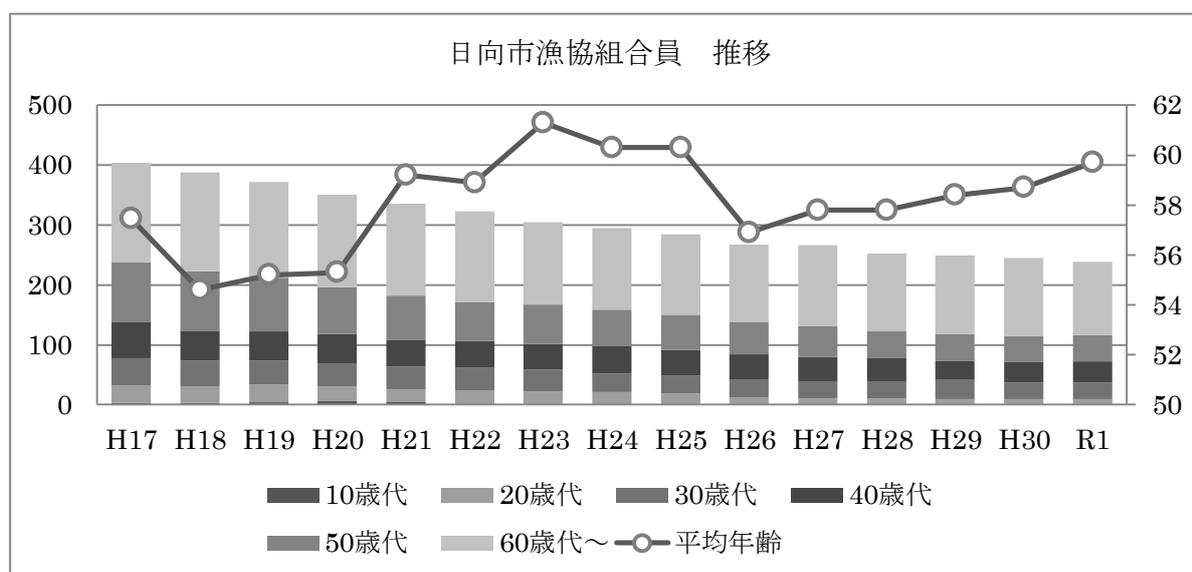
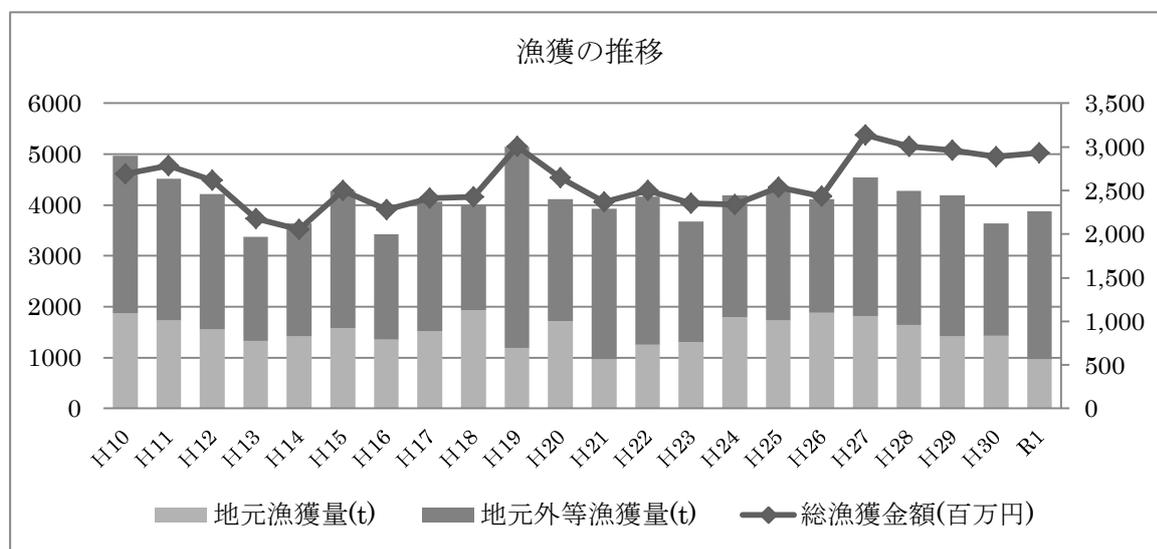
- シカ・イノシシ・カワウ等の有害鳥獣による農林水産物への被害状況については、近年減少傾向となっています。
- その要因としては、農地へのワイヤーメッシュ及び電気柵の設置拡大、安定した有害鳥獣捕獲実績によるものが大きいと考えられます。
- 有害鳥獣の行動範囲が住宅地まで広がっているため、被害防止対策を継続しなければ、被害が増加に転じることも懸念されます。



※野生鳥獣による農作物の被害状況調査

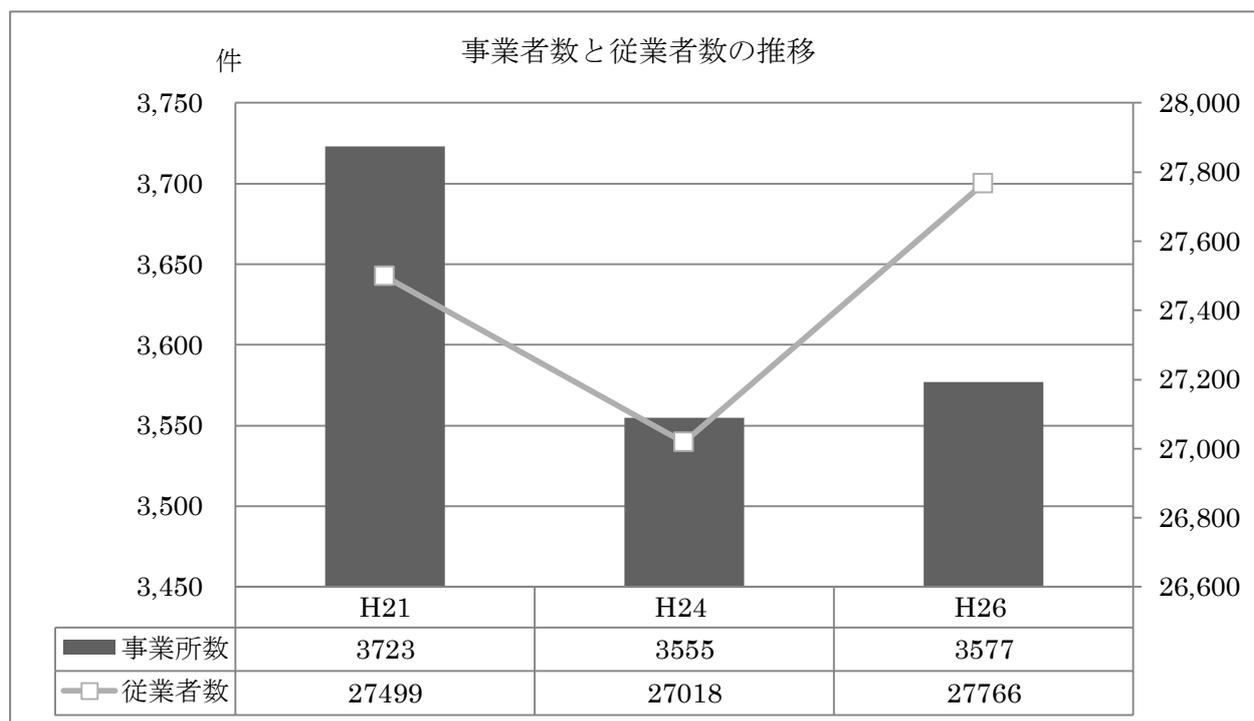
## 漁業の状況

- 平成 27 年度以降、漁獲額については、主に基幹漁業であるマグロ延縄漁の豊漁により、高水準で推移していますが、沿岸漁業水揚を含む地元漁獲量が減少傾向にあります。このことから、日向市の漁獲については、マグロ延縄への依存が高くなっていると考えられます
- 令和元年の地元漁獲量は、減少しています。これは、シラス漁の不漁及び時化等の影響による定置網の破損や操業日数の減少が一因と考えられます。
- 平成 17 年時点で 404 名の組合員数が、令和元年の 15 年間で 6 割程度まで減少しています。新規就業者が少なく、漁業者の平均年齢の増加が続いており、将来的に継続が危ぶまれる漁業種もある厳しい状況となっています。



## 事業者数・従業者数

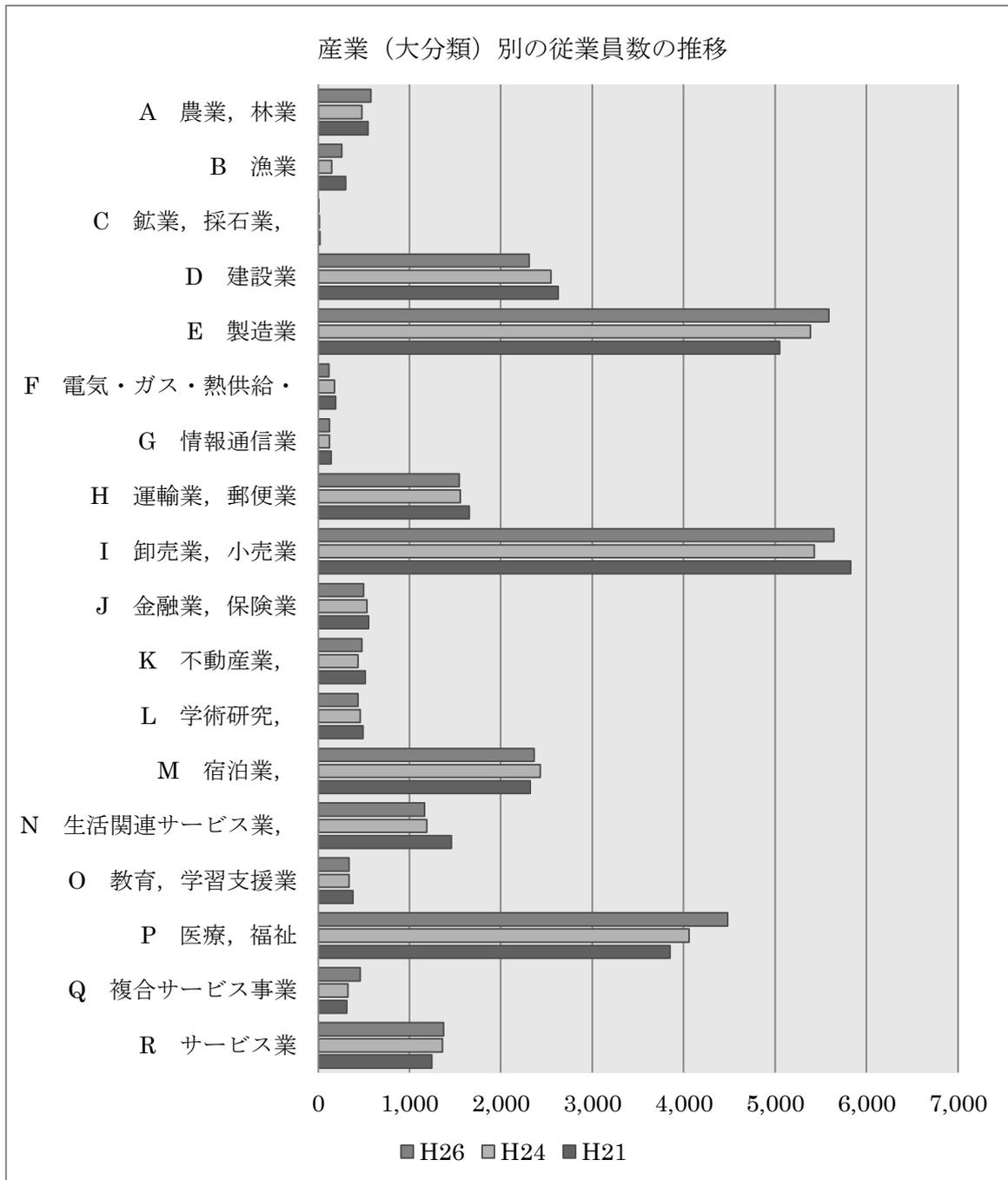
- 経済センサスによると、平成 21 年には 3,723 事業所、従業者が 27,499 人であったものが、平成 26 年には、3,577 事業所、従業者が 27,766 人となり、146 事業所の減少（-3.92%）、267 人の増加（+0.97%）となっています
- 事業所数はやや減少しましたが、従業者数はほぼ変わっていません。



※経済センサス

## 産業（大分類）別の従業員数

- 「製造業」、や「医療、福祉」分野は、従業員が増加していますが、「建設業」、「生活関連サービス業」などの分野は、従業員が減少しています。
- 「医療、福祉」は、高齢化などを背景とした需要増に伴い、従業者数が増加傾向にあるものと考えられます。



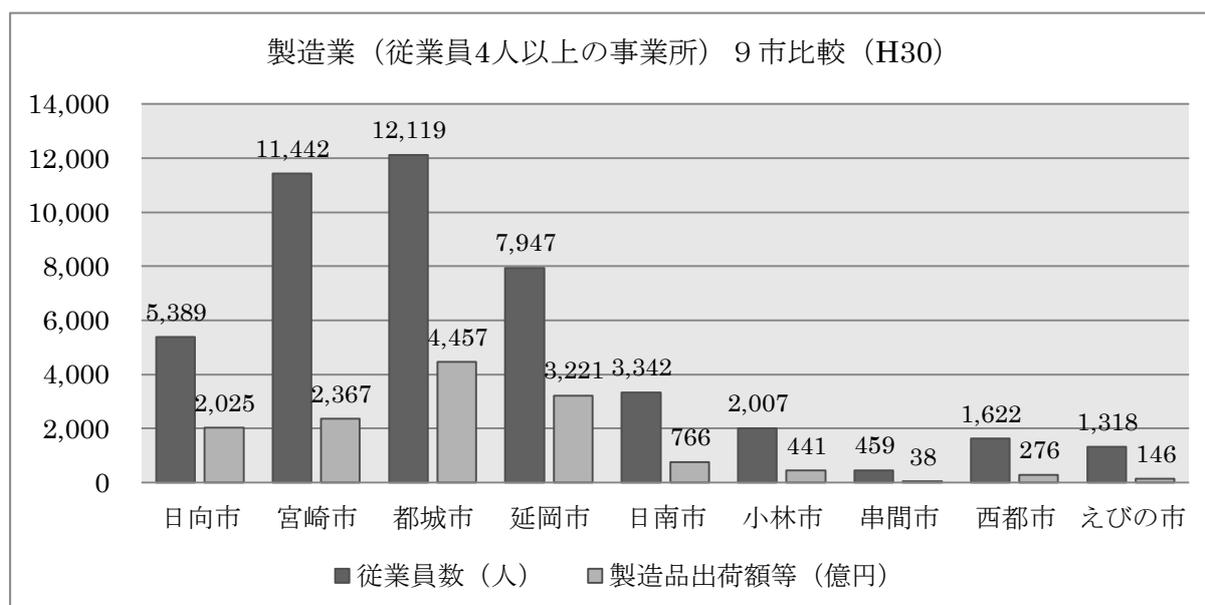
## 製造業の状況

- 「本市の製造業における従業員数は、平成 24 年と比較して平成 30 年は 800 人以上増加し、製造品出荷額等も 700 億円以上増加しています。
- 製造品出荷額等の推移における伸び率は、特に食料品製造業が 1.5 倍、木材・木製品製造業が 3.3 倍と非常に高くなっています。これは、順調な企業立地と地元企業の設備投資が進んだことにより、活発な生産活動に繋がったことが大きな要因です。
- 平成 30 年の製造業の従業員数と製造品出荷額等が県内で 4 位、従業員一人あたりの製造品出荷額等は、延岡市に次いで県内 2 位ですが、人口 1 人あたりだと県内 1 位となっています。

(単位:人、億円)

	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	合計
従業員数	4,541	5,091	5,270	5,457	5,310	5,416	5,389	36,474
製造品出荷額等 合計	1,311	1,536	1,618	経済セ ンサス のため 未実施	1,749	1,884	2,025	10,123
食料品製造業	407	547	578		556	620	645	3,353
飲料・たばこ・飼料製造業	153	163	149		142	126	131	864
木材・木製品製造業	66	71	75		80	215	223	730
生産用機械器具製造業	14	13	19		19	20	26	111
その他の製造業	3	7	8		5	6	6	35

※工業統計、国勢調査、経済センサス



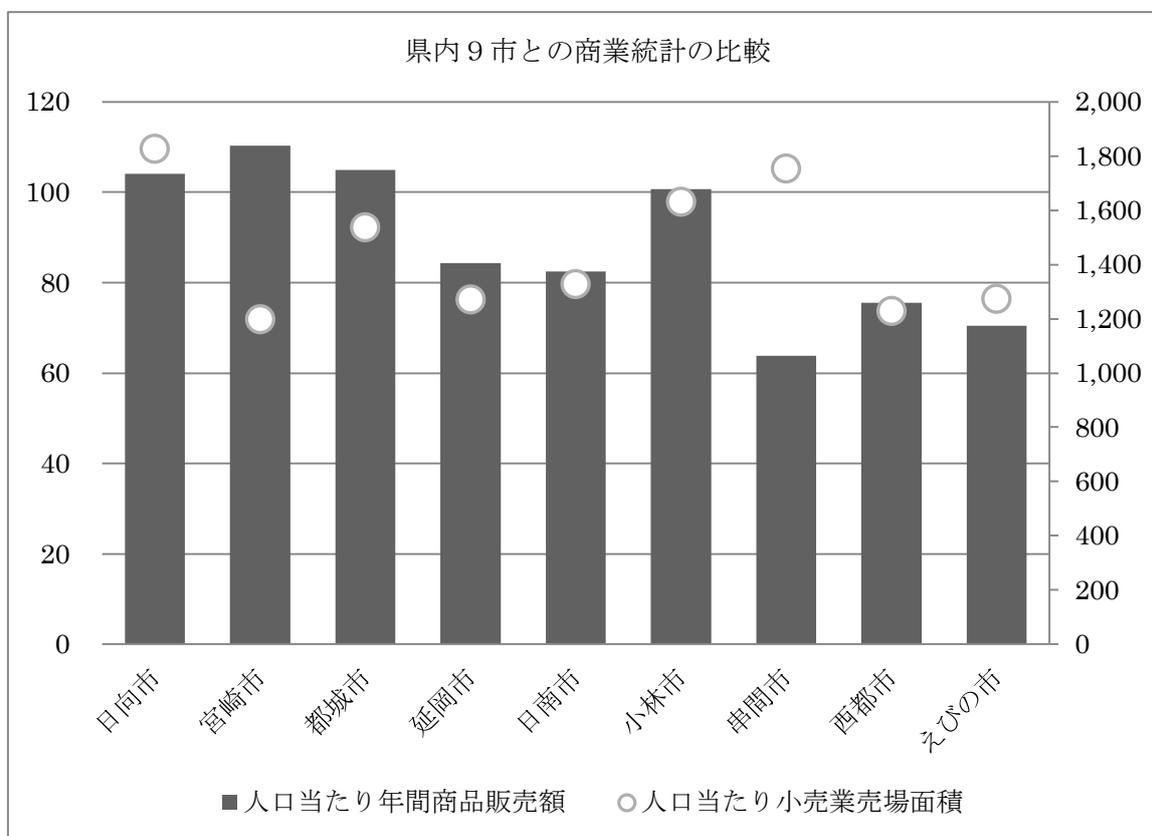
## 商業の状況

- 平成 16 年から平成 26 年にかけて、小売業の事業所数が 223 事業所（-26.67%）、従業者数は 1,239 人（-25.65%）減少しています。
- 小売業の売り場面積は、4%減少しています。比較的規模の小さな小売店の減少が多かったものと考えられます。

### 【日向市の商業の状況】

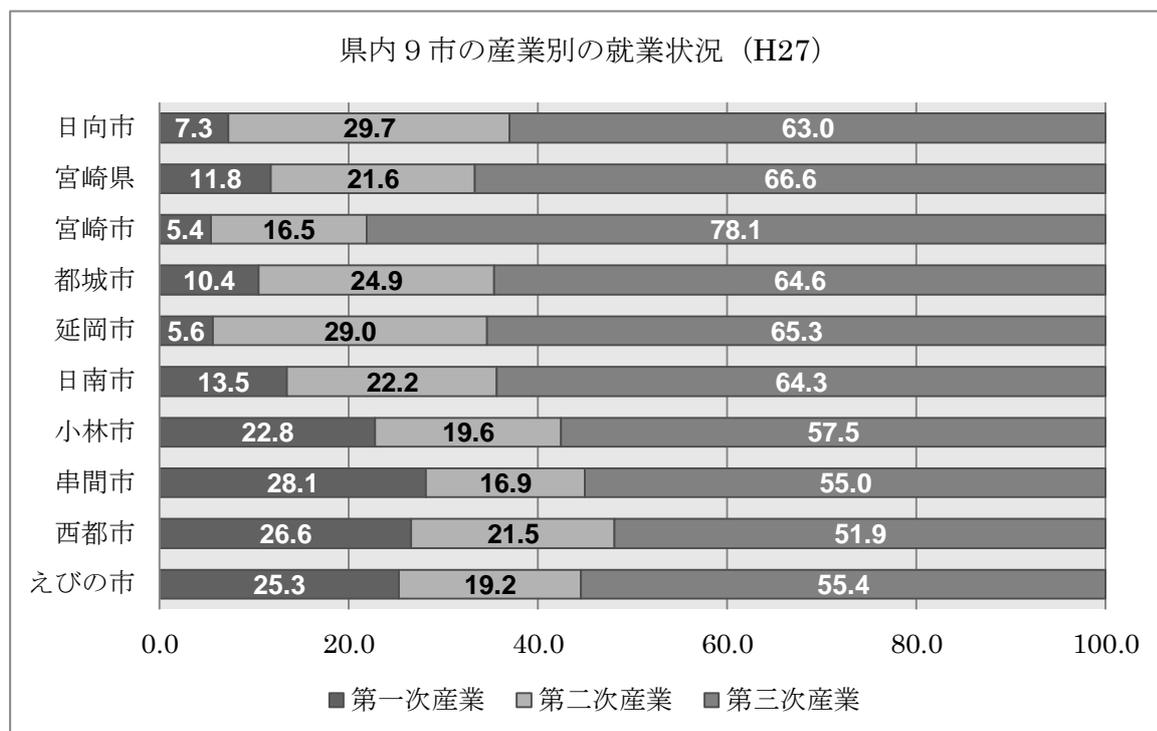
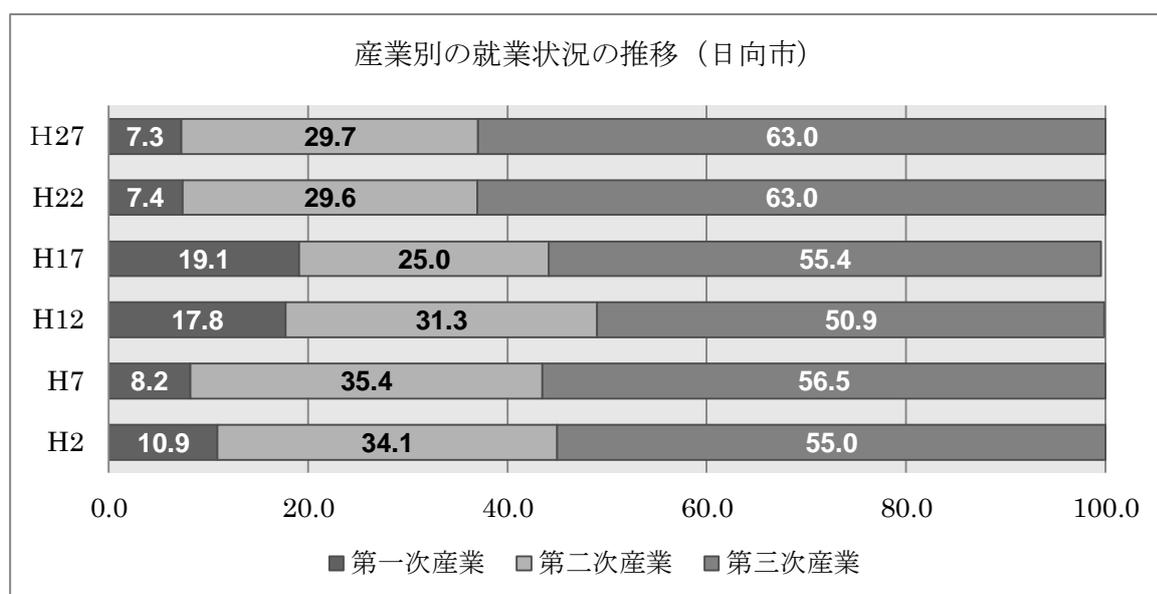
		H16	H19	H26
小売業	事業所数	836	827	613
	従業者数（人）	4,830	4,541	3,591
	年間商品販売額（百万円）	68,094	71,866	64,347
	売り場面積（㎡）	117,657	114,650	112,926
卸売業	事業所数	231	199	164
	従業者数（人）	1,259	1,167	1,034
	年間商品販売額（百万円）	45,138	41,727	47,449

※商業統計



## 産業別の就業状況

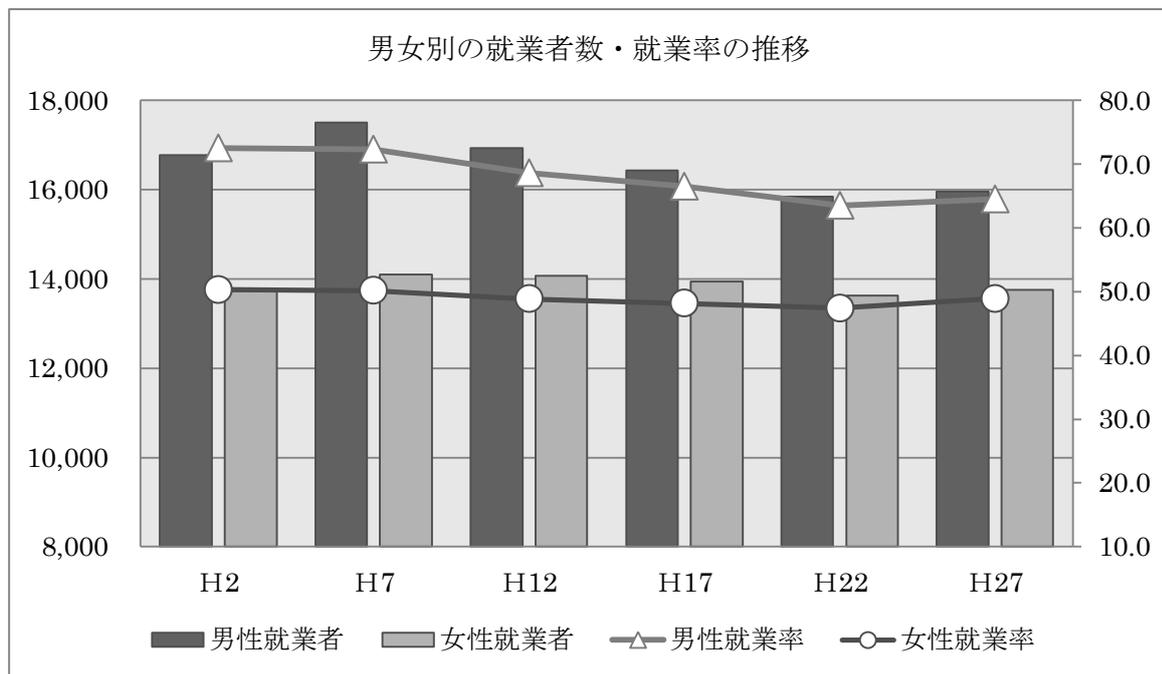
- 日向市の産業別の就業状況は、第1次産業、第2次産業が減少傾向となっており、第3次産業が増加しています。
- 平成27年の第2次産業の割合に着目すると、日向市が29.7%、延岡市が29.0%であり、県内の他市に比べると高い割合になっています。県北地区は、製造業が盛んであることから、このような傾向となっているものと考えられます。



※国勢調査

## 就業率

- 男性の就業率は、減少傾向となっています。これは、高齢化に伴い、男性人口全体における就業者数が減少していることが要因と考えられます。特に、団塊の世代の退職が大きな要因となっています。
- 高齢化に伴い就業者数は減少していますが、女性の就業率は、女性の就労拡大により横ばいとなっています。
- 県や県北地域と比較すると、本市の就業率は、大きな変化はありません。

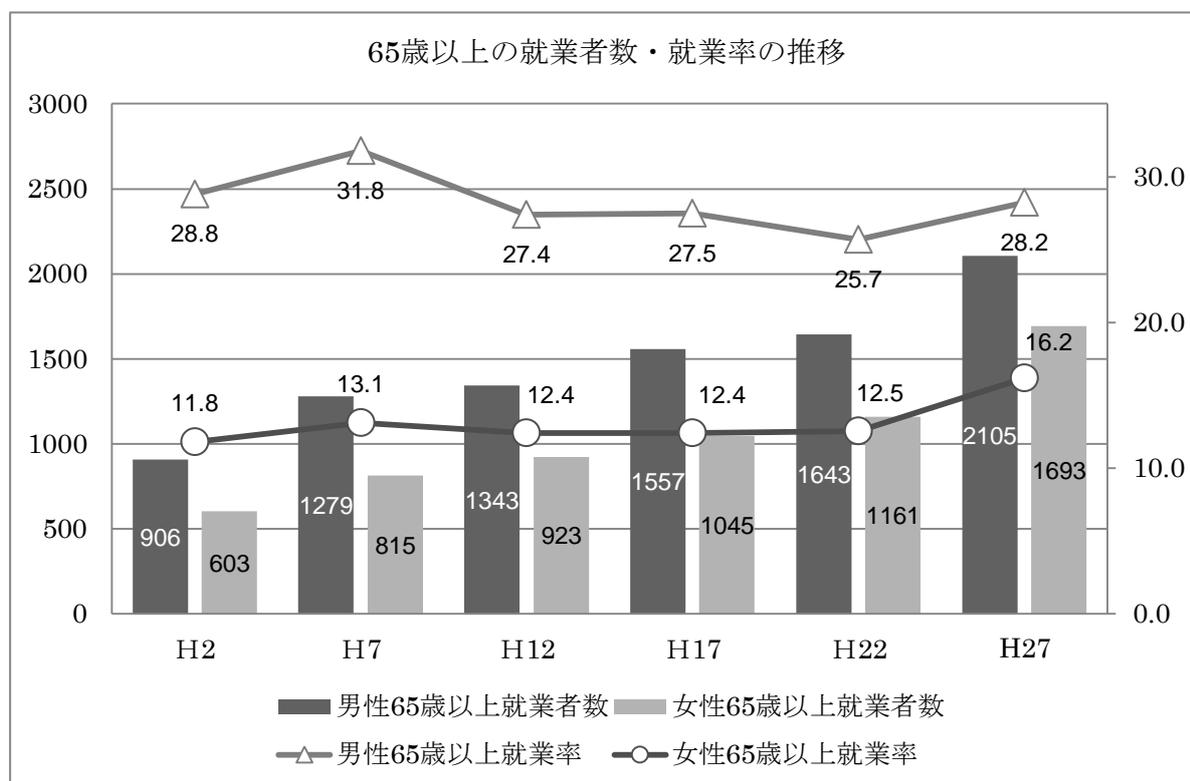


		宮崎県	県北地域	日向市
H22	就業率	54.6%	52.5%	54.9%
	男性就業率	63.6%	61.8%	63.6%
	女性就業率	47.0%	44.5%	47.4%
H27	就業率	54.9%	53.8%	56.2%
	男性就業率	62.9%	62.0%	64.5%
	女性就業率	48.1%	46.7%	48.9%

※国勢調査

## 高齢者の就業

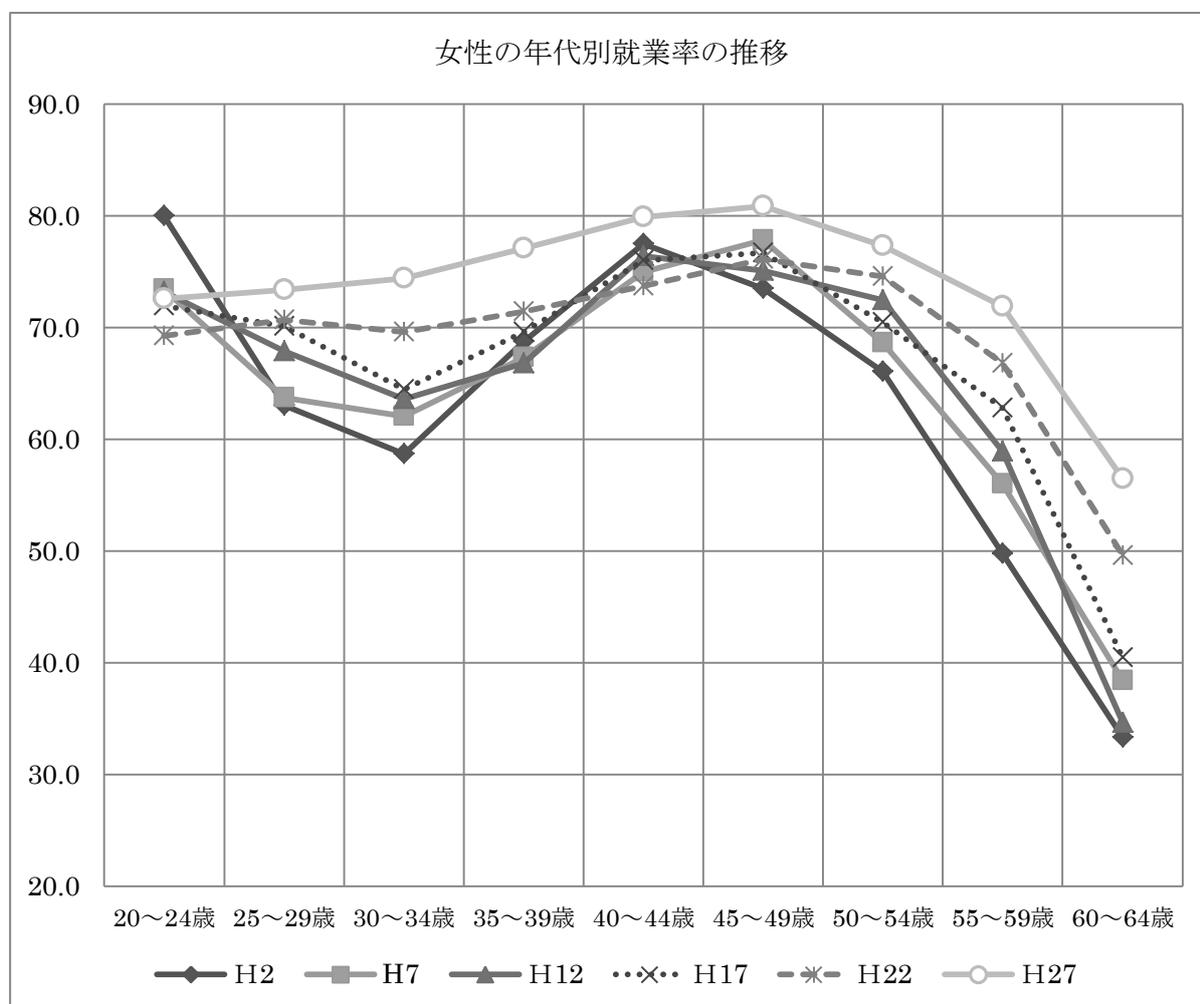
- 65歳以上の男性の就業率は、横ばいの状況ですが、就業者数は、65歳以上人口の増加に伴い大きく増加しています。
- 65歳以上の女性の就業率は、増加傾向となっています。就業者数も、高齢化による65歳以上人口の増加に伴い大きく増加しており、男性の65歳以上就業者数とあまり変わらない就業者数に近づいてきています。
- 本市の高齢者の就業状況は、県や県北の状況との比較では、大きな変化はありません。



※国勢調査

## 女性の就業

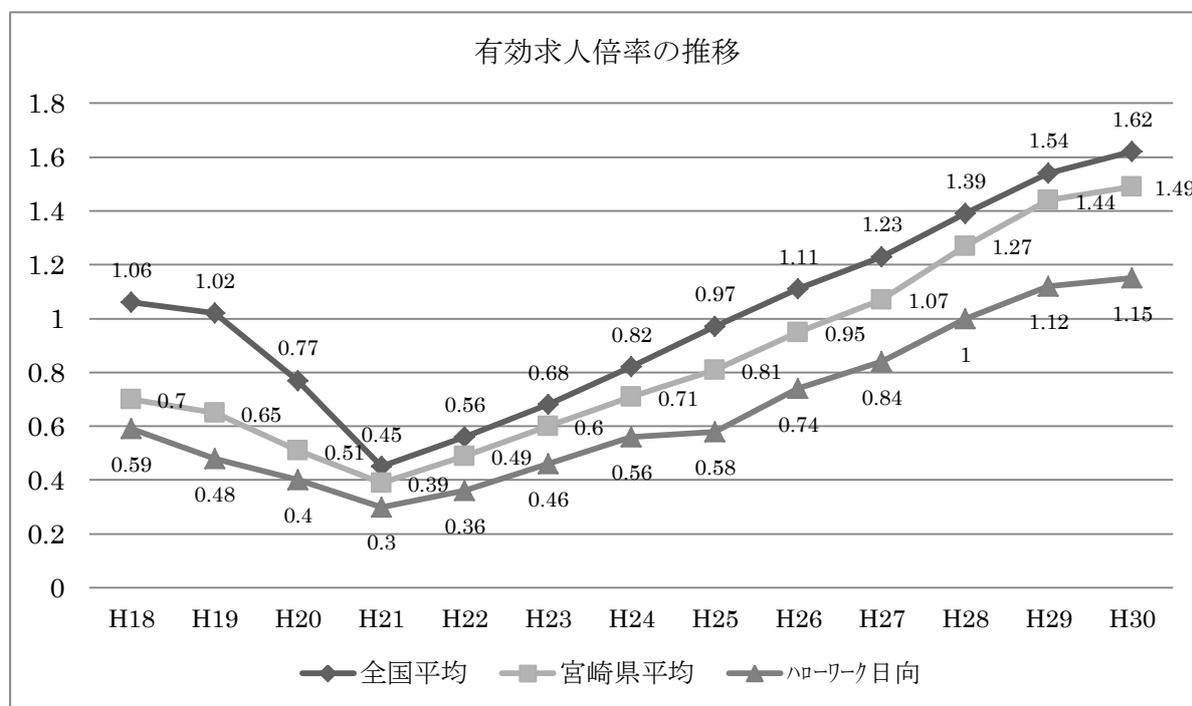
- 女性の就業率は、結婚・出産期にあたる世代に一旦低下し、育児が落ち着いた時期に上昇する、いわゆる「M字カーブ」を描く傾向にあると言われています。
- 本市では、平成2年のデータでは、M字カーブの傾向がありましたが、近年、女性の社会参画が進む中で、M字の谷の部分が無くなる傾向にあります。
- 平成2年のデータでは、男性の就業率が72.5%、女性の就業率が50.3%となっており、男女の就業率には20%以上の差がありました。
- 平成27年のデータでは、男性の就業率が64.5%、女性の就業率が48.9%となっており、男女の就業率の差は15%程度と少なくなっています。しかしながら、依然として男女の就業率には、一定の差がある状況です。



※国勢調査

## 雇用情勢

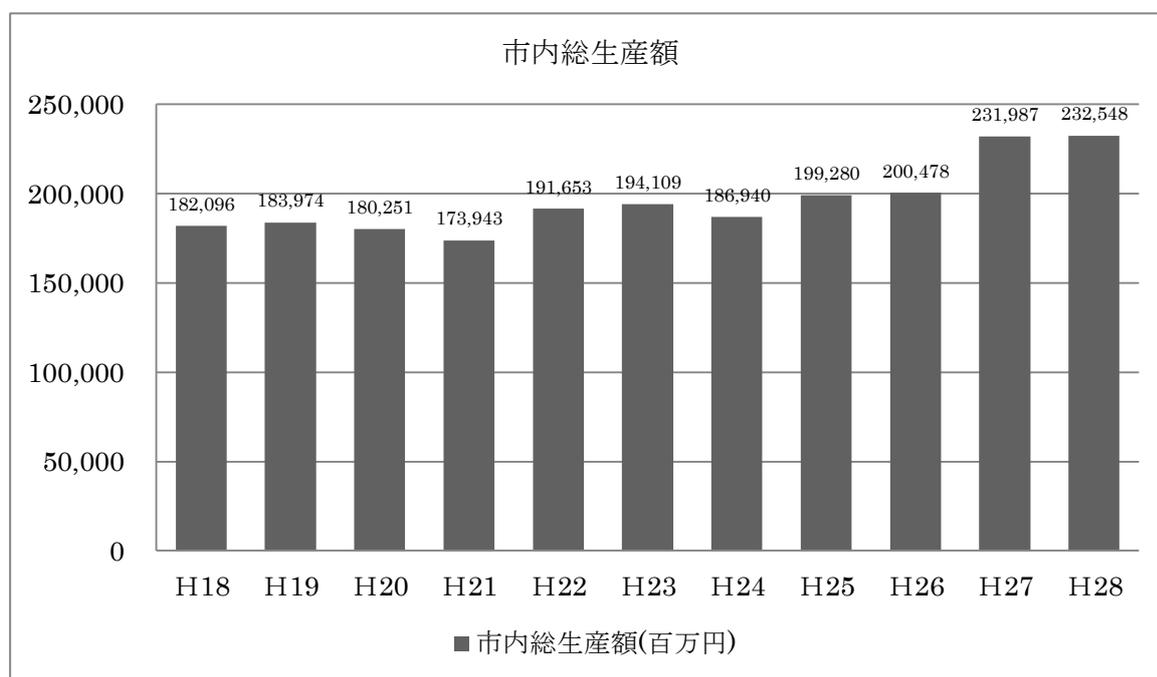
- ハローワーク日向管内の有効求人倍率は、全国・宮崎県よりも低く、同じような形で推移しています。
- 有効求人倍率は、バブル期以降、全国的に低く推移しており、本市は一時期 0.2 倍台という極めて厳しい時期もありました。平成 26 年以降、ゆるやかな景気の回復に伴い上昇を続けており、平成 28 年 10 月から現在まで、継続して 1.0 を超える高い値を維持しています。
- 業種別の有効求人倍率では、建設業や医療・福祉の分野での人手不足が顕著になっていますが、女性や若者からのニーズが高い事務系の分野では、競争率が高い状況にあるなど、雇用のミスマッチが広がっています。



※宮崎労働局 職業安定業務統計年報

## 市内総生産

- 日向市の市内総生産は、平成 18 年度に 1,821 億円であったものが、直近の平成 28 年度には 2,325 億円となっており、27.6%増加しています。
- 市内総生産が増加している要因としては、製造業の生産額が大きく増加していることが要因と考えられます。製造業の生産額は平成 18 年度に 277 億円であったものが、平成 28 年度には 737 億円と 460 億円の増加（2.66 倍）です。これは、細島港周辺の港湾地域に、木材関係や化学系などの国内外を支える素材産業の企業誘致や地場企業等の工場立地の促進を進めた成果と考えられます。



※平成 28 年度宮崎縣市町村民経済計算

## 市内総生産と市民所得

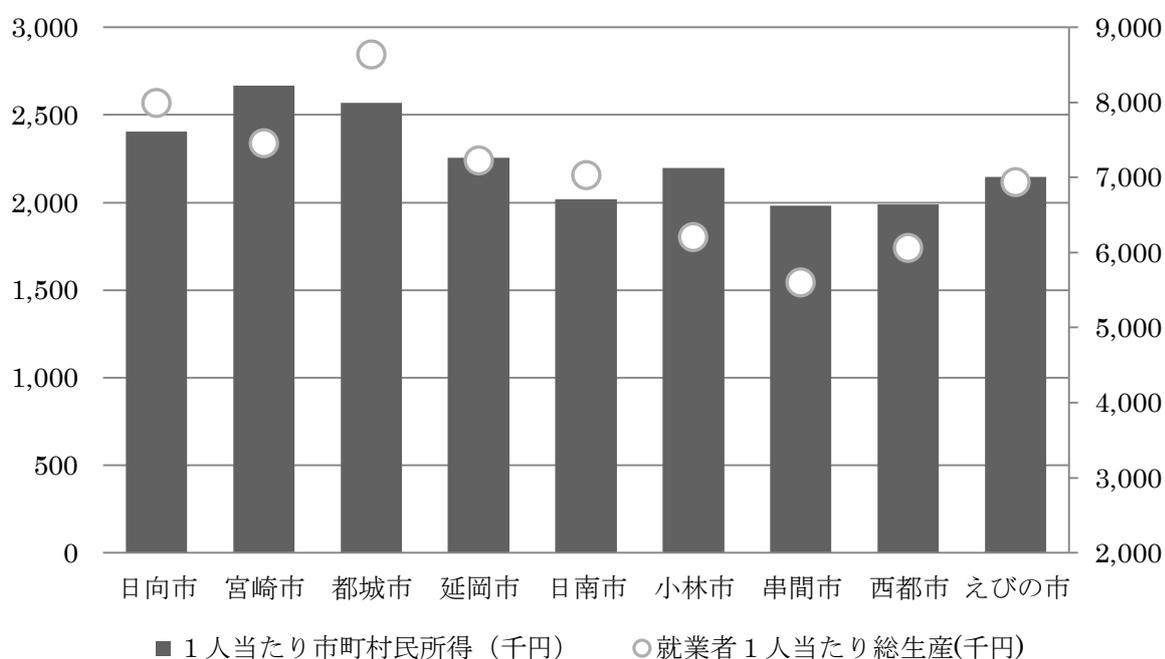
- 日向市の人口当たりの市町村民所得は、平成 28 年度時点 2,404 千円となっており、県内 9 市中 3 位となっています。
- 日向市の就業者 1 人当たりの市町村民所得は、7,964 千円となっており、県内 9 市中 2 位となっています。
- 「人口当たりの市町村民所得」、「就業者 1 人当たりの市町村民所得」とともに、県内では高い状況にありますが、これは、企業誘致や地場企業等の工場立地の促進により、企業所得や雇用手所得が増加していることが要因と考えられます。

(単位：千円)

	県	県北	日向市
人口一人当たり市民所得	2,407	2,228	2,404
就業者当たり総生産額	7,223	7,146	7,964

※宮崎県統計書(H28年時点)

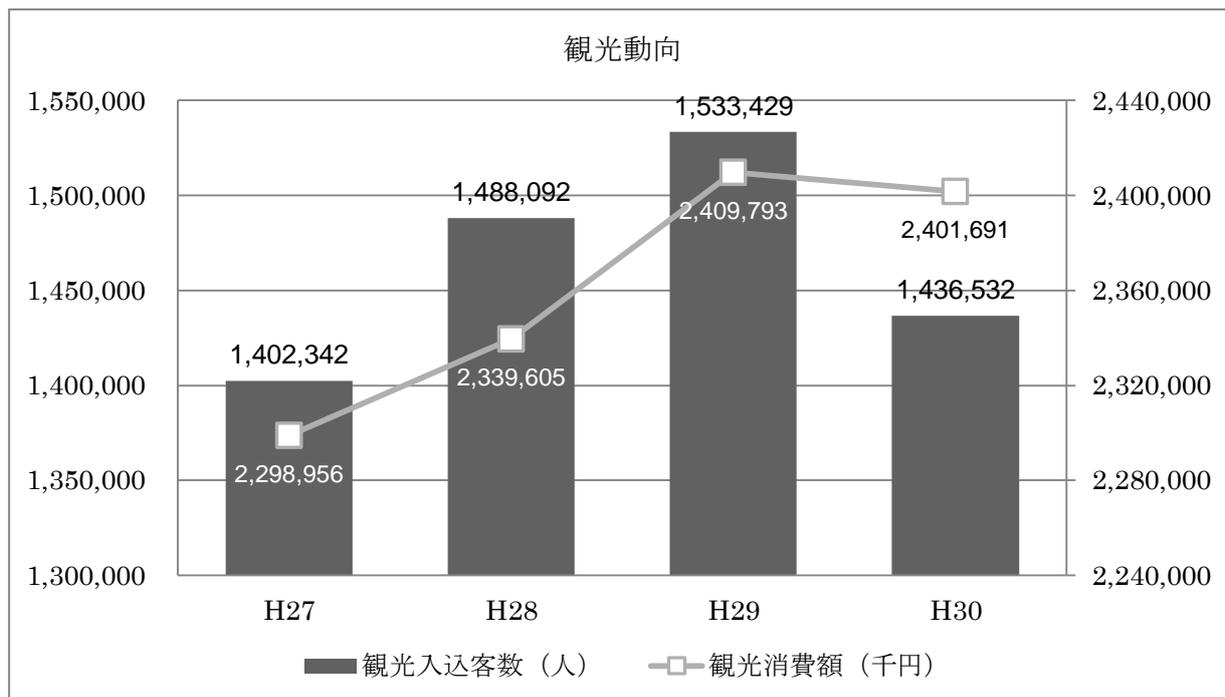
県内9市の市民所得と市内総生産の比較



※宮崎県市町村民経済計算

## 観光動向

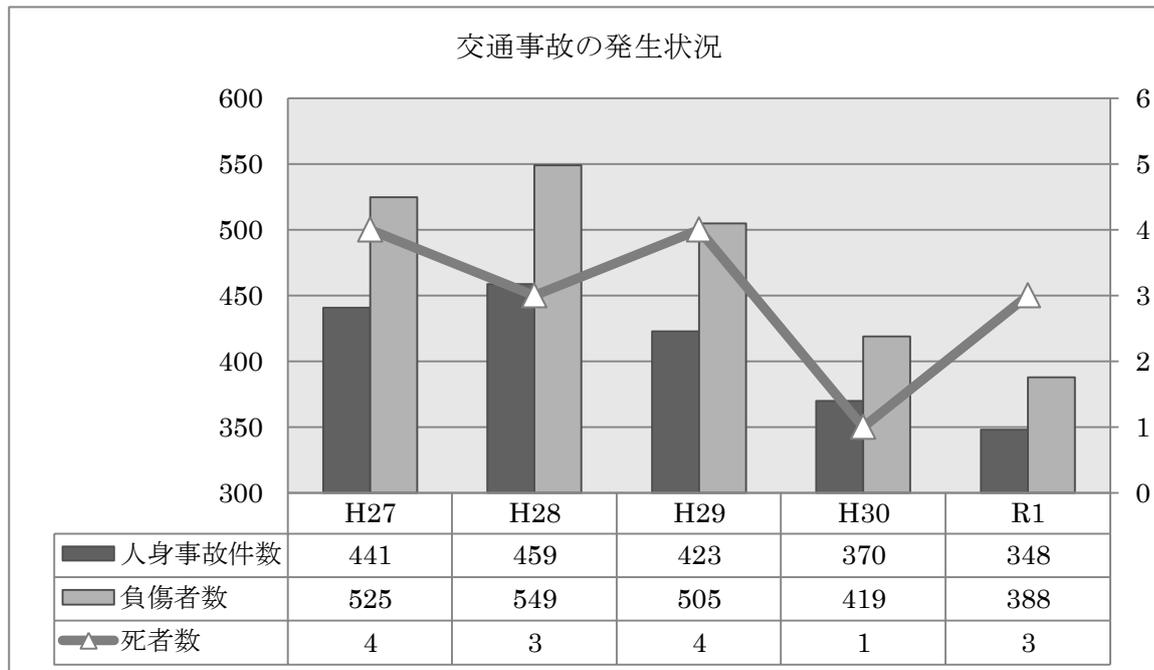
- ▶ 観光客入込客数は、平成 27 年の 140 万人から平成 30 年の 144 万人と推移していますが、直近では、相次ぐ台風襲来による天候不順などが影響し、対前年比 6 % 減となっています。
- ▶ 観光消費額は、平成 27 年の 22 億 9 千万円から平成 30 年の 24 億円の増加にとどまっており、今後も引き続き、観光消費額を増加させる取り組みが必要です。



※宮崎県観光動向調査

## 交通事故の発生状況

- 日向市内で発生した交通事故(人身事故)件数及びそれに伴う負傷者数は、平成 28 年以降減少傾向となっています。
- 交通事故に伴う死者数は、平成 3 0 年の 1 件を除き、年間 3 ～ 4 件発生している状況です。

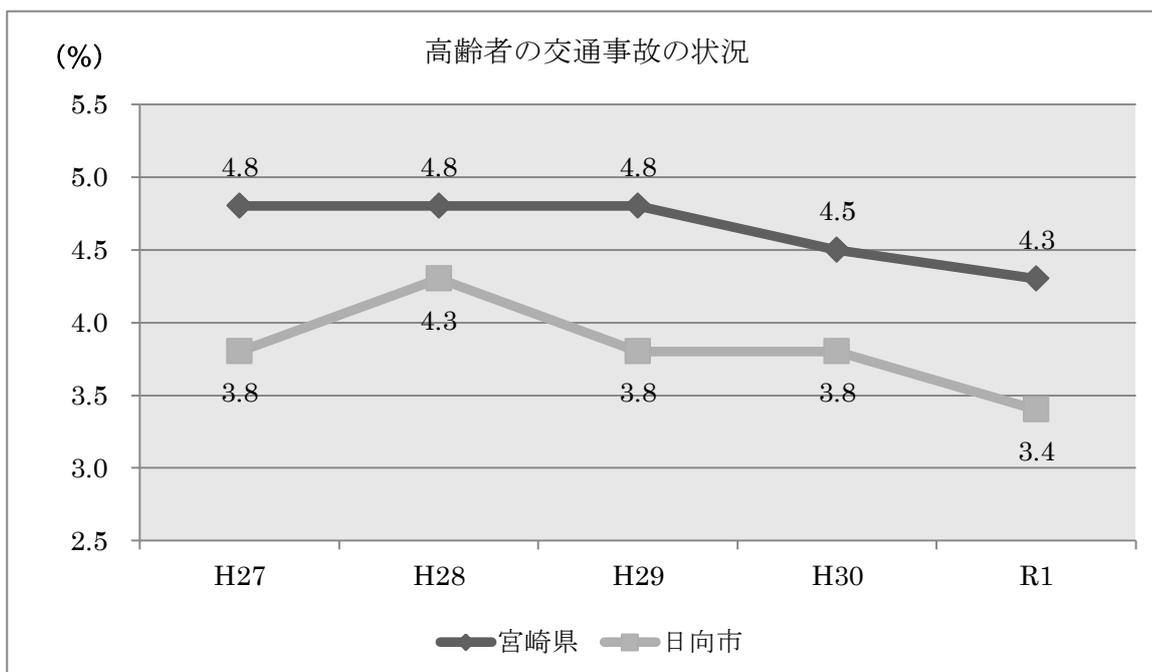
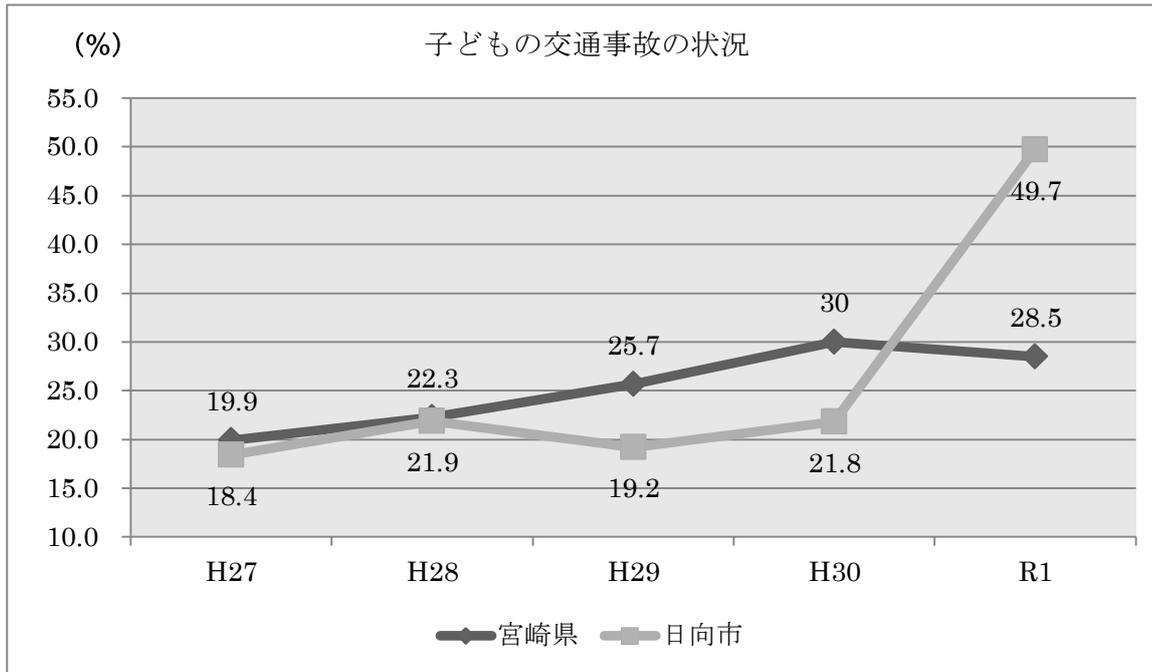


※宮崎県警察本部交通企画課「署・市町村別の交通事故」

## 子ども・高齢者の交通事故

- 子ども・高齢者が、交通事故の全死傷者数に占める割合を示すグラフです。
- 子どもが交通事故に巻き込まれる割合は、2019年を除いて宮崎県平均を下回っています。
- 高齢者が交通事故に巻き込まれる割合も、宮崎県平均を下回っています。

### 子どもの交通事故の状況

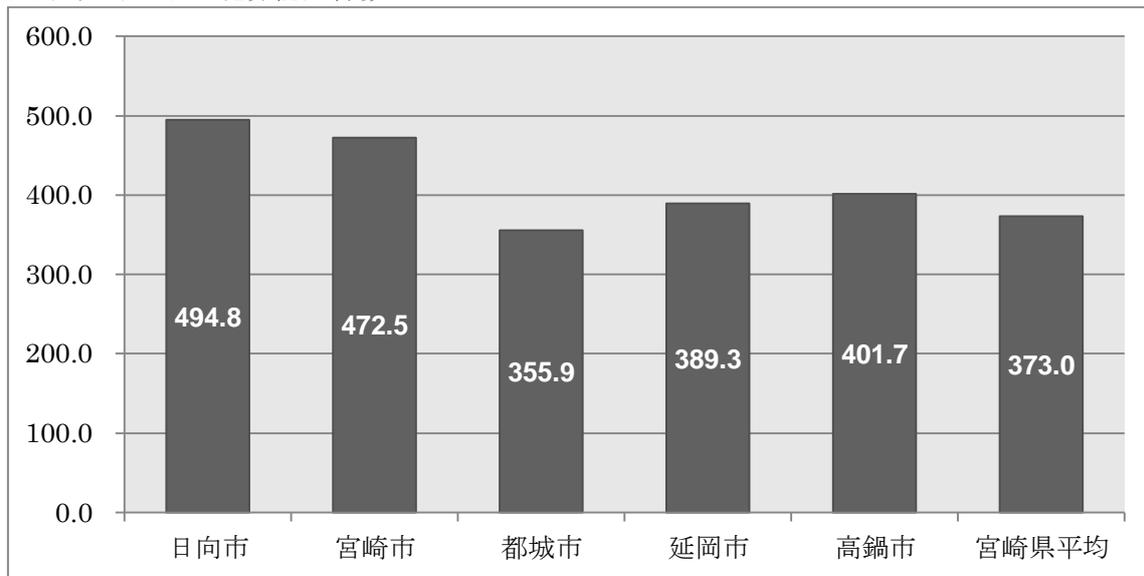


※宮崎県警察本部交通企画課「署・市町村別の交通事故」

## 人口 10 万人あたりの犯罪認知件数、市の刑法犯の状況

- 日向市で発生した刑法犯の総数は、年々減少傾向にあります。人口 10 万人あたりの刑法犯件数は、2019 年にはワースト 1 位となっており、宮崎県平均よりも高くなっています。
- 主な罪種の中で、万引きの発生が減少しましたが、自転車盗難、空き巣・忍込み、器物損壊、車上狙い、詐欺が増加しています。

人口 10 万人あたりの犯罪認知件数

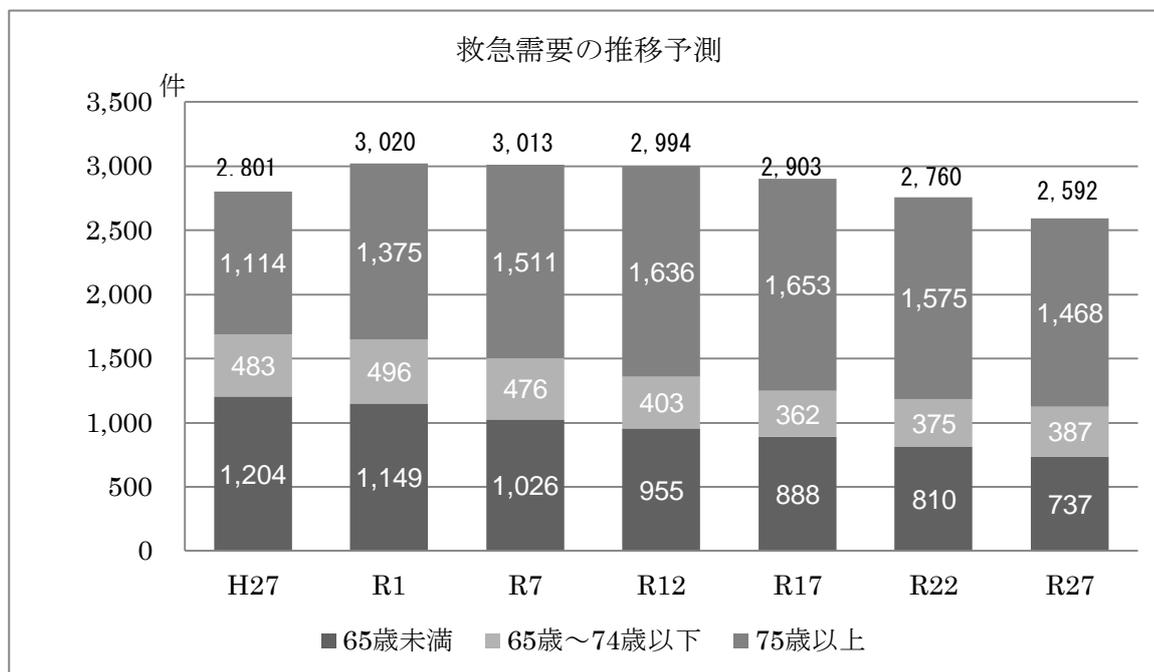


市の刑法犯の状況

	刑法犯 総数	主な内訳					
		万引き	自転車盗 難	空き巣 忍込み	器物損壊	車上狙 い	詐欺
H30 年	272	55	45	2	23	6	4
R1 年	297	45	49	9	42	13	11

## 将来の救急需要 推移予測

- 平成27年から令和元年までの救急件数データを基に、令和27年までの救急需要の推移予測を表にしました。人口に関しては、宮崎県推計人口を基にしています。
- 日向市では、高齢者は増加しますが、総人口は既に減少傾向にあるため、令和12年頃までは横ばい状態で推移し、その後緩やかに減少傾向になると思われます。これは総務省消防庁の資料(件数増加率予測グラフ：5万人～10万人規模)と重なります。
- 令和2年4月から南分遣所での救急車運用を開始しますので、若干の増加があるものと考えています。



## 生活排水処理率

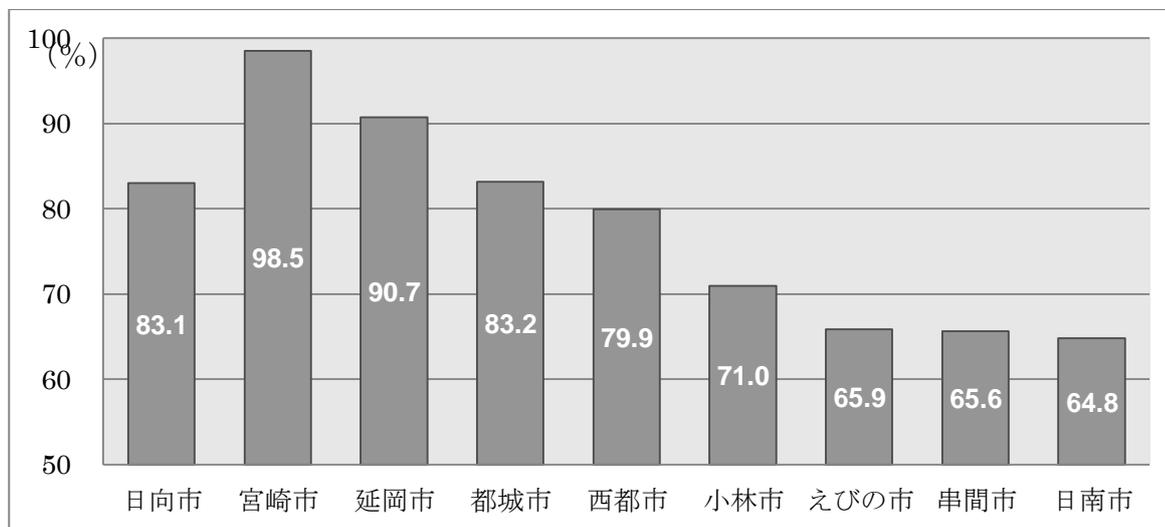
- 本市の平成30年度末の生活排水処理率は、83.05%で、県平均85.95%に比べて低い状況にあります。そのため、生活環境の改善や水質保全の観点から処理率の向上を図る必要があります。
- 県内9市で比較すると、宮崎市、延岡市、都城市に次いで4番目の処理率となっています。

(単位：人、%)

市町村名	住基人口 H31. 3. 31	水洗化 人口	公共下水道 水洗化率 ①	農業集落 排水等 水洗化率②	合併処理 浄化槽等 水洗化率③	生活排水 処理率 ①+②+③
日向市	61,312	50,920	57.158	4.360	21.532	83.050
宮崎市	401,987	396,153	90.235	3.341	4.973	98.549
延岡市	122,519	111,166	76.126	4.323	10.285	90.734
都城市	164,267	136,680	43.451	7.233	32.522	83.206
西都市	30,250	24,184	48.112	7.405	24.430	79.947
小林市	45,535	32,312	23.334	10.671	36.956	70.961
えびの市	19,271	12,693	0.000	0.000	65.866	65.866
串間市	18,408	12,081	23.311	3.488	38.831	65.630
日南市	53,165	34,444	41.373	1.232	22.182	64.787
宮崎県	1,096,992	942,824	59.767	4.489	21.690	85.946

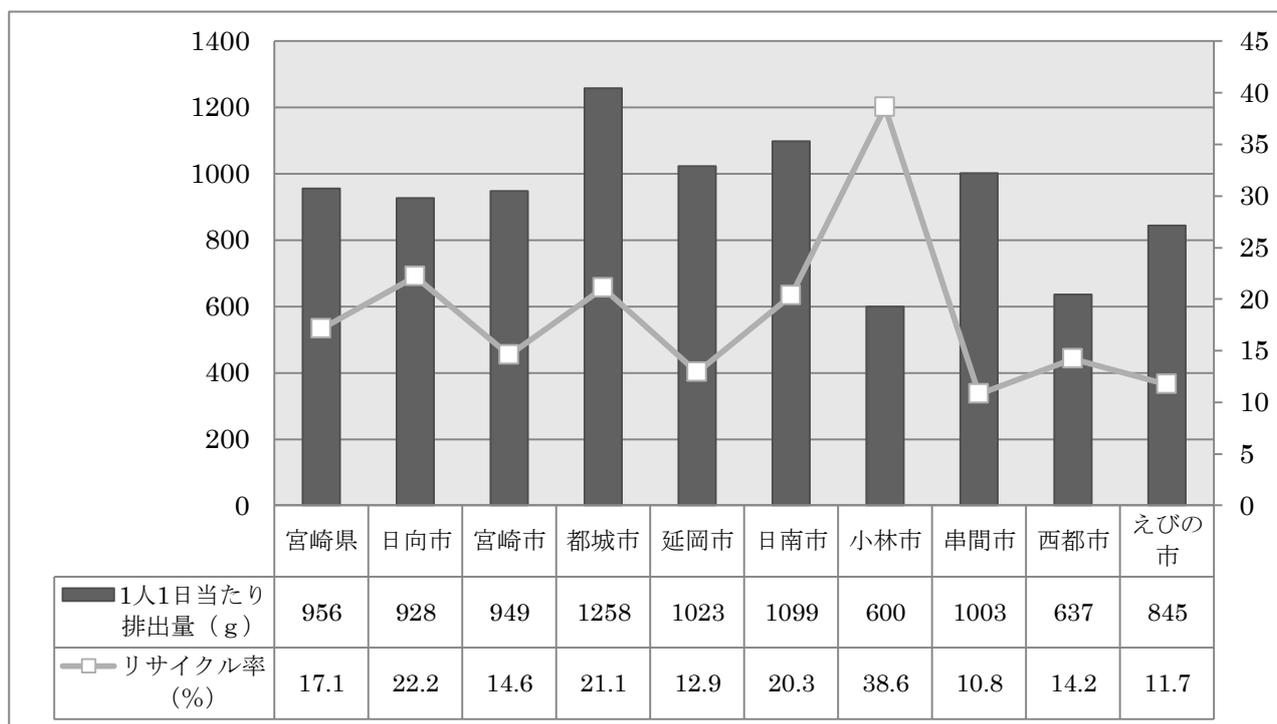
※宮崎県ホームページ 汚水処理人口普及状況

## 生活排水処理率



## ごみ排出量とリサイクル率の状況

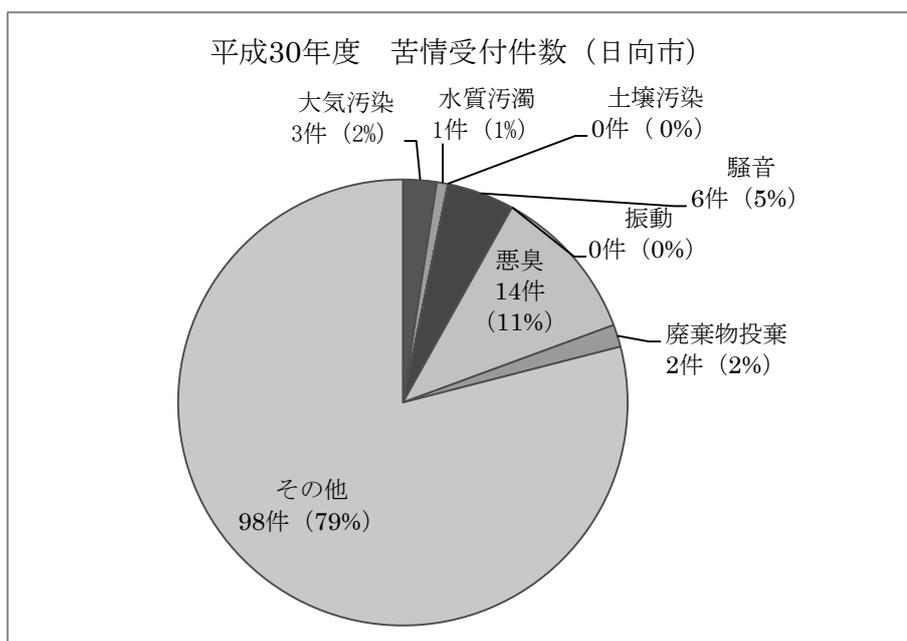
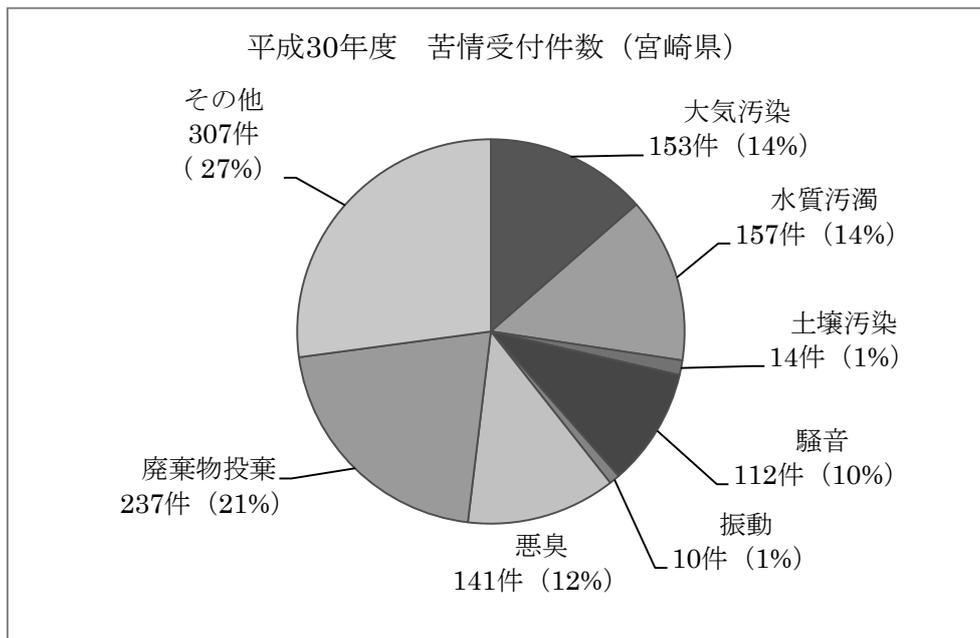
- 平成29年度の1人1日当たりのごみ排出量は、宮崎県平均が956gとなっています。日向市は928gとなっており、県内の市の中では小林市、西都市、えびの市に次いで4番目に低くなっています。
- リサイクル率は、宮崎県の平均が17.1%となっています。日向市は、22.2%となっており、県内の市の中では、小林市に次いで2番目に高くなっています。
- 本市の平成30年度末の生活排水処理率は、83.05%で、県平均85.95%に比べて低い状況にあります。



※環境省 平成30年度一般廃棄物処理事業実態調査結果（平成29年度実績）

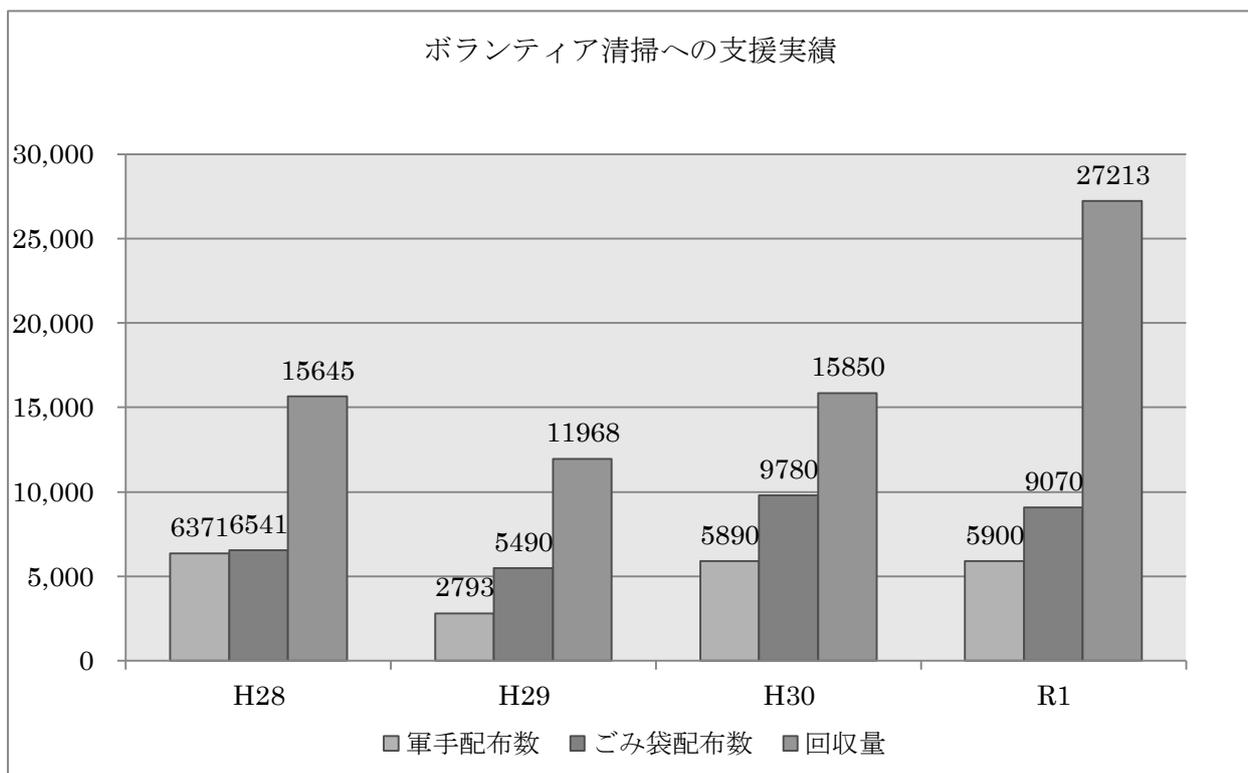
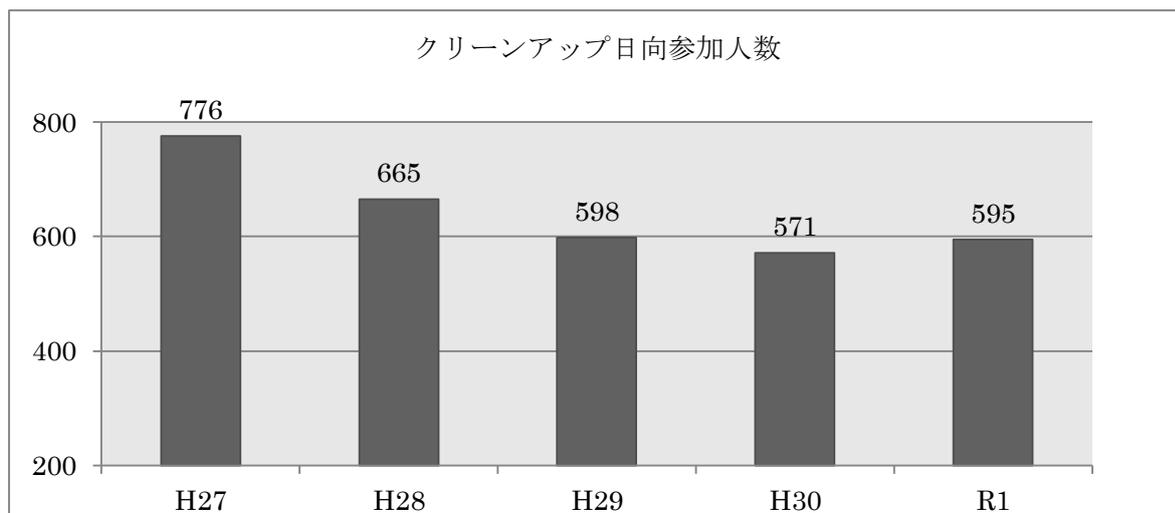
## 公害

- 本市では、典型7公害が苦情全体に占める割合は、約4分の1となっていますが、そのうちの半数は、畜産業を主な原因とする悪臭苦情となっています。
- 公害苦情の約8割は、「その他」となっています。これは、空き地の草木類の未管理や野外焼却による煙害などとなっています。
- 事業所からの公害に対する苦情に比べ、近隣住民の関係の希薄化による苦情が多くなってきています。



## 環境美化活動

- 平成30年度から海水浴場を中心にクリーンアップ日向事業を行っています。参加者数は減少傾向ですが、令和元年度は若干増加しています。
- ・ボランティア清掃活動への支援実績をみると、軍手及びごみ袋の配布数は、同程度で推移していますが、ごみ回収量は増加傾向となっており、市民の皆さんによる環境美化活動が活発に行われていることが分かります。



## 住宅・空き家

- 住宅・土地統計調査の結果によると、日向市内の空き家数は年々増加傾向にあります。
- 宮崎県の空き家率は15.4%で、全国の空き家率13.6%を上回っております。
- 日向市の空き家率は12.9%で、県内9市では宮崎市とともに一番低い空き家率ですが、調査の回を追うごとに上昇しています。

### 日向市の住宅・空き家の状況

	総住宅数 (戸)	空き家数 (戸)	空き家率 (%)	空き家の内訳				その他の 空き家率 (%)
				二次的 住宅	賃貸用 住宅	売却用 住宅	その他の 住宅	
H20	27,980	3,020	10.8%	210	1,150	40	1,630	5.9%
H25	28,250	3,480	12.3%	280	1,320	100	1,790	6.3%
H30	28,860	3,720	12.9%	120	1,380	60	2,170	7.5%

※住宅・土地統計調査

### 全国及び宮崎県並びに県内9市の住宅・空き家の状況

	総住戸数 A	空き家数 B	その他の空き家 C	空き家率 D D=B÷A	その他の空き家率 E E=C÷A
全 国	62,407,400	8,488,600	3,487,200	13.6%	5.6%
宮崎県	546,400	84,200	49,900	15.4%	9.1%
宮崎市	203,290	26,190	10,340	12.9%	5.1%
都城市	87,150	16,670	11,820	19.2%	13.6%
延岡市	59,820	8,510	4,240	14.2%	7.1%
日南市	27,180	5,100	3,710	18.7%	13.6%
小林市	23,280	4,060	3,160	17.5%	13.6%
日向市	28,860	3,720	2,170	12.9%	7.5%
串間市	10,010	2,330	1,970	23.2%	19.6%
西都市	14,680	2,430	1,610	16.6%	11.0%
えびの市	11,650	2,430	1,610	19.3%	14.3%

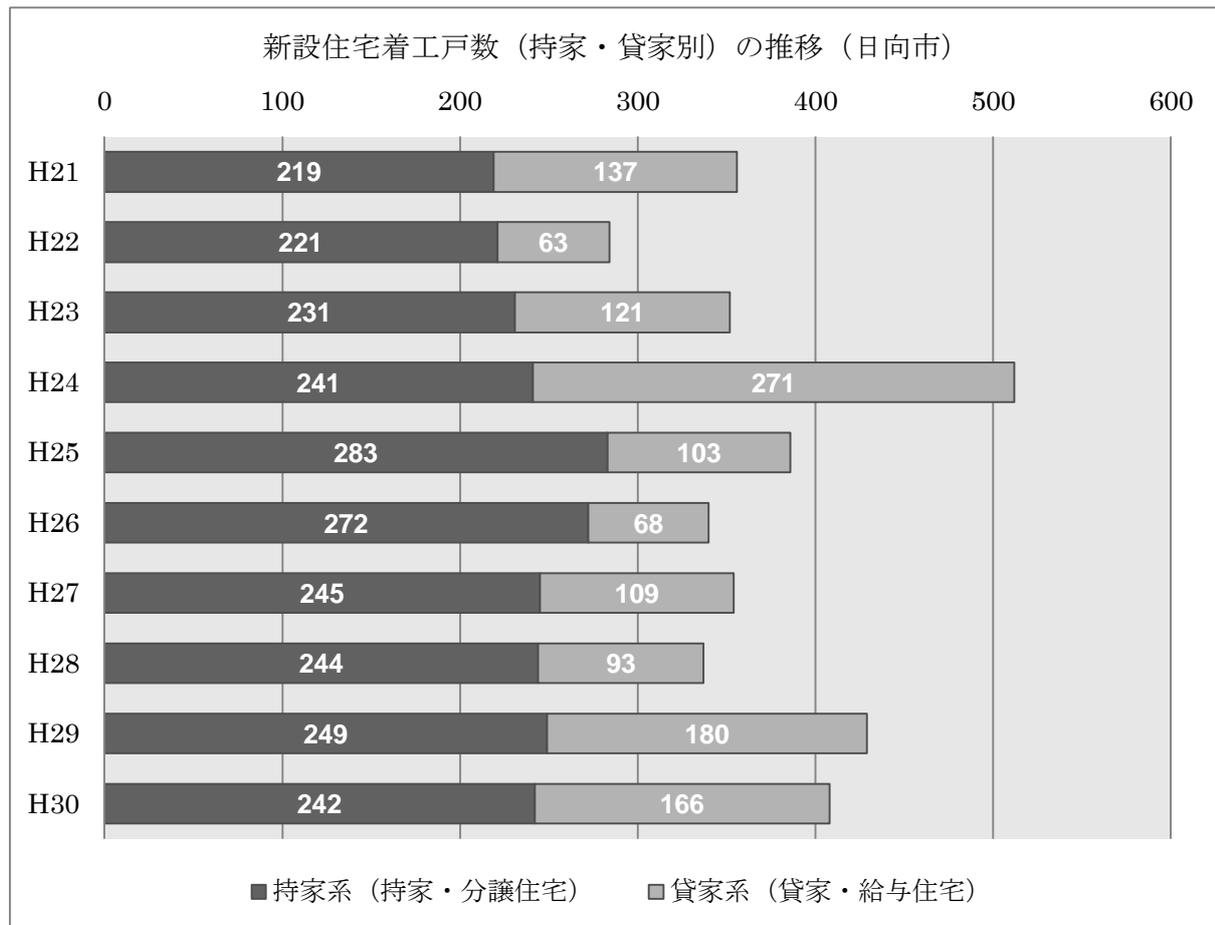
※平成30年住宅・土地統計調査

※住宅・土地統計調査は抽出調査（地区を抽出し、地区内でさらに調査住宅を抽出）であり、空き家数等は推計値となります。

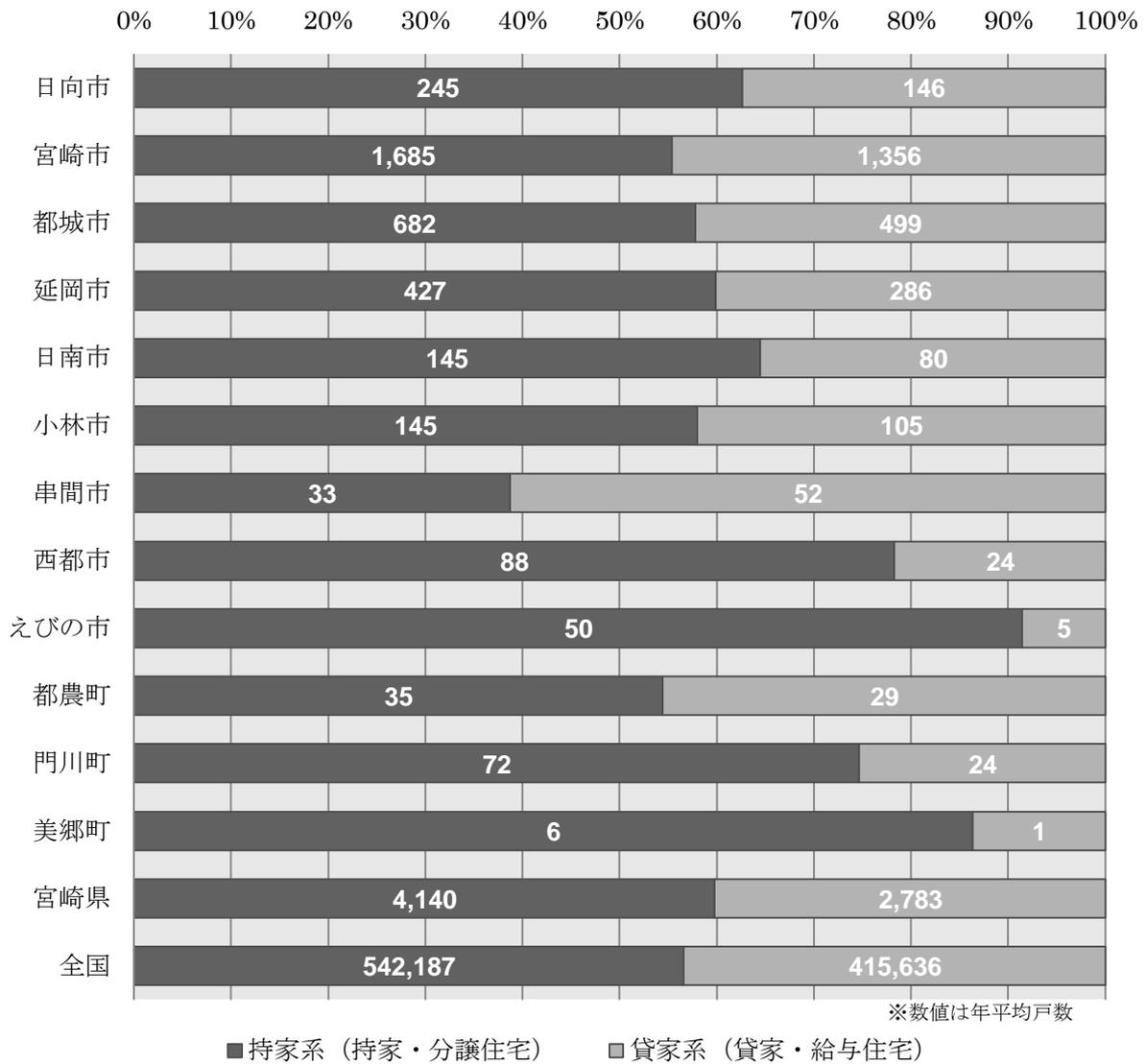
※空き家には、別荘、空室の賃貸住宅、分譲住宅等が含まれています。

## 新築住宅着工

- 持家の着工戸数は240戸程度で推移していますが、貸家の割合が高い傾向が表れています。土地の有効活用のため貸家を新設していると推察されます。
- 平成28年度から平成30年度までの着工件数のうち持家の割合は、全国平均より6%高い63%となっています。人口の多い都市の方が、貸家の割合が高い傾向が見えます。



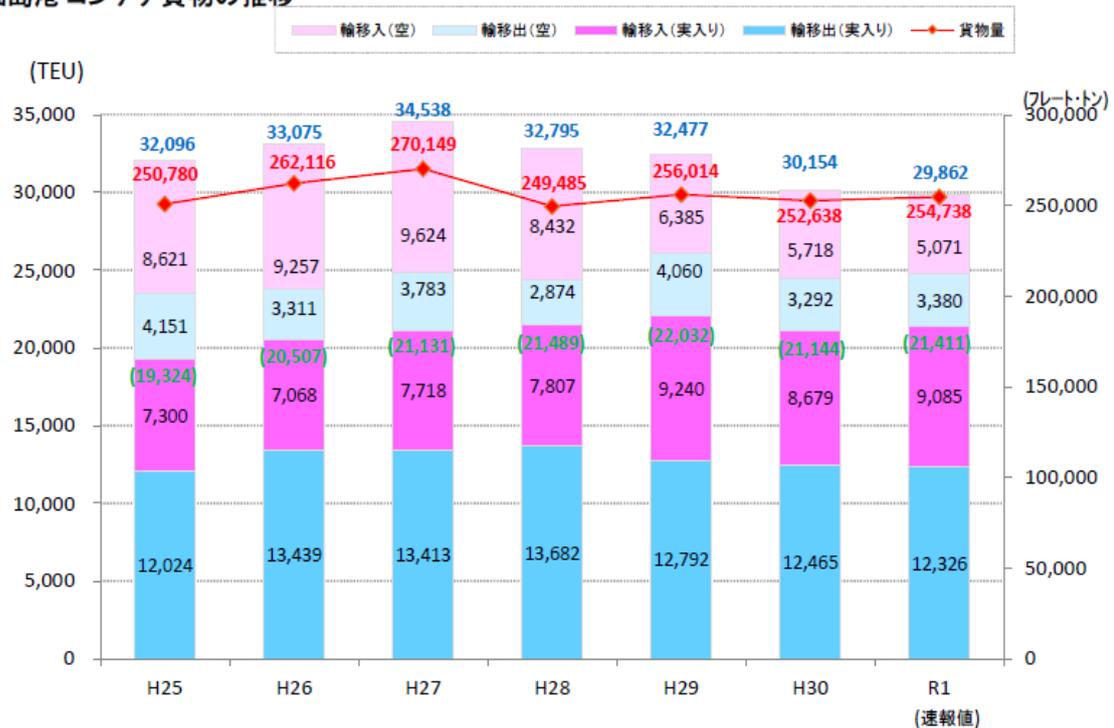
新設住宅の持家・貸家の割合 (H28～H30)



## 港湾

- ▶ 今年度のコンテナ取扱量は、29,862 TEU（速報値）で推移しており、昨年と比較して微減しました。また、平成27年の水準（34,538 TEU）より約4,700 TEU減少しています。
- ▶ 減少の主な要因は、輸移入後の空コンテナを元の港に戻さず、輸移出コンテナとしての転用が図られた結果、空コンテナの取扱量が減少したため、と分析しています。
- ▶ 近年のコンテナ輸送の動向として、輸送生産性の向上、トラックドライバー不足、港の渋滞緩和、CO2排出量削減等の観点より、コンテナ輸送後の空コンテナと貨物のマッチングを図るなど、空コンテナの輸送を極力減らす傾向にあります。

### 細島港 コンテナ貨物の推移



※みやざきの港2020

## 地域公共交通網（バス）

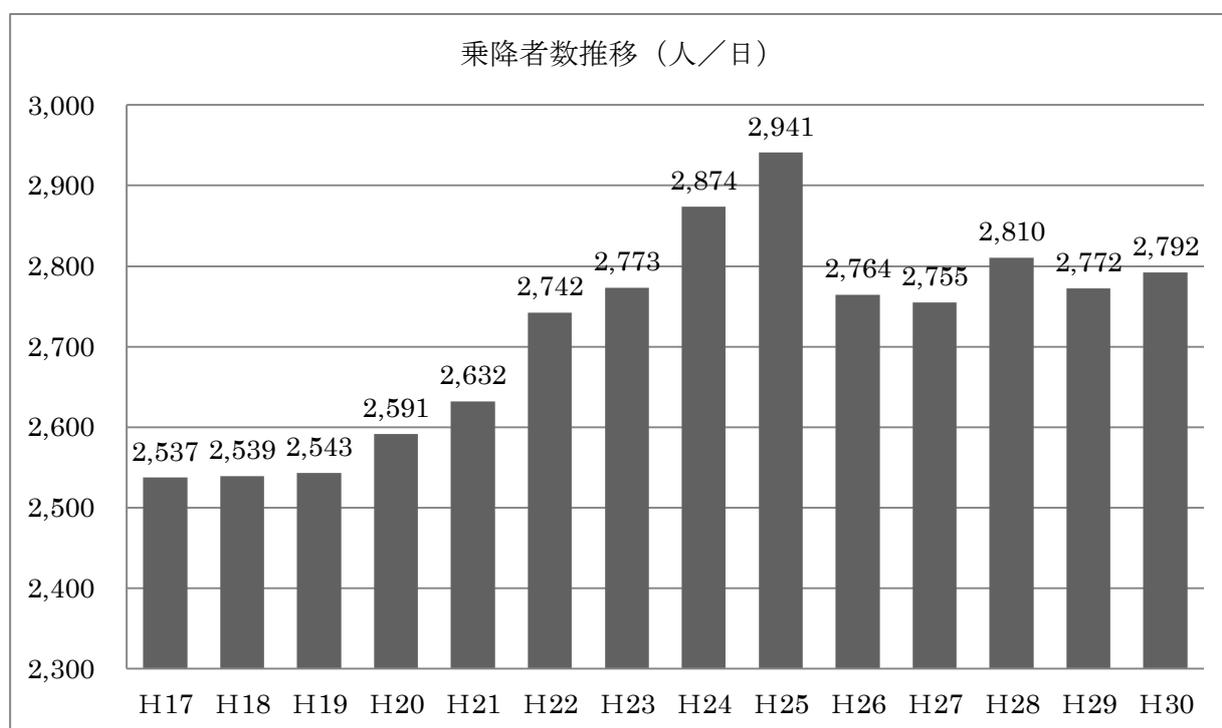
- バスについては、宮崎交通㈱の路線バスをはじめとした沿線自治体で共同運行する小原線や本市のコミュニティバスにより、市民の移動手段を確保しています。
- 近年の人口減少等に相まって利用者が年々低下しており、路線の維持が困難な状態となっています。
- 特に、中山間地域においては、高齢者に対応した移動手段の確保が必要不可欠な状態であることから、交通事業者と連携した地域公共交通網の充実を図る必要があります。

### 市内の地域公共交通網



## 公共交通（JR）

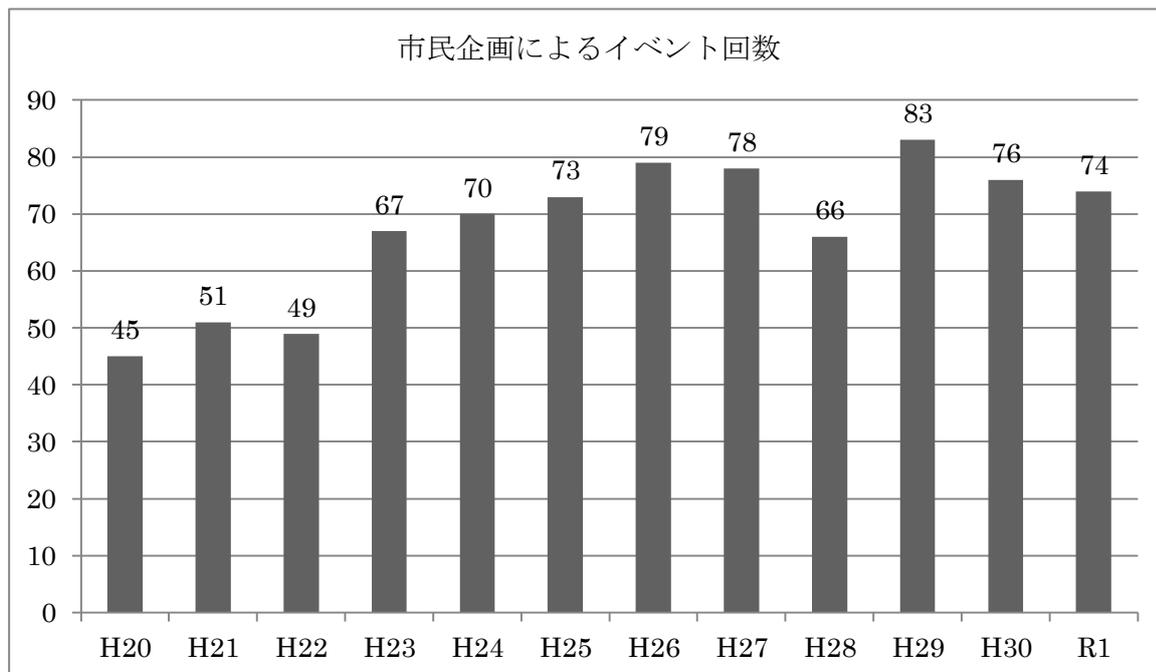
- モータリゼーションの進展により、乗降客数は減少したものの、平成18年12月の日向市駅リニューアルを機に右肩上がりに増加傾向となりました。
- しかし、平成26年3月に東九州と自動車道「延岡～宮崎」間、平成28年4月に「北九州～宮崎」間が全線開通したことにより、減少傾向となっています。
- このため、高速道路延伸や人口減少の影響により、平成30年3月のダイヤ改正では、大幅な減便が行われています。



注) JR九州が上場後、乗車数のみ公表となったため、平成28年からの乗降者数については、乗車人数を2倍した推計値とする。

## 中心市街地における市民企画によるイベント回数

- 「市民企画によるイベント集客数」については、令和元年度は基準値を下回っているものの、回数やその参加人数に大きな変動はなく、数年の間で数字が安定しつつあります。
- 市役所新庁舎完成に伴い、「市民ホール」での市民イベントが、令和元年度は17回、23,200人増加しています。
- 日向市駅から日向市役所までの中心市街地を経由する導線が強化され、賑わいの創出が実現しつつありますが、今後、新型コロナウイルス感染拡大が続けばイベント等に与える影響は大きいと予想されます。
- 日向市中心市街地イベント連絡協議会は、イベント開催団体等と連携し一体的な情報発信等を行い、更なる賑わいの創出を図っていきます。

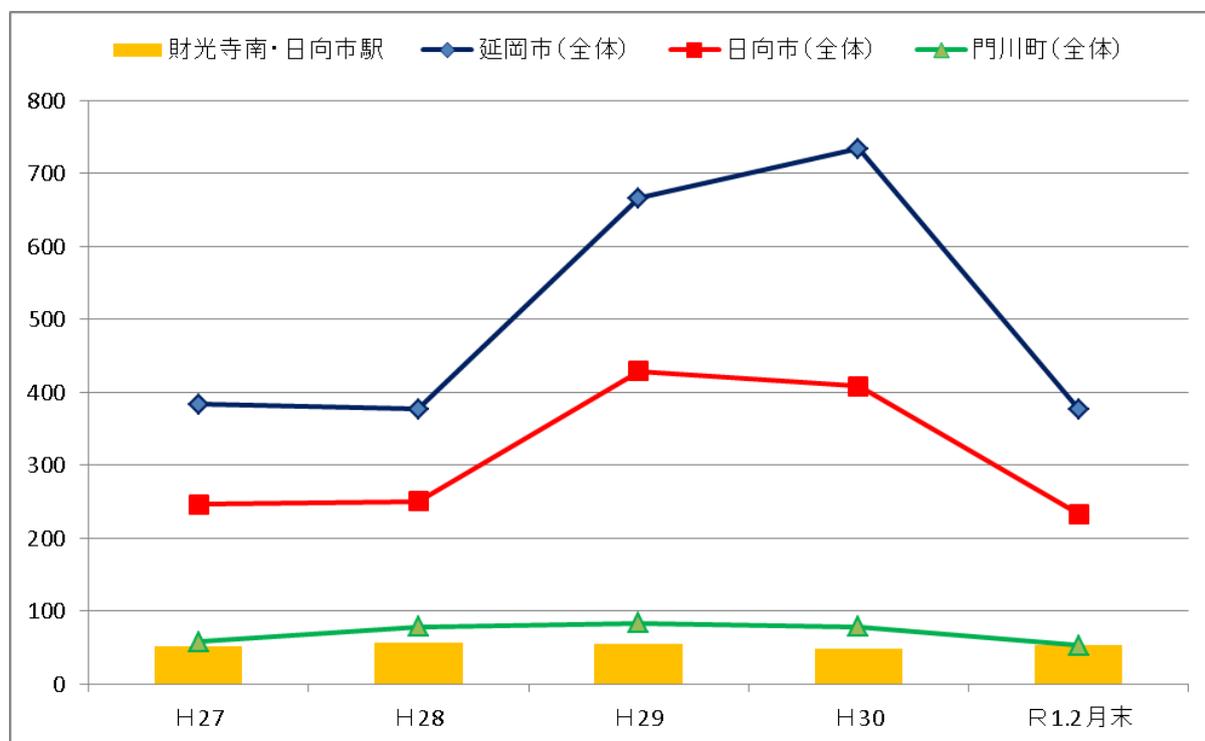


(所管：中心市街地活性化室)

## 土地区画整理事業（日向市駅周辺・財光寺南）施行区域内における建築件数の推移

- 未利用地の解消と良好な住環境の整備が図られることにより、年間50件程度の新築住宅の建設が行われ、地域経済への波及効果につながっています。
- 新築が行われることにより、定住者の増加による消費行動や建築関連業種（木材、内装、設備、家電、生活用品等）をはじめ、様々な業種に消費（定住人口1人あたり、年間消費127万円の経済効果：総務省2013年家計調査）が波及しています。

### 建築件数の推移



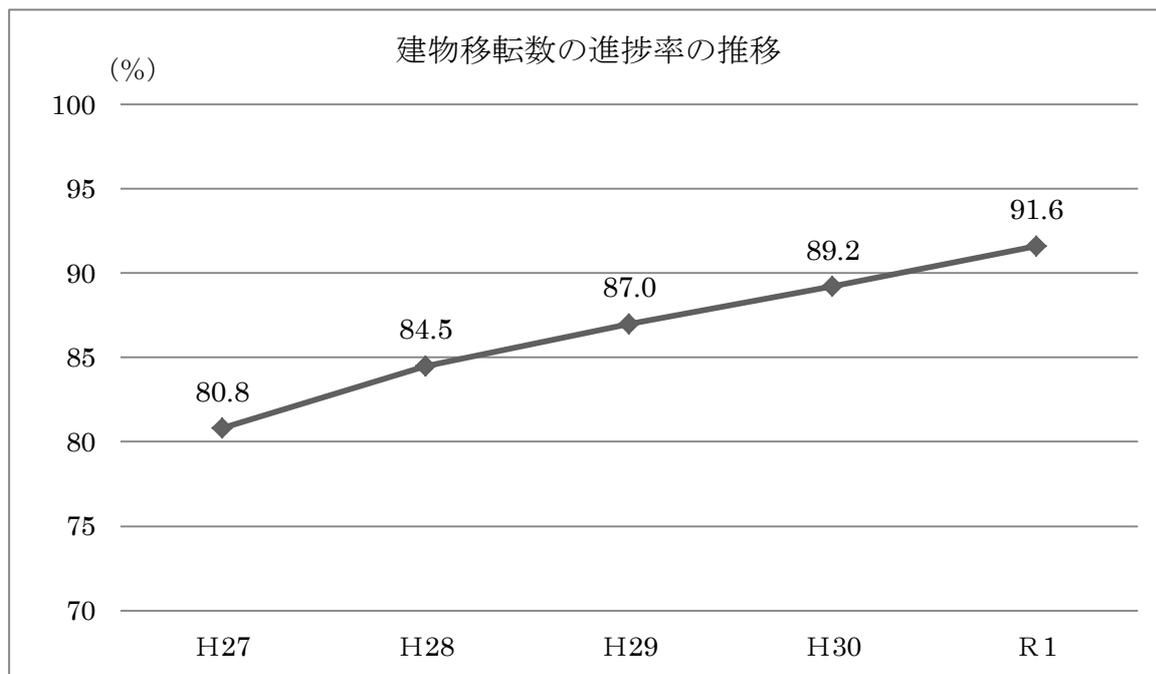
(データ)

宮崎県HP（新設住宅着工統計資料：一戸建のみ）

日向市（土地区画整理法第76条申請実績）

### 建物移転数の進捗率の推移（財光寺南土地区画整理事業）

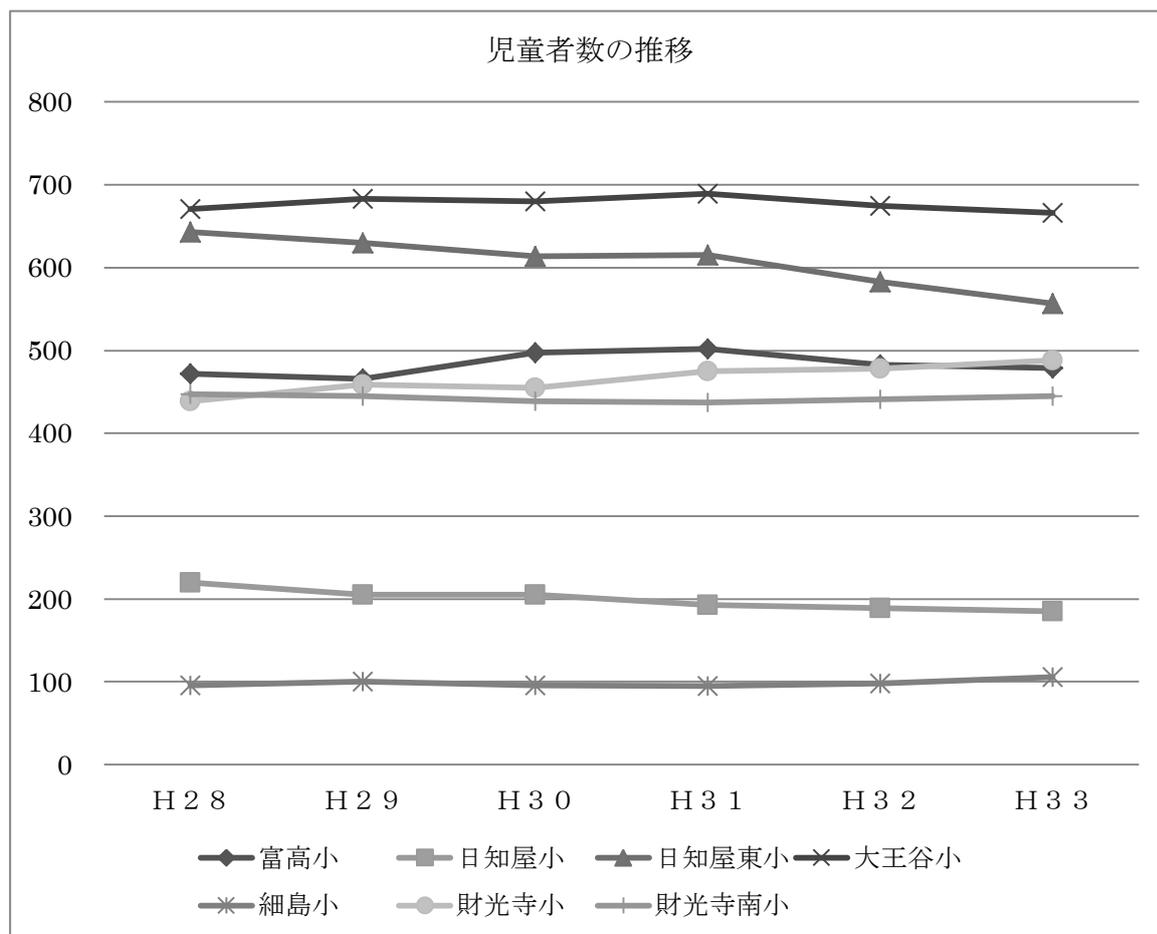
- 建物移転が必要な棟数に対して、移転が完了した棟数の割合を示します。
- 令和元年度は、建物移転27戸36棟の移転契約を締結しました。
- 次年度以降において、事業費の確保に努め、令和4年度までの家屋移転の完了を目指します。



(所管：市街地整備課)

## D I D（人口集中）地区内に立地している小学校児童者数の推移

- 財光寺南土地区画整理事業の進捗により、未利用地が解消され、良好な市街地形成が図られる中、転入者の定住化が進行していることから、少子化にあっても、地区内の児童者数は、ほぼ横ばいの状況となっています。

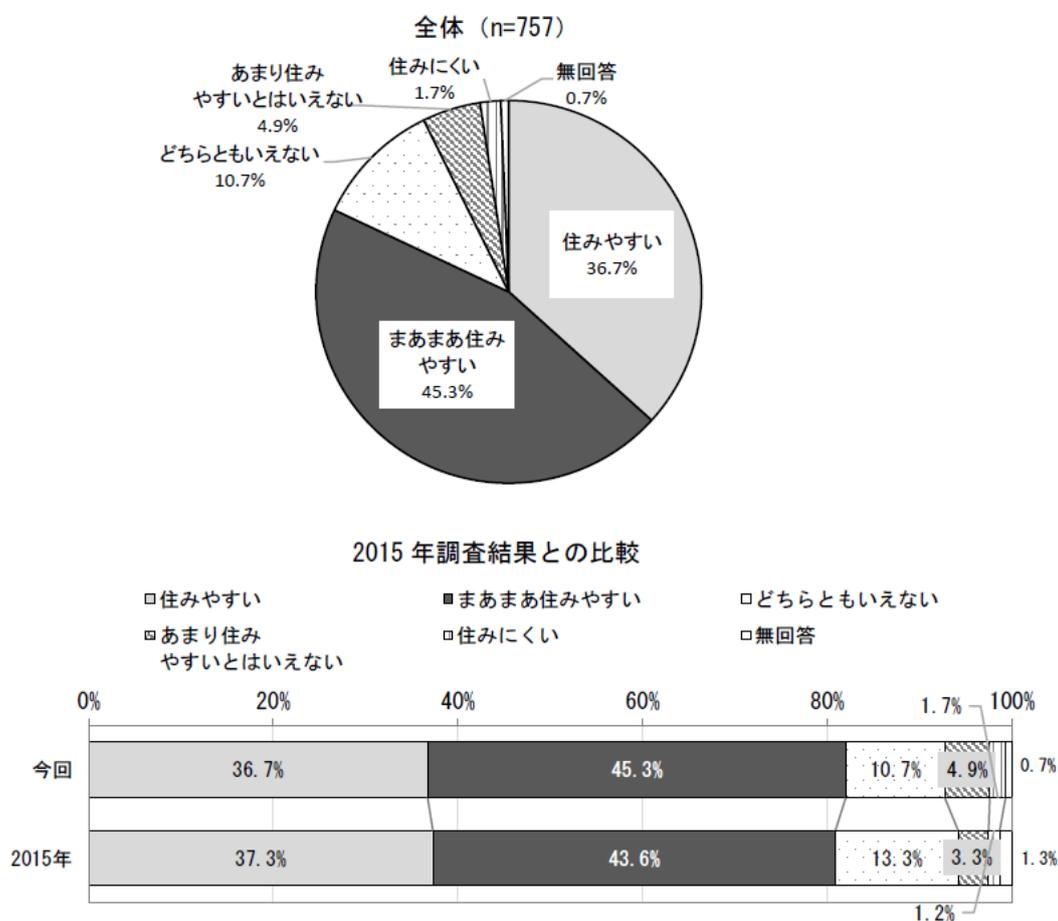


(資料：日向市教育委員会)

## 住みやすさ

- 市の住みやすさをみると、「住みやすい」が 36.7%、「まあまあ住みやすい」が 45.3%で、合計した肯定率は 82.0%です。一方、「あまり住みやすいとはいえない」が 4.9%、「住みにくい」が 1.7%で否定率は 6.6%となっています。
- 2015 年（平成 27 年）調査結果と比較すると、肯定率は 1.1 ポイントの増加がみられたものの、否定率も 2.1 ポイントの増加がみられます。

### ■日向市は、住みやすいまちですか？

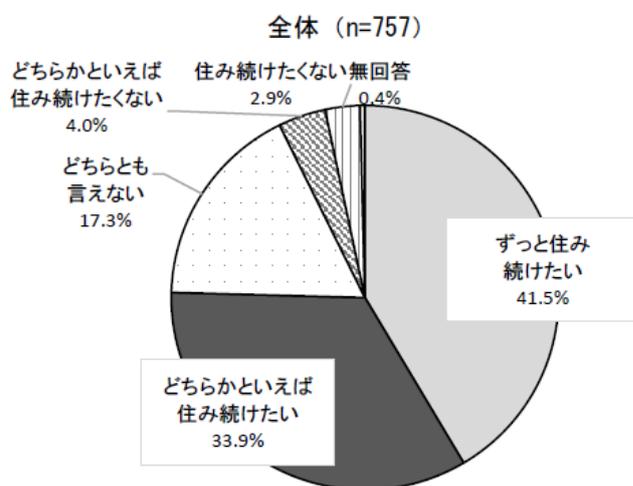


※市民アンケート調査（2019 年 12 月）より

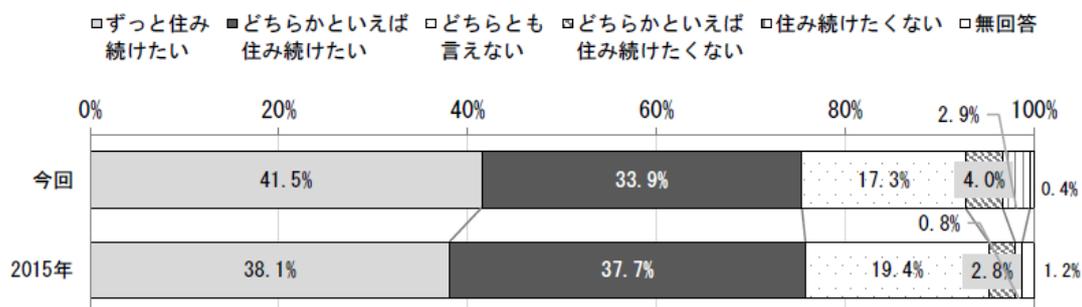
## 定住意向

- 市への定住意向をみると、「ずっと住みたい」が41.5%、「どちらかといえば住みたい」が33.9%、合計した肯定率は、75.4%となっています。一方、「どちらかといえば住み続けたくない」が4.0%、「住み続けたくない」が2.9%で否定率は6.9%となっています。
- 2015年（平成27年）調査結果と比較すると「ずっと住みたい」が3.4%増加し、否定率と「どちらともいえない」は若干低下しています。

### ■今後も日向市に住み続けたいですか？



### 2015年調査結果との比較

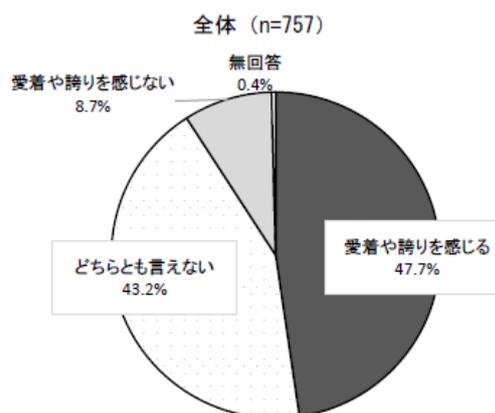


※市民アンケート調査（2019年12月）より

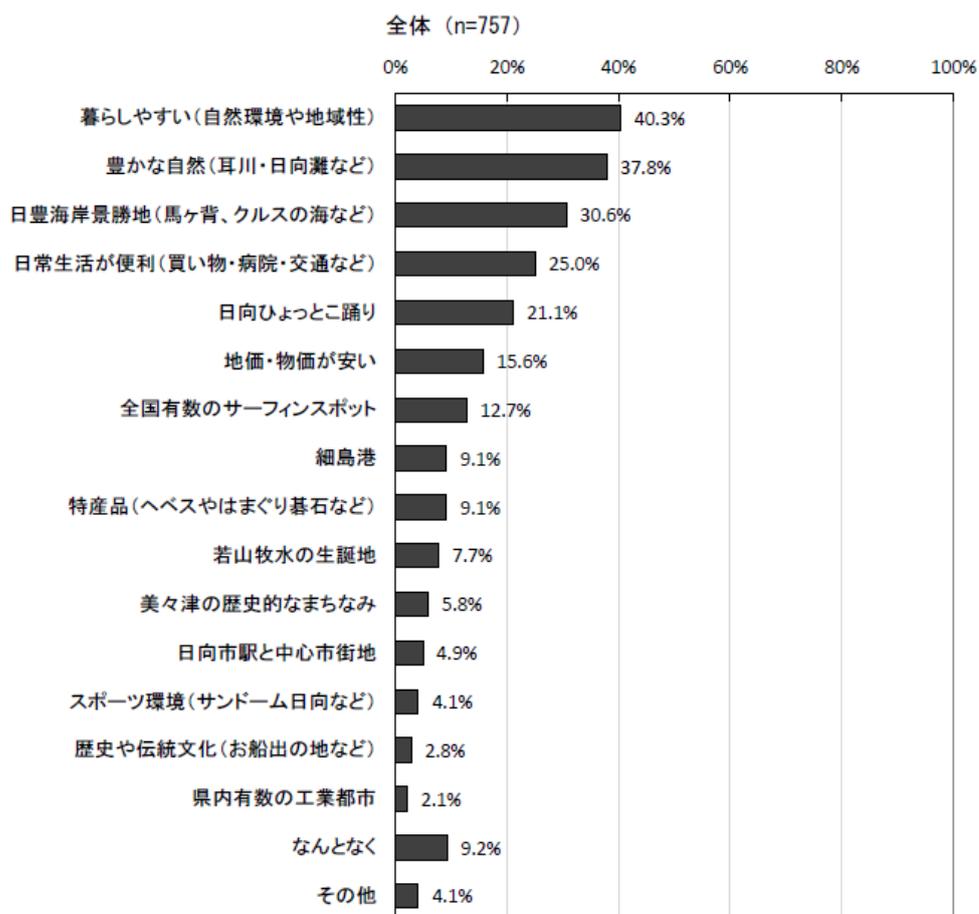
## 愛着度

- 市に日頃から愛着と誇りを感じているかをみると、「愛着や誇りを感じる」が47.7%、「どちらともいえない」が43.2%、「愛着や誇りを感じない」が8.7%となっています。
- 愛着や誇りを感じる「もの・こと・場所」をみると、「暮らしやすい」が40.3%、「豊かな自然」が37.8%となっています。

### ■市に愛着や誇りを感じますか？



### ■愛着や誇りを感じる「もの・こと・場所」

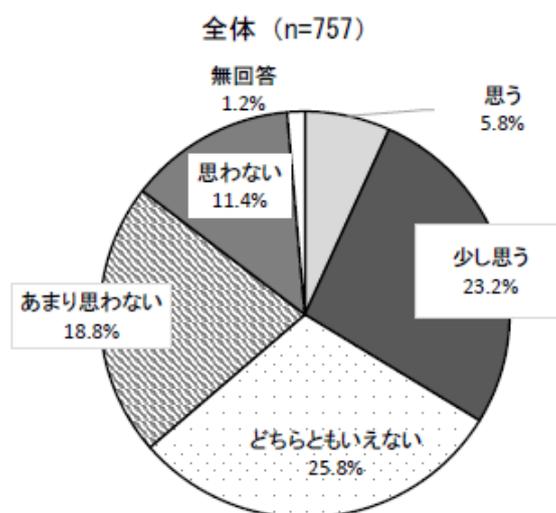


※市民アンケート調査 (2019年12月) より

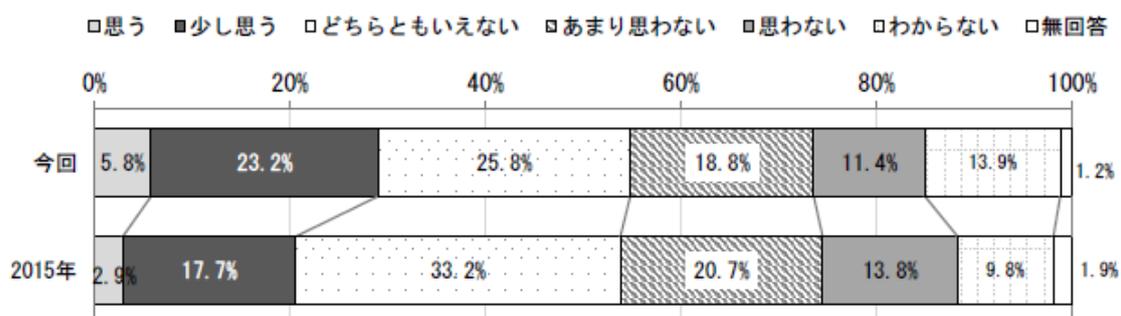
## 市民協働

- 日向市の住民と行政が協働してまちづくりに取り組んでいると思うかについて、「思う」が 5.8%、「少し思う」が 23.2%で、合計した肯定率は 29.0%となっています。一方、「あまり思わない」が 18.8%、「思わない」が 11.4%で否定率は、30.2%となっています。
- 前回調査結果と比較すると、肯定率が増加し、否定率が減少しています。

■住民と行政が協働してまちづくりに取り組んでいると思いますか。



2015年調査結果との比較

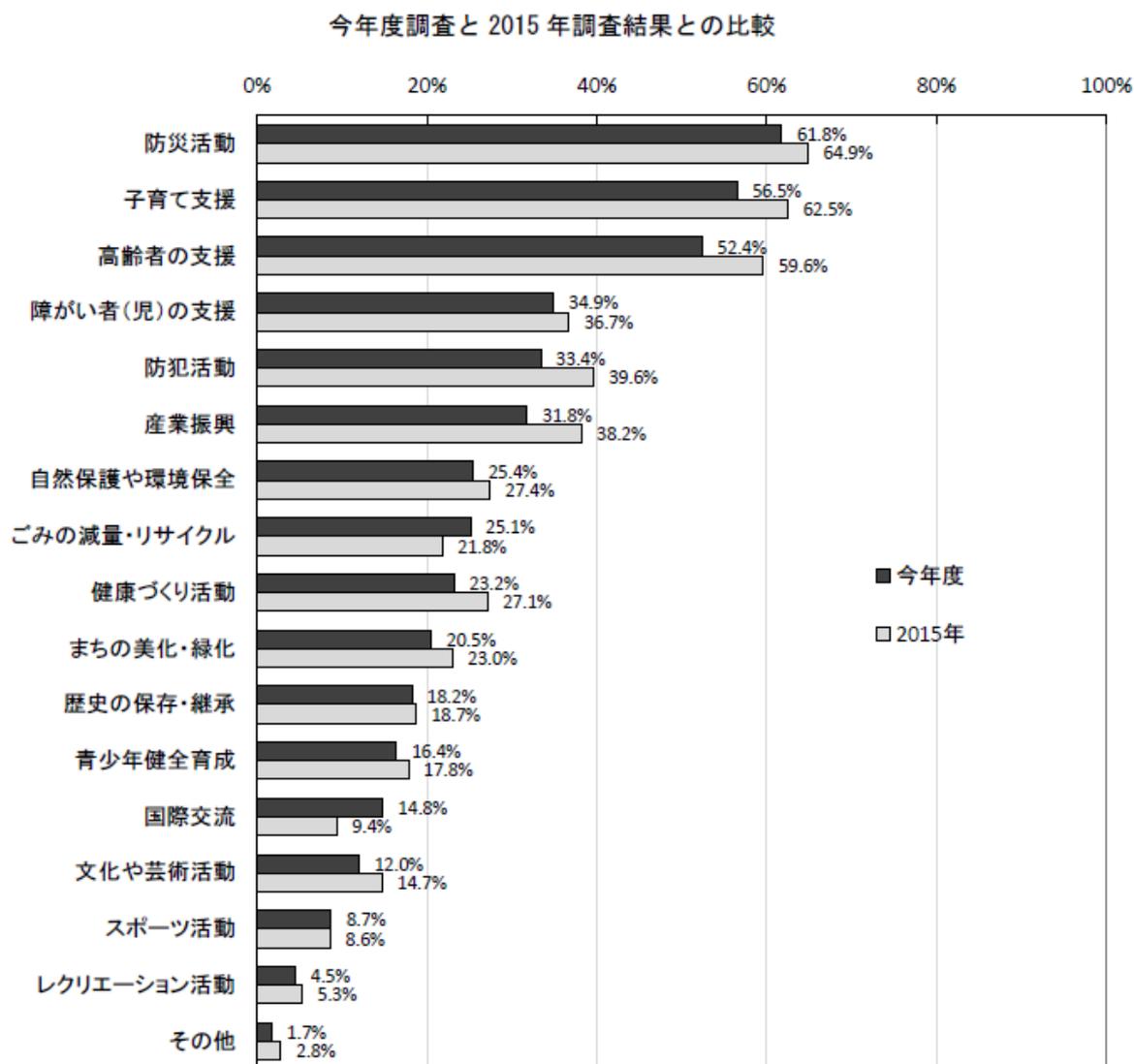


※市民アンケート調査（2019年12月）より

## 市民協働（市が取り組むべきこと）

- 市が主体となってやるべきことの上位5つは、「防災活動」「子育て支援」「高齢者の支援」「障がい者（児）の支援」「防犯活動」となっています。

### ■行政（市）が主体となって取り組むべきことは何ですか？

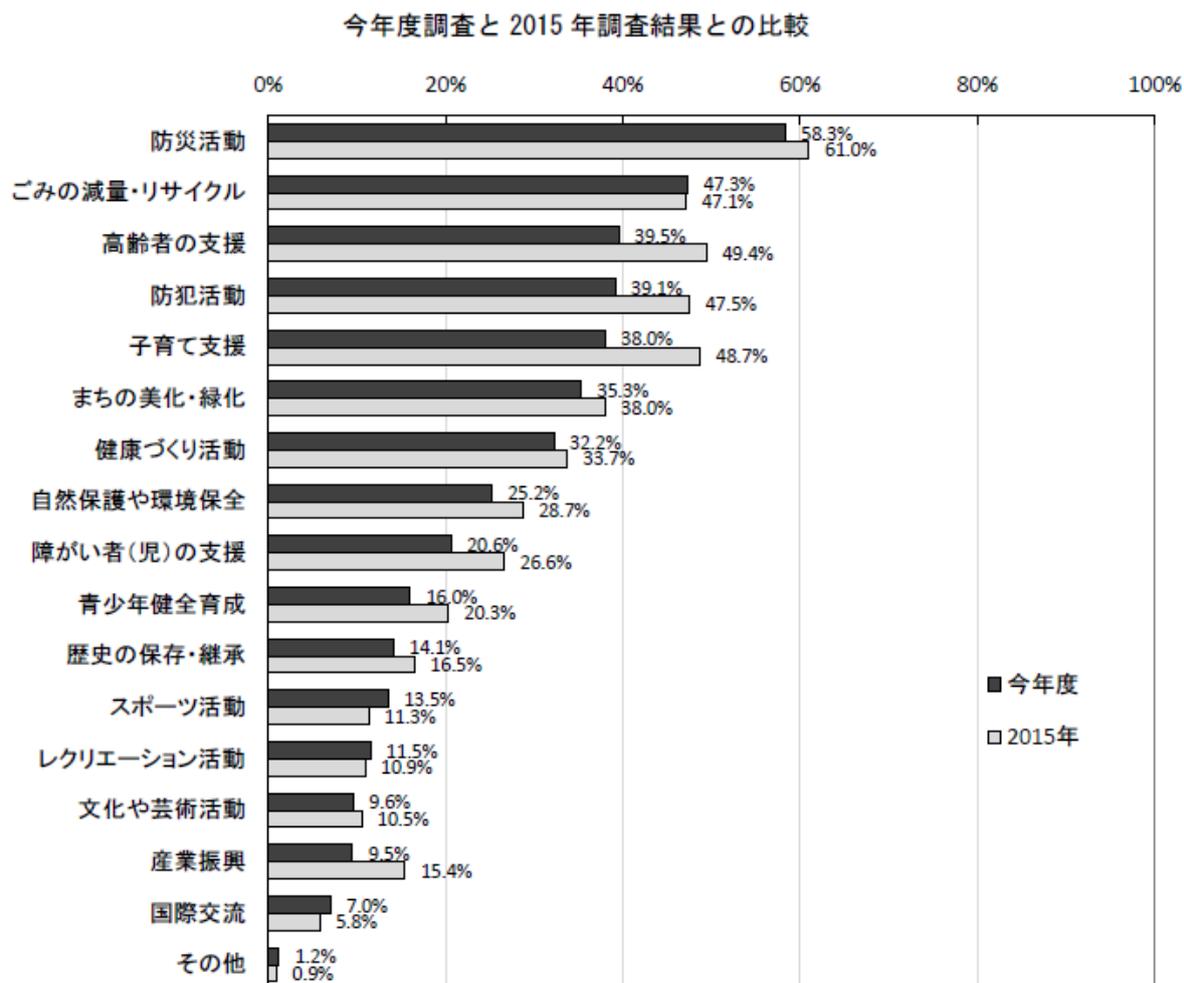


※市民アンケート調査（2019年12月）より

## 市民協働（地域や住民が取り組むべきこと）

- 地域や住民ができること、やるべきことの上位 5 項目は、「防災活動」「ごみの減量・リサイクル」「高齢者の支援」「防犯活動」「子育て支援」となっています。

### ■地域や住民が主体となって取り組むべきことは何ですか？



※市民アンケート調査（2019年12月）より

## 自治会

- 本市の自治会加入率は、県内9市の平均をやや上回っています。
- アパート等の単身世帯や新興住宅地が多く、人口が多い都市は、加入率が比較的低い状況となっています

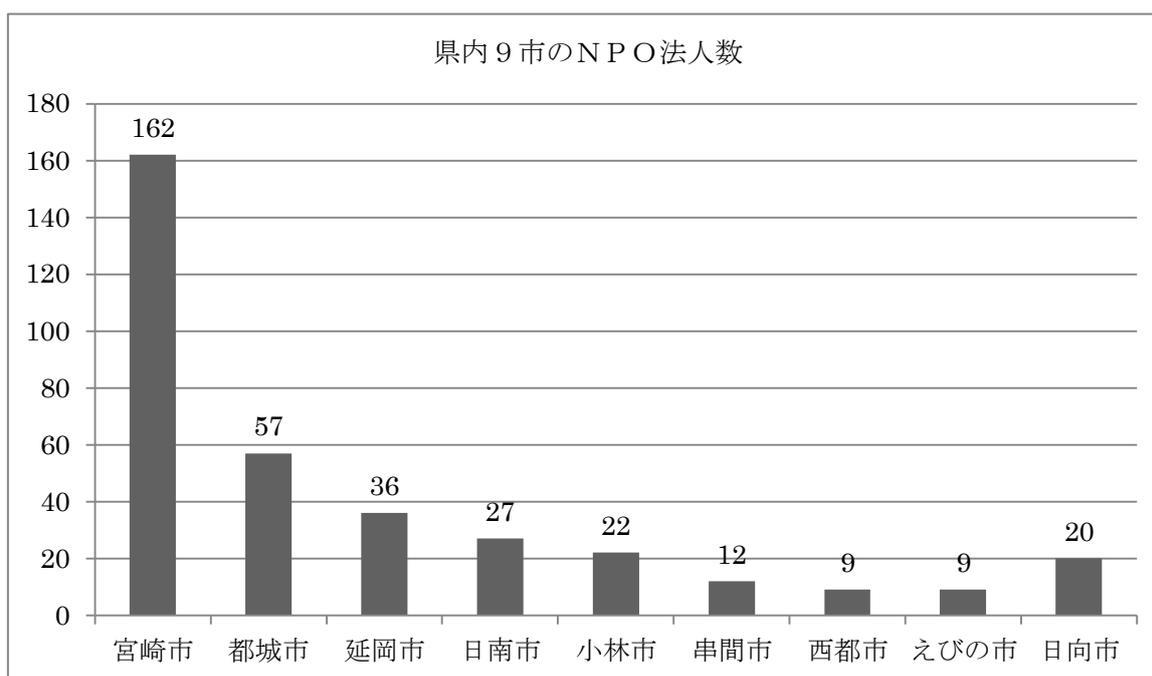
県内9市 自治会等加入率（平成31年4月1日現在）

市町村名	全世帯数 A	自治会等			
		呼称	組織数	加入世帯数 B	加入率(%) B/A
宮崎市	177,948	自治会	729	98,249	55.2
都城市	70,571	自治公民館	303	43,525	61.7
延岡市	51,679	区	384	38,905	75.3
日南市	22,303	自治会	153	19,310	86.6
小林市	19,564	区	57	12,840	65.6
日向市	25,152	区	97	16,944	67.4
串間市	6,725	自治会	153	6,244	92.8
西都市	12,005	区	61	10,288	85.7
えびの市	8,262	自治会	65	6,635	80.3
合 計	394,209		2,002	252,940	64.2

※加入率は、世帯数の算定方法等が異なるため、参考値としてお取扱ください。

## NPO 法人

- 本市に主たる事務所を置く NPO 法人は、平成 27 年度は 18 法人でしたが、令和 2 年 1 月末では 20 法人となっています。
- 各法人の主な活動内容については、約半数が福祉分野を中心に活動していますが、教育・子育て、環境保全などの分野で活動している法人も増えています



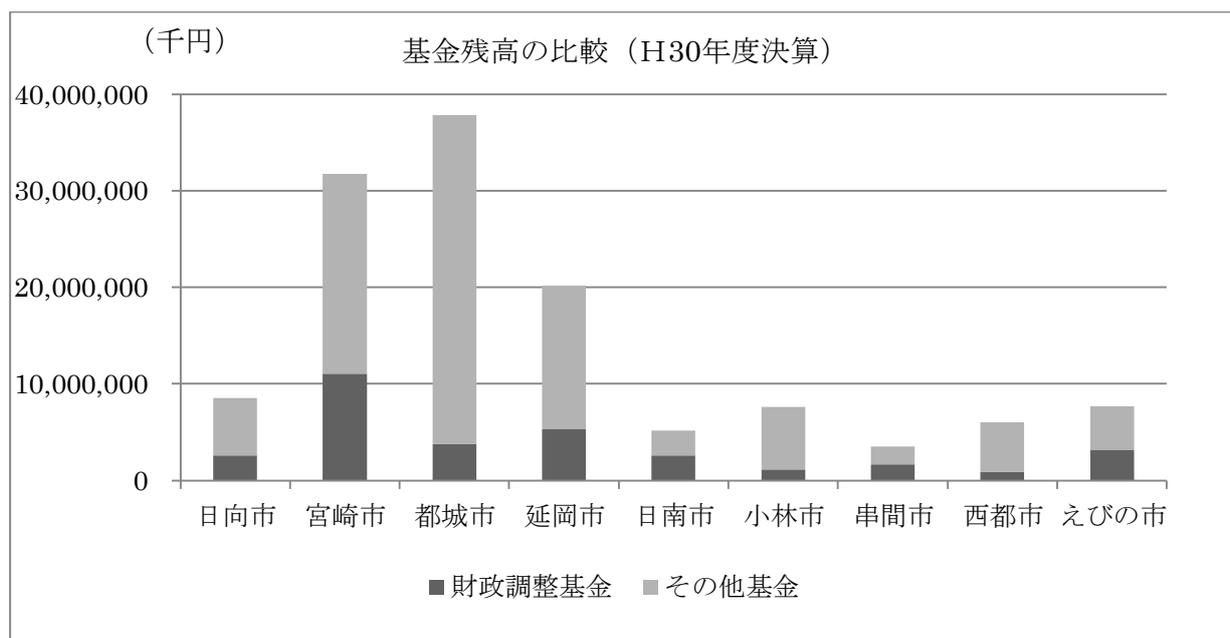
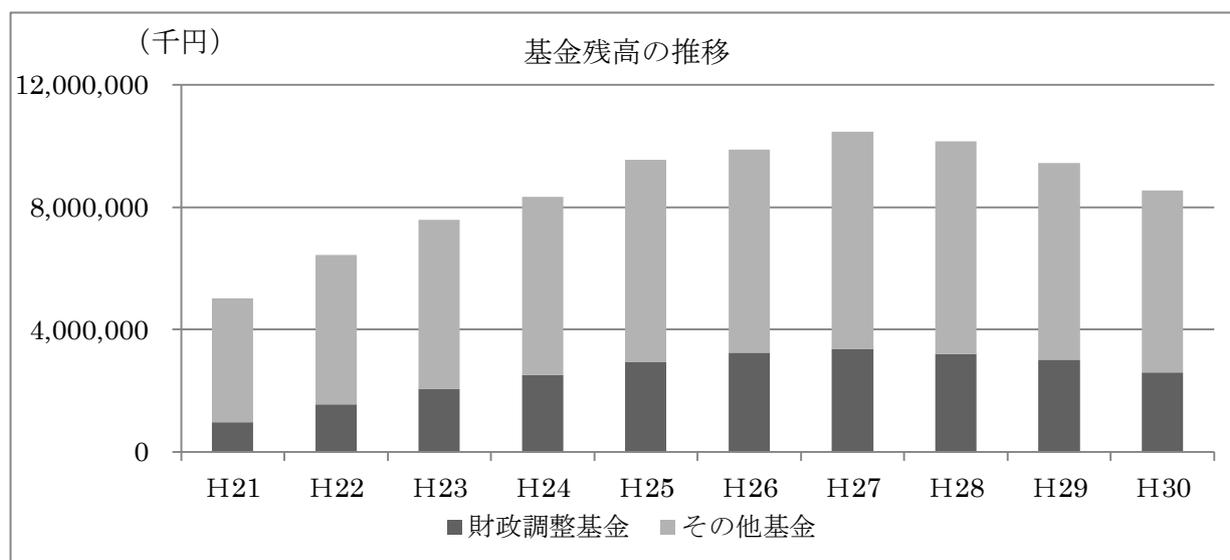
※宮崎県生活・協働・男女参画課（R2 年 1 月現在）

分野別 NPO 法人の状況

分野	法人数
福祉	10
教育・子育て	2
環境	5
人権・平和	1
スポーツ	1
その他	1

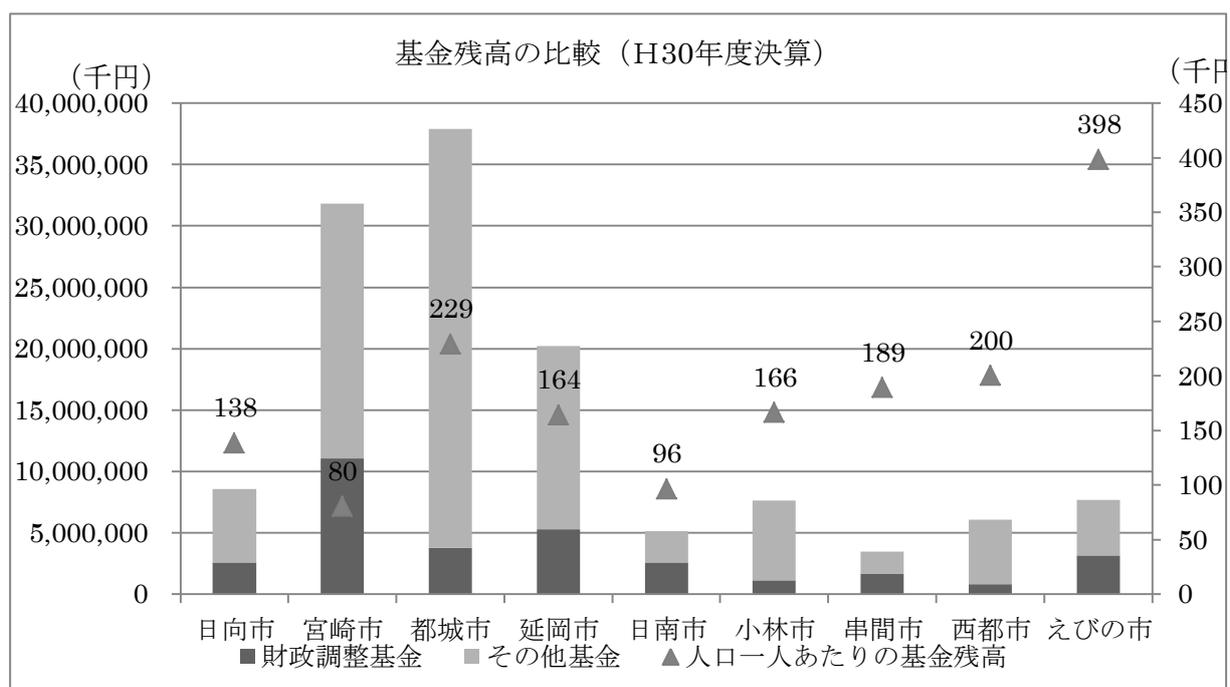
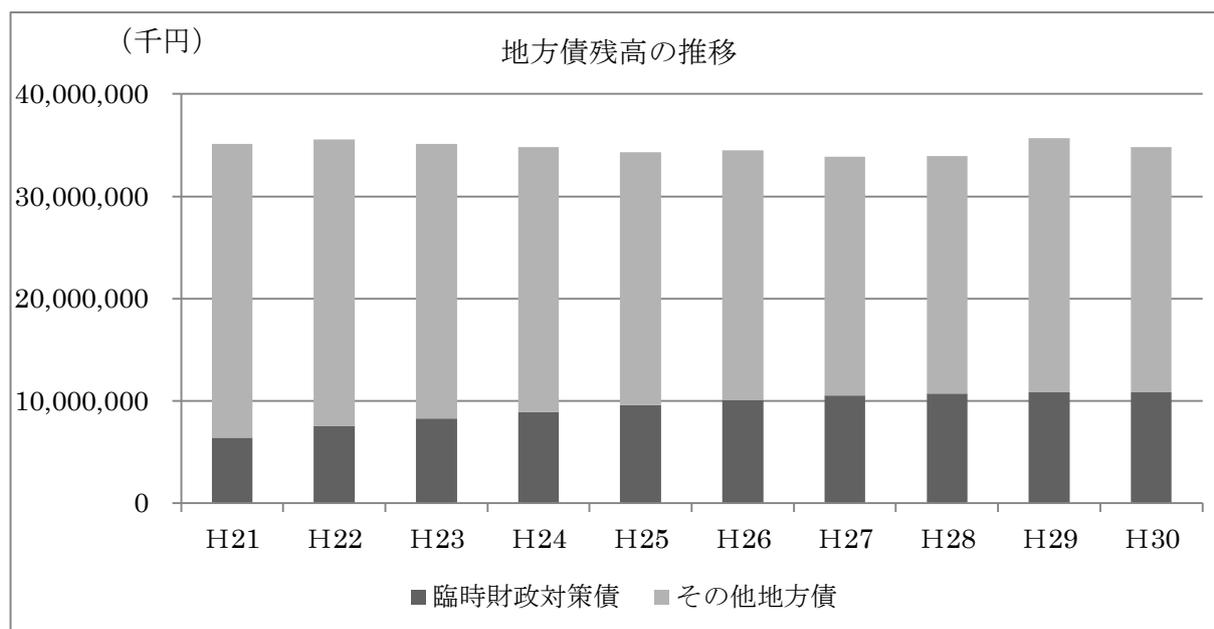
## 基金

- 基金には、地方公共団体における年度間の財源の不均衡を調整するための財政調整基金のほか、特定の目的のために財産を維持し資金を積み立てるための特定目的基金（退職手当基金、公共施設整備等資金積立基金など）があります。
- 平成27年度までは順調に積立てを行ってきましたが、合併特例期間の終了に伴う普通交付税の段階的減額や新庁舎建設事業の影響などにより、平成30年度末においては平成27年度末と比較して、約19億円減少しています。



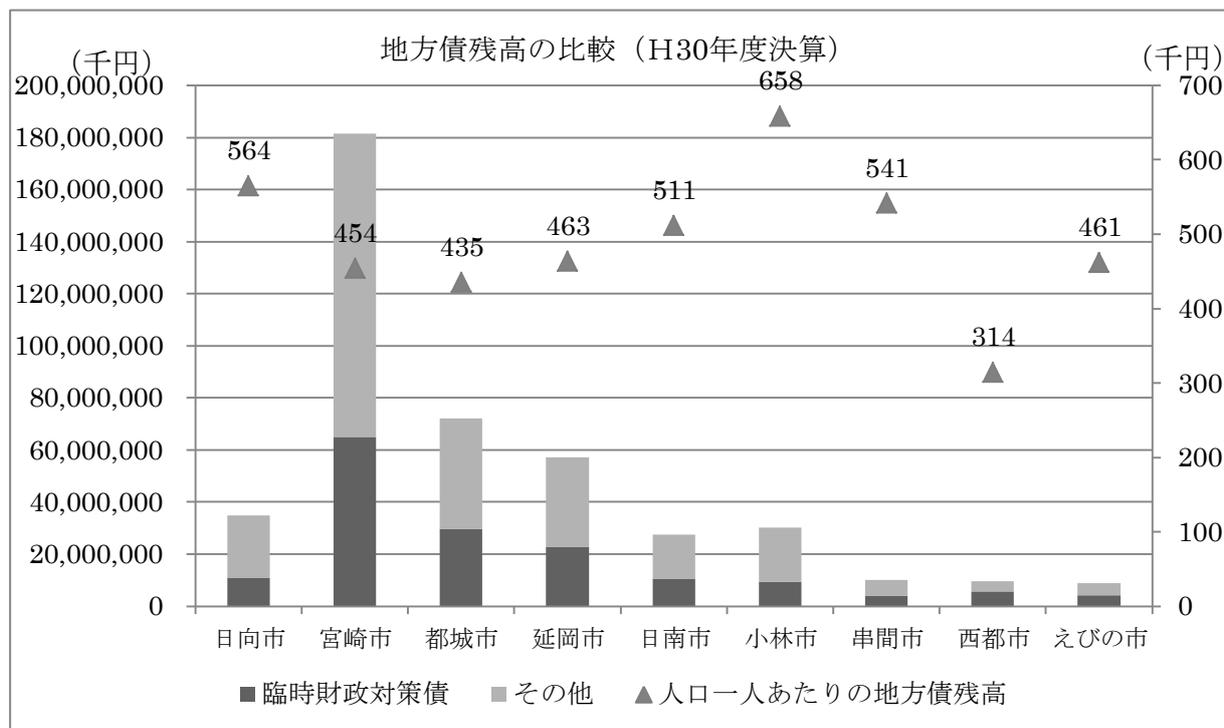
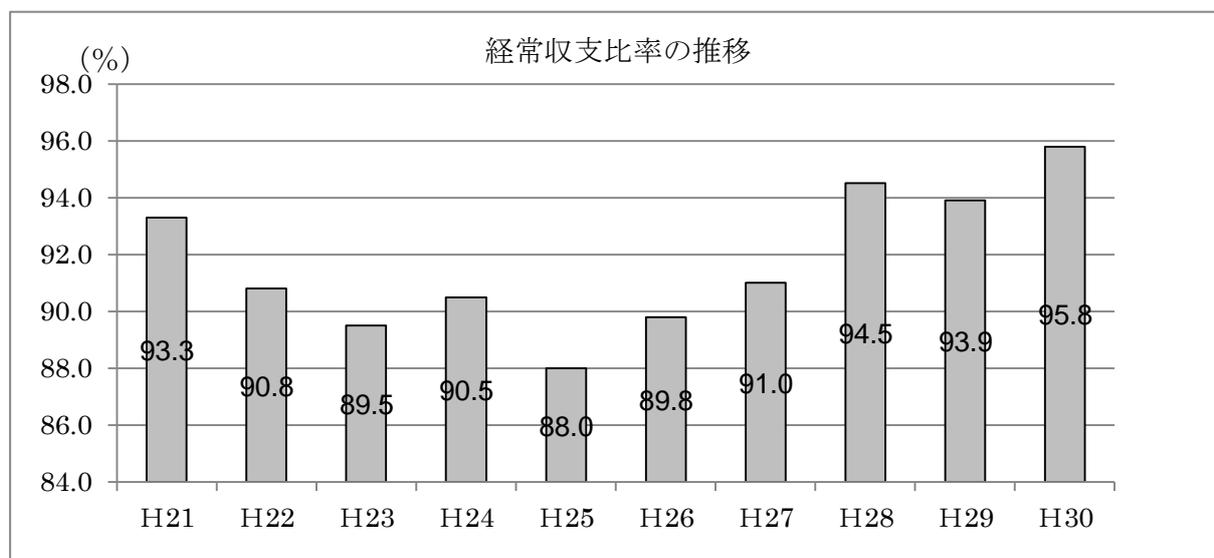
## 地方債

- 地方債とは、主に公共事業や災害復旧事業など、単年度に多額の財源を必要とする事業について、必要とする資金を外部から調達することによって負担する債務です。また、元利償還金の支払いという形で当該事業に係る財政負担について、現世代から将来世代まで公平に負担するという調整機能を有しています。
- 地方債残高は横ばいで推移していますが、内訳をみると、償還額が後年度に普通交付税で措置される臨時財政対策債の残高が上昇傾向にあります。



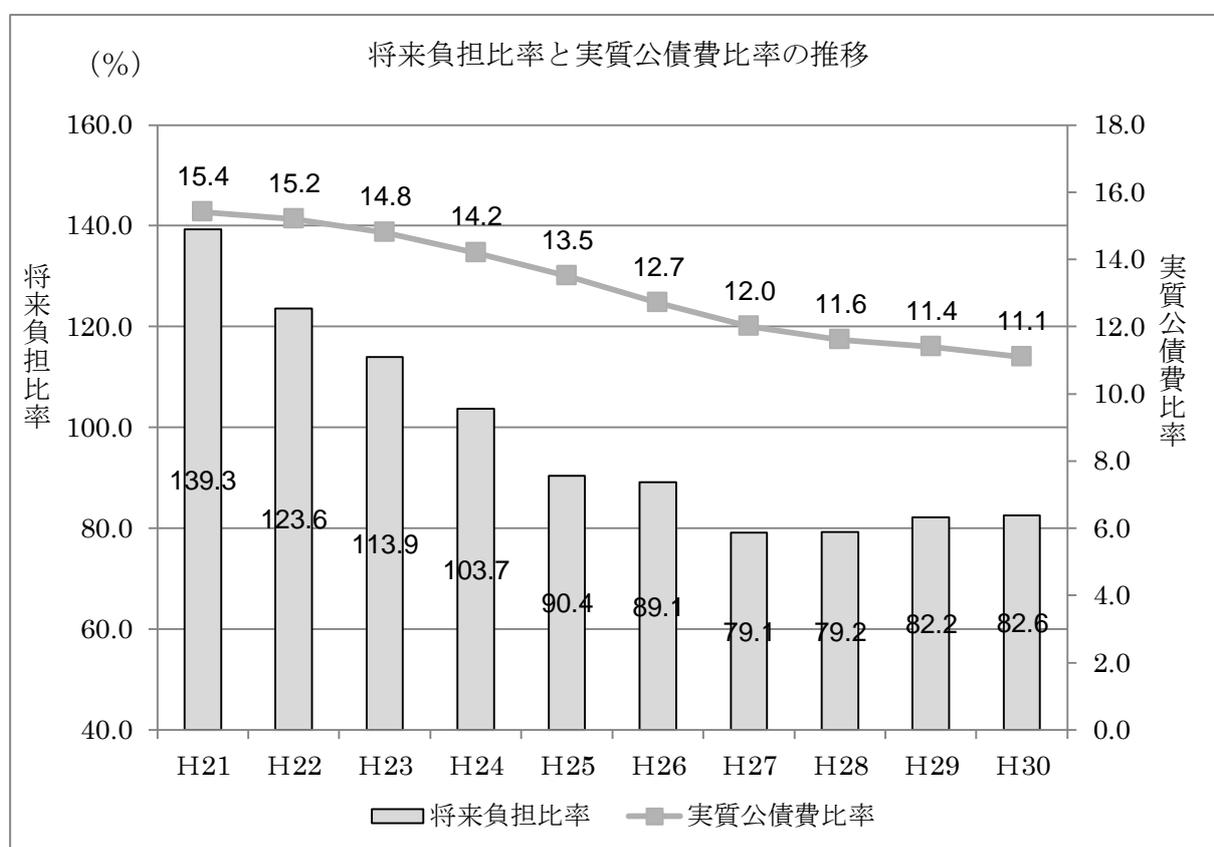
## 経常収支比率

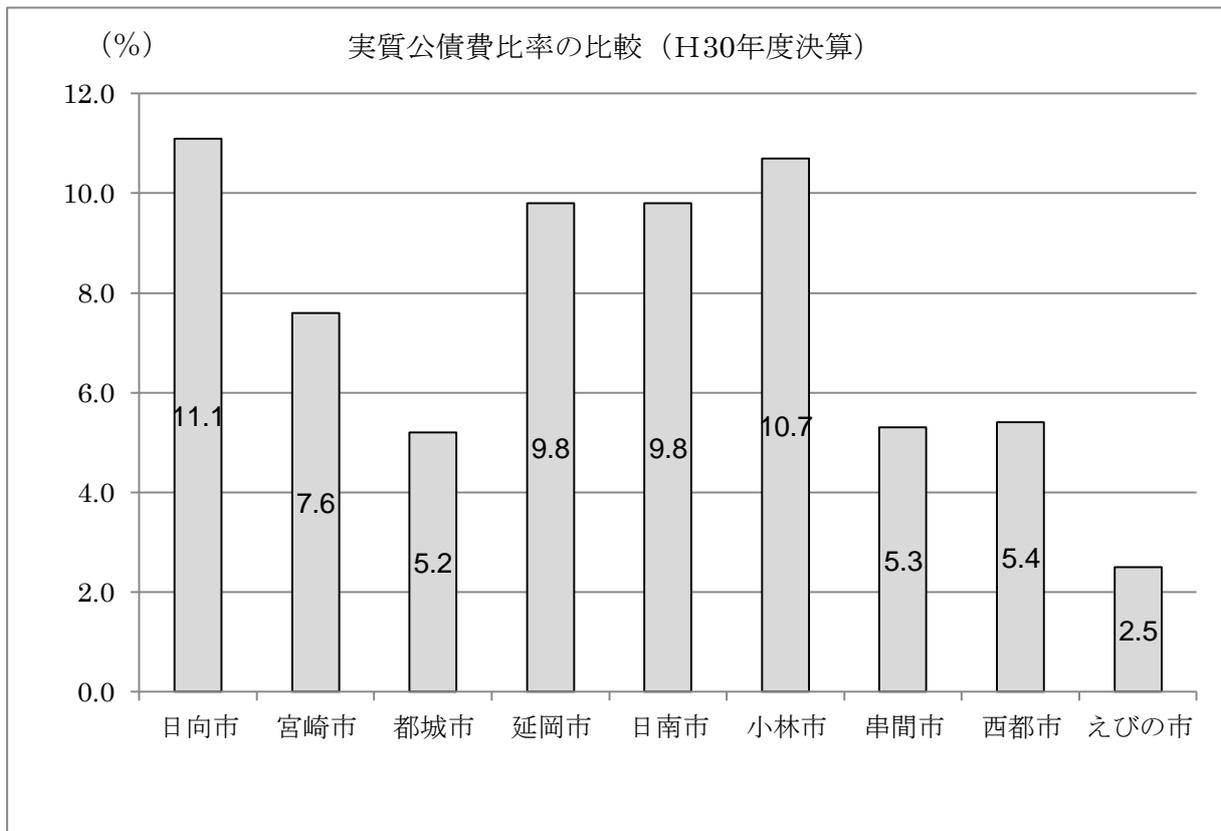
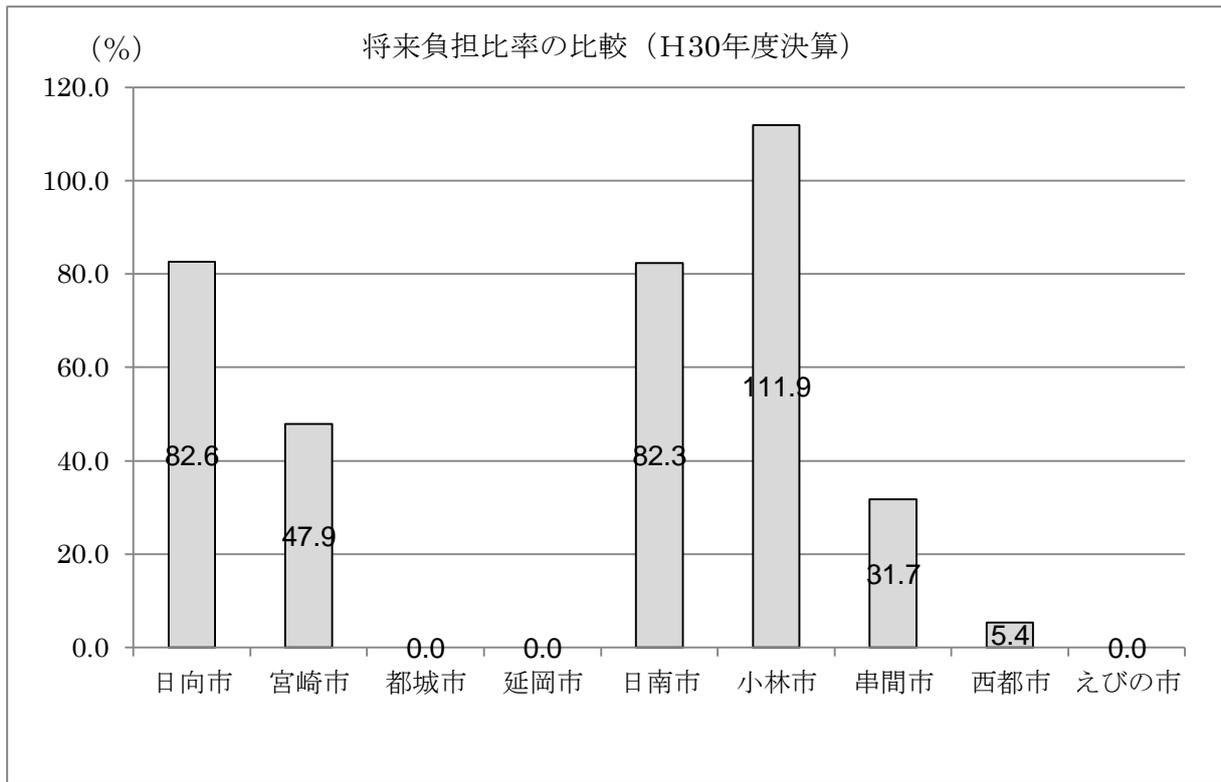
- 経常収支比率は、地方公共団体の財政構造の弾力性を判断するための指標で、毎年度経常的に支出される経費（経常的経費）に充当された一般財源の額が、地方税、普通交付税を中心とする毎年度経常的に収入される一般財源（経常一般財源）、減収補填債特例分及び臨時財政対策債の合計額に占める割合です。
- 普通交付税が減少傾向にあることに加え、人件費や扶助費が伸びているため、平成 25 年度以降上昇傾向にあり、財政構造の硬直化が進んでいる状況です。



## 将来負担比率等、将来負担比率等の比較

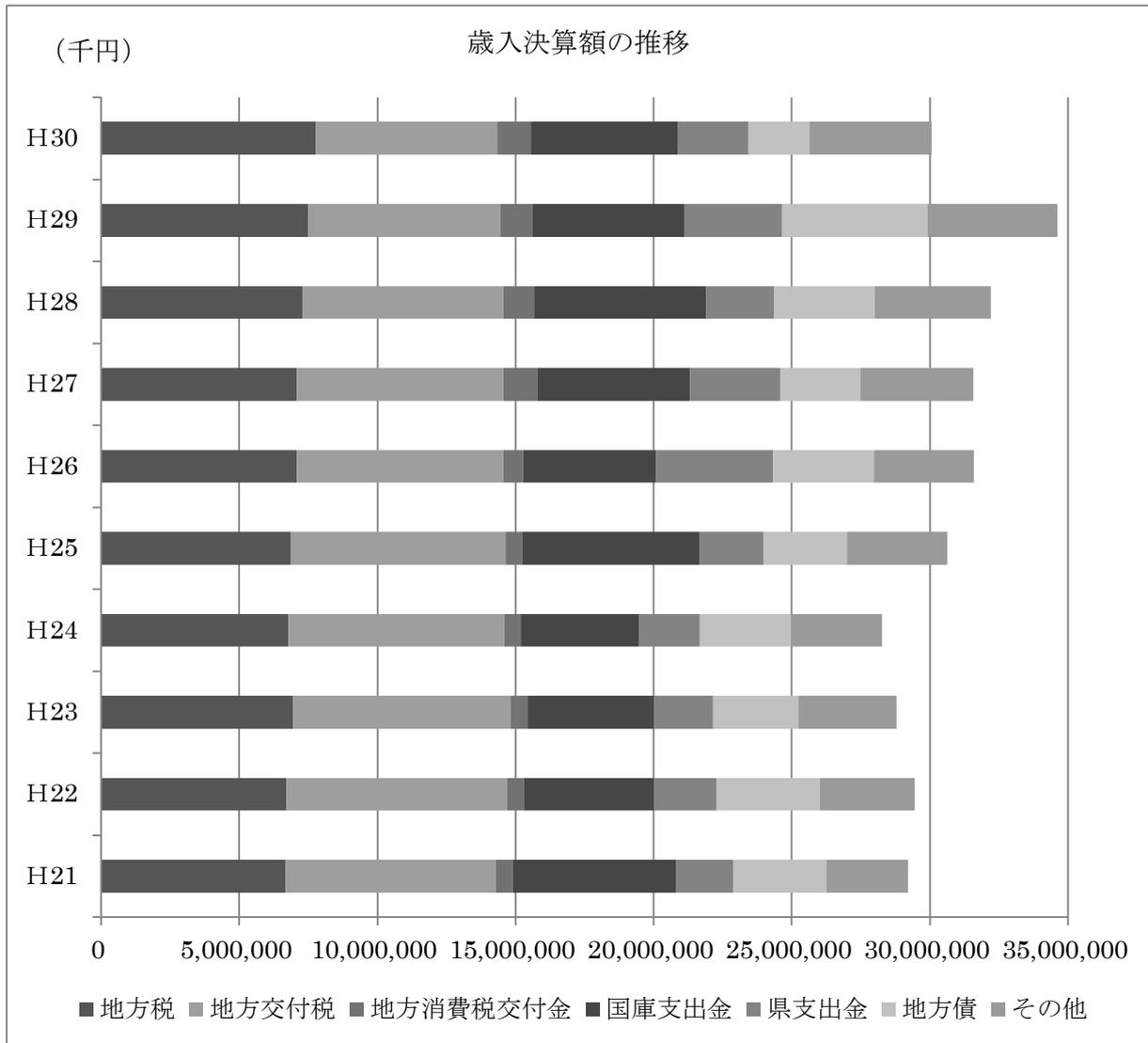
- ▶ 将来負担比率は、地方公社や損失補償を行っている出資法人等に係るものも含め、当該地方公共団体の一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模を基本とした額に対する比率です。平成 27 年度までは減少傾向にありましたが、基金残高や普通交付税の減少が進むにつれて、上昇傾向にあります。
- ▶ 実質公債費比率は、当該地方公共団体の一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模を基本とした額に対する比率です。公債費の減や税収の増もあり減少傾向にありますが、今後、新庁舎建設に伴う地方債の元金償還が始まるにつれて、上昇していくことが予想されます。





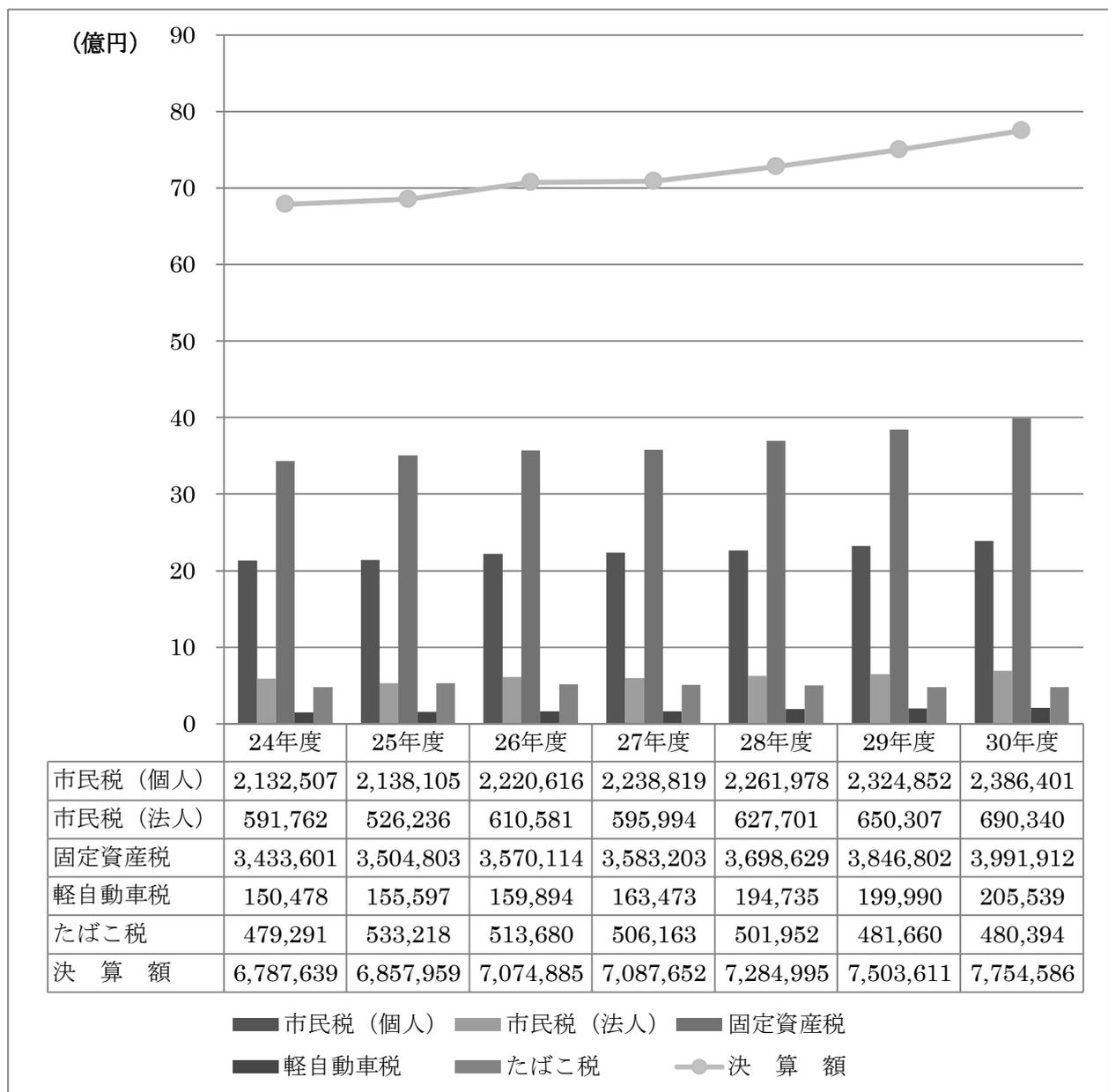
## 歳入

- 歳入決算額の内訳をみると、地方税については企業誘致や景気回復の影響などにより上昇傾向にあるものの、それに伴う基準財政収入額の増や合併特例期間終了に伴う段階的減額もあり、地方交付税は減少傾向にあります。



## 年度別市税決算額の推移

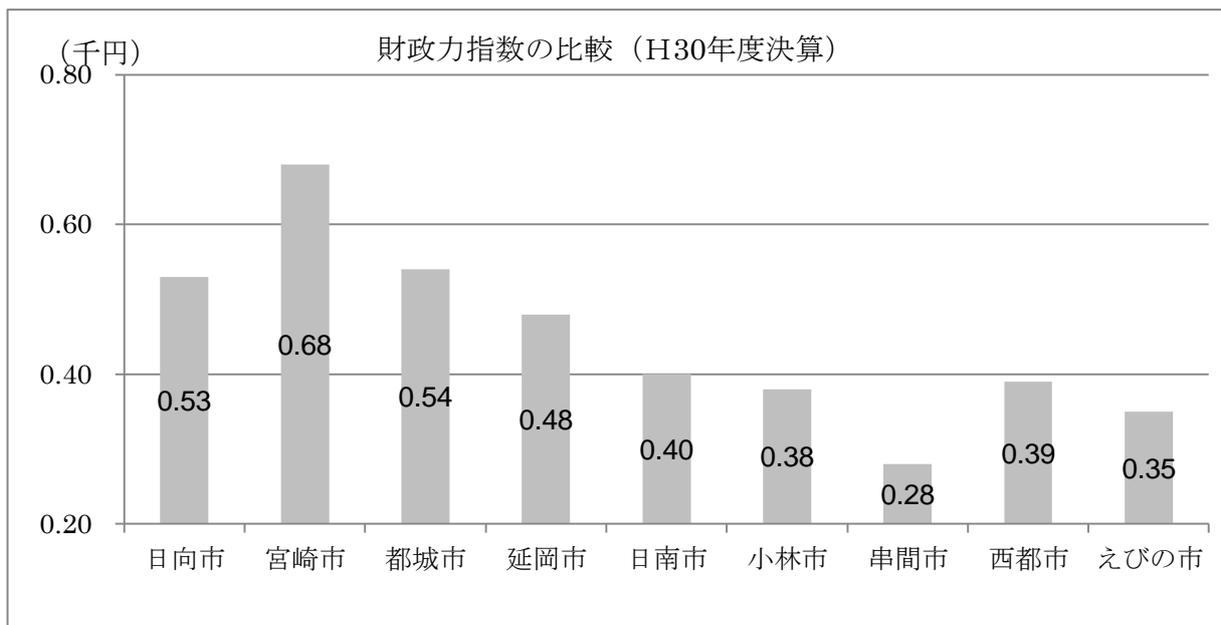
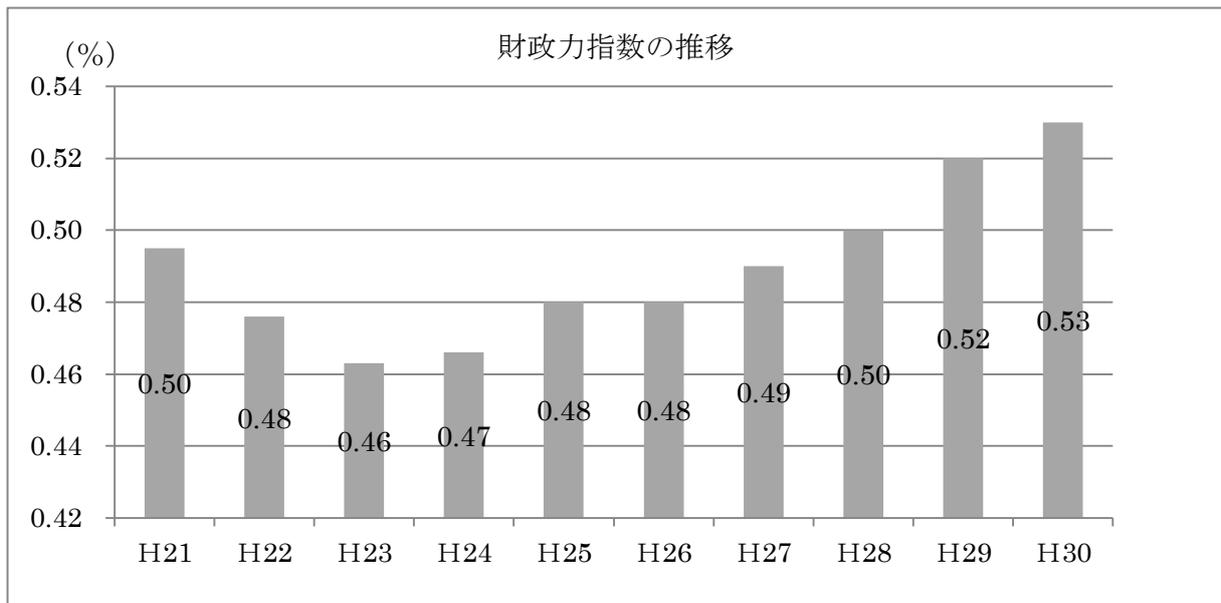
- 市税収入は、全体的に増加傾向にあり、さまざまな要因があると考えられますが、本市の個人市民税等の伸びから判断して、緩やかな景気回復の影響が考えられます。
- 固定資産税の土地について市全体で土地の評価額がわずかな下落又はほぼ横ばいの状況が続いていますが、平成30年度から一部の宅地が僅かでありますが上昇がみられます。家屋については、平成27年度から29年度に全棟調査を実施し、適正課税により増加しています。償却資産については、大規模太陽光発電設備等の設備投資がみられました。
- 軽自動車税については、平成28年度に税率の改正もあり、増加傾向にあります。



※日向市歳入歳出決算書より

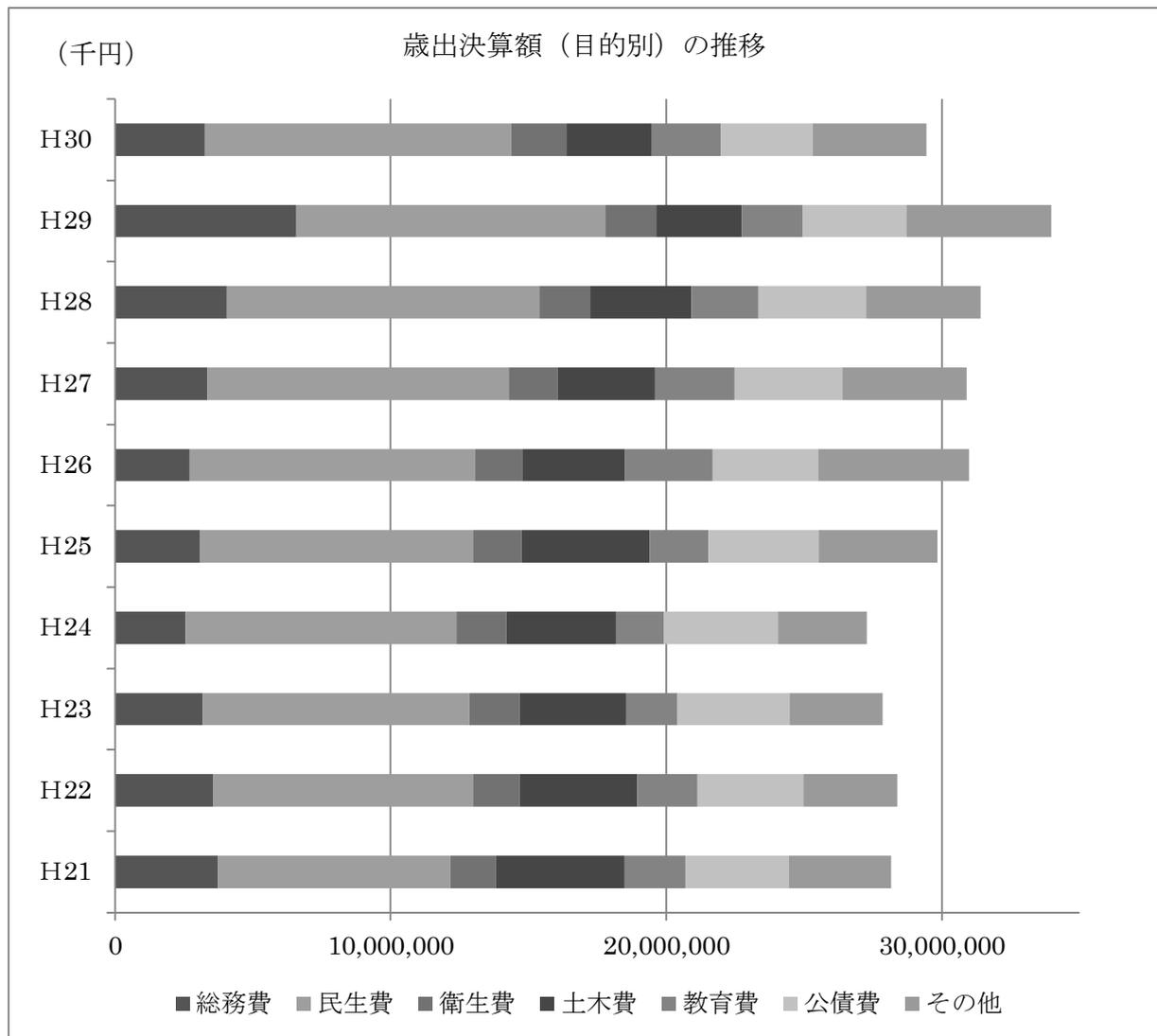
## 財政力指数

- 財政力指数とは、地方公共団体の財政力を示す指数で、基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3年間の平均値です。財政力指数が高いほど、普通交付税算定上の留保財源が大きいことになり、財源に余裕があるといえます。
- 基準財政需要額については平成27年度以降横ばいですが、基準財政収入額については固定資産税の伸び等もあり、上昇傾向にあるため、財政力指数も上昇傾向にあります。



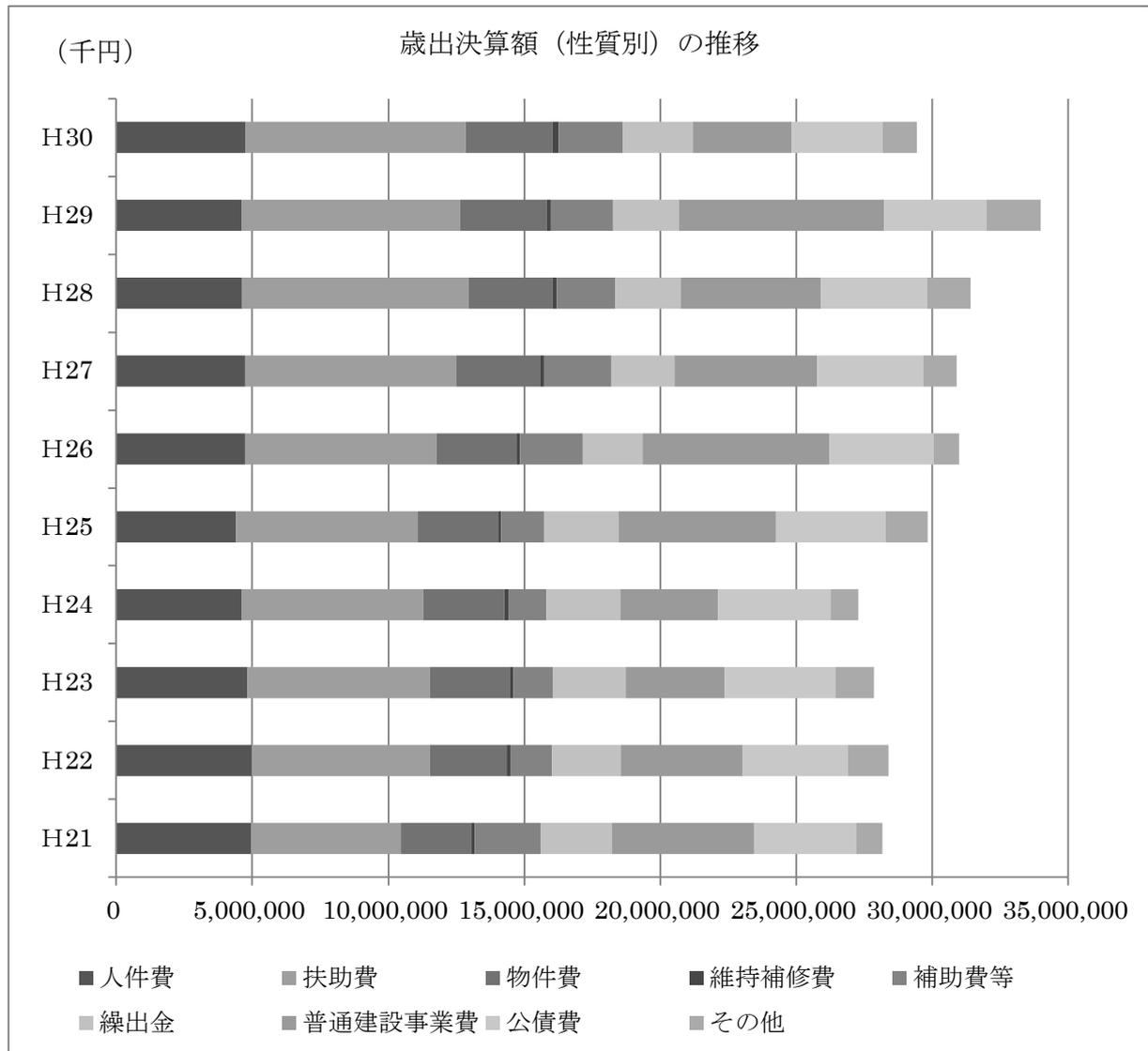
## 歳出（目的別）

- 新庁舎建設の建築主体工事が実施された平成 29 年度においては、総務費が大きく増加しているほか、県の補助金を活用した林業関連のハード整備事業や、前年度に発生した災害復旧事業の繰越額が大きかったため、その他も含めて決算額が大きく伸びています。
- 教育費においては、計画的に小中学校の大規模改築事業を実施していることや、学校 I C T 環境の整備を推進していることから、上昇傾向にあります。



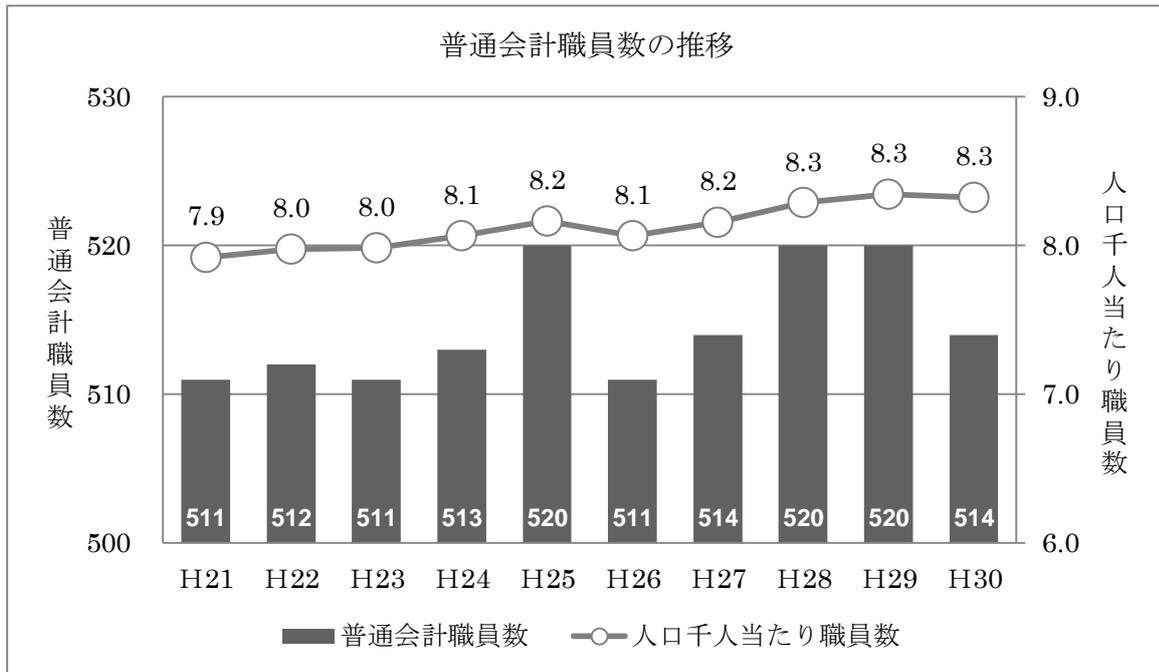
## 歳出（性質別）

- 扶助費は、施設型給付費や障害者福祉費等の伸びにより、上昇傾向にあります。
- 普通建設事業費は、新庁舎建設事業の影響のあった平成 29 年度を除いては減少傾向にあり、それに伴う市債発行も抑制されていることから、公債費も減少傾向にあります。

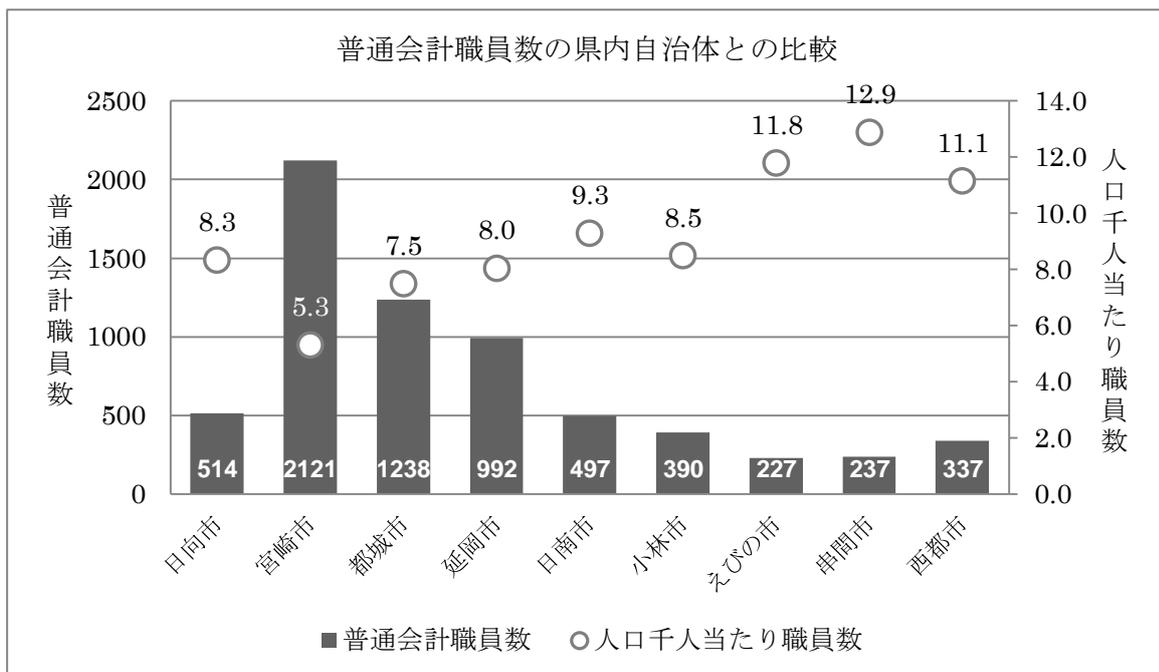


## 職員数

- 民間活力の導入による業務の効率化など、行財政改革大綱に基づく実施計画を着実に実行することにより、普通会計の職員数は、ほぼ横ばい状態です。
- 人口当たりの職員数で比較すると、県内九市では4番目に少ない状況です。(平均値 約 9.2 人)



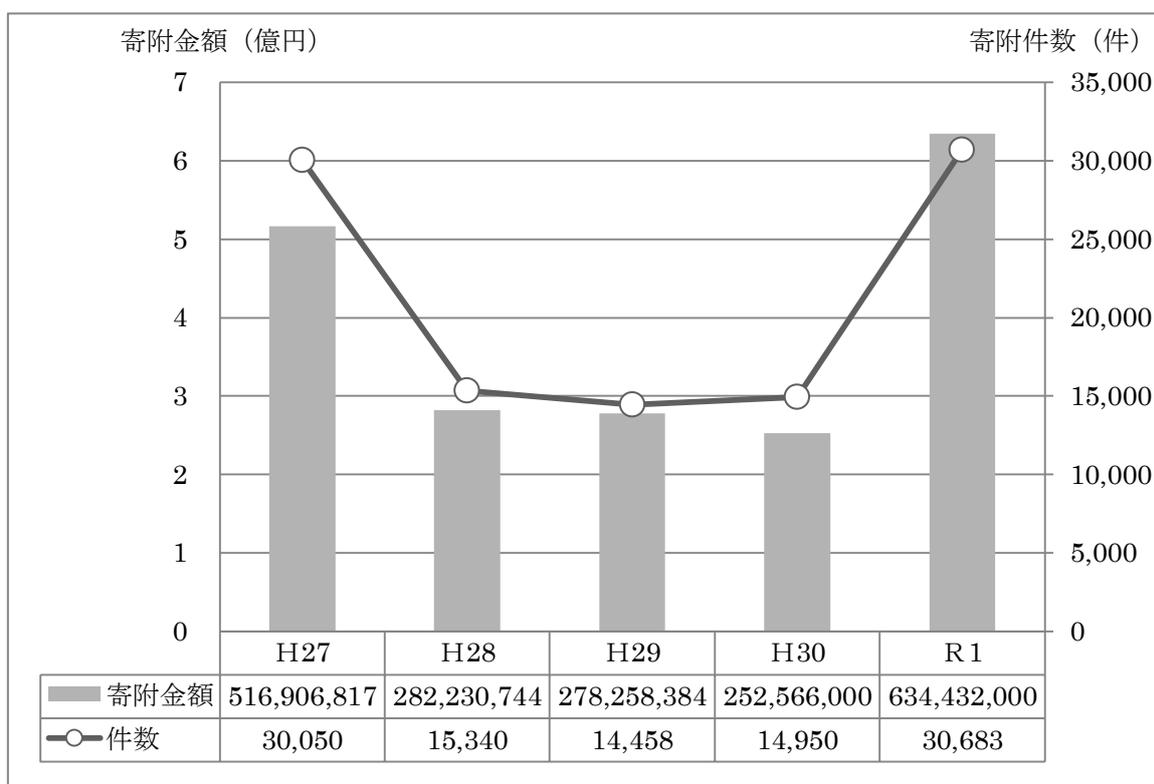
※日向市決算カードより



※平成 30 年決算カードより

## ふるさと日向市応援寄附金 寄附件数及び金額の推移

- 令和元年度は、6億3千万円を超える寄附がありました。これは、平成30年度に設置した「ふるさと日向市応援寄附金返礼品事業者連絡会」での研修等を通じ、返礼品の充実を図ることができたことが要因と推察されます。
- 「ふるさと日向市応援寄附金 実績のご報告」リーフレットを全寄附者に配布し、寄附の充実実績を報告することで、寄附者と一定のつながりを得られたと推察されます。



※ R1は令和2年3月31日現在

※ ブランド推進課資料より